

表紙について

どんぐりから育てた鎮守の森  
東レ三島工場の森



1973年(昭和48年)秋。工場周辺に環境保全林をつくるという東レの緑化計画は、4,000人の社員が寺社や山に行き、そこに落ちているどんぐりを拾うことから始まりました。

「その土地本来の植物ならば、地震や火災、土砂崩れなどの厳しい環境でも耐えて長持ちし、人の手が増えられなくても台地を包む緑となります。日本各地にある鎮守の森こそ本物の緑なのです。」—横浜国立大学で植物生態学を研究していた宮脇昭教授(現名誉教授)のご指導の下、拾ったどんぐりを各職場で苗に育て、伸びた苗を社員たちが汗を流しながら1本ずつ植えていきました。

およそ30年後の現在、どんぐりから育てたタブ、クスノキ、シラカシなどの木々は1万m<sup>2</sup>余りに広がり、堂々たる鎮守の森に育っています。

東レでは三島工場をはじめ13事業場・工場で鎮守の森方式により合わせて約19万m<sup>2</sup>の緑化を行い、環境保全に努めています。

東レ株式会社

〒103-8666  
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー  
TEL：03-3245-5111(番号案内)  
TEL：03-3245-5115(商品案内)  
FAX：03-3245-5054(代)

ホームページでの情報開示  
<http://www.toray.co.jp>

内容に関するお問い合わせ先  
CSR推進室  
TEL：03-3245-5143 FAX：03-3245-5134

発行：2007年9月  
次回発行予定：2008年9月

Dow Jones Sustainability World Indexは、サステナビリティ(持続可能性)の観点で優れたトップ10%の世界企業300社以上から構成されるグローバルインデックスです。



「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



KLD Global Climate 100 Indexは、地球温暖化を防止し、気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業100社から構成されるグローバル株式インデックスです。



東レグループ  
CSRレポート  
2007



このパンフレットは、古紙配合率70%再生紙に、揮発性有機化合物の発生の少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な“東レ水なし平版”で印刷しています。

東レグループ CSRレポート 2007

東レグループ  
CSRレポート  
2007

2006年4月1日～2007年3月31日

### コーポレート・スローガンに込められた私たちの思い

2006年に創立80周年を迎えた東レは、今後とも外部環境の変化に機敏に対応して、持続的な成長を遂げていくため、一層強固な経営基盤を築くとともに、たゆまぬ革新により継続的に進化していくことがますます重要であると考えています。

そのための新たな発想と戦略、そして思い切った施策の推進に向けて、“Innovation”(革新と創造)をキーワードに、ダイナミックな進化と持続的な発展を続けていきたいと考えます。そうした思いを込めて、2006年4月、東レグループは新たな長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定し、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンに掲げて、Chemistry(化学)を核に技術革新を追求するとともに、10年先を見据えて「先端材料で世界のトップ企業をめざす」ことを志しています。

また、技術革新のみならず、企業活動のあらゆる領域において“Innovation”に挑戦し、東レグループの経営理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を、“Innovation”(革新と創造)の実践によって具現化してまいります。

## 経営理念

### 企業理念

わたしたちは  
新しい価値の創造を通じて  
社会に貢献します

### 経営基本方針

- ◆ **お客様のために**  
新しい価値と高い品質の製品とサービスを
- ◆ **社員のために**  
働きがいと公正な機会を
- ◆ **株主のために**  
誠実で信頼に応える経営を
- ◆ **社会のために**  
社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

### 企業行動指針

- ◆ **安全と環境**  
安全・防災・環境保全を最優先課題とし  
社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します
- ◆ **倫理と公正**  
高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し  
経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
- ◆ **お客様第一**  
お客様に新しい価値とソリューションを提供し  
お客様と共に持続的に発展します
- ◆ **革新と創造**  
企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り  
ダイナミックな進化と発展を目指します
- ◆ **現場力強化**  
不断の相互研鑽と自助努力により  
企業活動の基盤となる現場力を強化します
- ◆ **国際競争力**  
世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し  
世界市場での成長と拡大を目指します
- ◆ **世界的連携**  
グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により  
グローバルに発展します
- ◆ **人材重視**  
社員に働きがいのある職場環境を提供し  
人と組織に活力が溢れる風土をつくります

#### 本レポートの環境関連報告対象会社

本レポートの環境報告については東レのほか「安全・衛生・防災・環境監査」を行っている東レグループ国内・海外の製造会社を報告対象会社としています。なお、安全については、下記の製造会社だけでなく非製造会社を含め、東レおよび国内会社62社、海外会社33社について集計しています。

#### ●国内関係会社 26社

東レ・デュボン	東洋プラスチック精工
オベロンテックス	東レベフ加工品
大垣扶桑紡績	東レフィルム加工
東レ・テキスタイル	東レ・ダウコーニング
井波テキスタイル	東レ・ファインケミカル
マツモト・テキスタイル	曾田香料
東レコーテックス	東レACE
東和織物	東レエンジニアリング
東レ・モノフィラメント	東レ・プレジジョン
東洋タイヤコード	水道機工
東洋電植	東レ・メティカル
丸一繊維	東レリサーチセンター
創和テキスタイル	東洋実業

#### ●海外関係会社 29社

トーレ・プラスチック(アメリカ)  
トーレ・レジン  
トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ  
トーレ・コンボジット(アメリカ)  
トーレ・フロファイバーズ(アメリカ)  
トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ  
アルカンターラ  
トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ  
トーレ・プラスチック・ヨーロッパ  
ソフィカール  
アクリル・テキスタイル・ミルズ  
センチュリー・テキスタイル・インダストリー  
イースタンテックス  
インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ  
インドネシア・トーレ・シンセティック  
ラッキーテックス(タイランド)  
タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ  
タイ・トーレ・シンセティック  
ペンファブリック  
ペンファイバー  
トーレ・プラスチック(マレーシア)  
東麗合成繊維(南通)  
東麗酒伊織染(南通)  
東麗繊維研究所(中国)  
タルテックス(珠海)  
東麗塑料(深川)  
東麗薄膜加工(中山)  
麗光精密(中山)  
トーレ・セハン(韓国)

## 目次

コーポレート・スローガン／経営理念	02
目次／編集方針	03
社長ごあいさつ	04
■東レグループの概要	
事業活動「Innovationの実践を通じて」	06
沿革「東レの80年とInnovation」	08
製品分野「こんなところにも東レです」	10
■CSR活動のハイライト	
地球温暖化問題への取り組み	12
水資源問題への取り組み	14
女性活躍推進とワークライフバランスの追求	16
東レグループのCSR—今とこれから—	18
■CSRガイドライン 1 基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化	20
■CSRガイドライン 2 企業倫理と法令遵守の推進・徹底	22
■CSRガイドライン 3 安全・防災・環境保全の重視	24
■CSRガイドライン 4 製品の安全性と品質の確保	36
■CSRガイドライン 5 リスクマネジメントの展開	38
■CSRガイドライン 6 ステークホルダーとの対話の促進	40
■CSRガイドライン 7 環境・リサイクルへの取り組みの強化	44
■CSRガイドライン 8 人材の確保・育成と人権推進	48
■CSRガイドライン 9 調達・購買先の環境・社会対応	52
■CSRガイドライン 10 社会貢献活動の推進	54
環境・社会に貢献する製品	56
環境負荷の全体像／環境効率指標	58
化学物質排出・移動量データ	59
東レ12工場の環境データ	60
社外表彰	62
外部からの評価	64
第三者コメント	65
GRIガイドライン対照表	66
CSR活動年表	67

### 編集方針

東レグループでは、2003年にCSR委員会を発足させ、CSRロードマップ(3カ年)を策定しました。2004年12月にはCSR委員会の下、「CSRガイドライン」を制定しました。10項目のガイドラインに沿って毎年アクションプログラムを策定し、CSR活動への取り組みをレビューするため、「CSRレポート」を発行しています。

企業活動のあらゆる領域で「Innovation(革新と創造)」に挑戦する東レグループは、経営課題の一つとして「CSRのInnovation」に取り組んでいます。こうしたことから、本レポートでは、Innovationもテーマに取り上げ、東レグループのCSR活動の推進状況を報告します。

報告対象範囲 環境面：東レならびに左記の「安全・衛生・防災・環境監査」を実施している製造子会社55社(計56社)

社会面：東レを中心に各課題の取り組み状況に応じた範囲で関係会社を含む  
経済面：東レならびに連結対象会社242社(計243社)

報告対象期間 2006年度(2006年4月～2007年3月)  
ただし、一部2007年6月までの情報を含みます

参考ガイドライン 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」  
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

本レポートは日本レスポンシブル・ケア協議会のレスポンシブル・ケア・コードに準拠しています



# Innovation (革新と創造)を通じて、社会への貢献に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって 高い存在価値のある企業グループをめざします。



## はじめに

1926年、東洋レーヨンの社名で化学繊維ビスコースレーヨンの製造メーカーとして創業した当社は、2006年に創立80周年を迎えました。

当社は創業期から「安全第一」の思想とともに「質実剛健を旨とし、人材育成と社会貢献を重視する」という基本思想を培い、「研究・開発重視の経営」や「開拓者精神を持つ経営」といった企業風土を脈々と継承してまいりました。

そのような経営思想は、ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合成繊維の事業化に結実し、その後、1970年に東レに社名変更してから今日に至るまで、樹脂、フィルム、ケミカル製品などに加え、炭素繊維複合材料、情報通信材料・機器、医薬・医療材、水処理などに事業分野を広げてまいりました。

## 歴史と経験を資産として

こうした歴史と経験はまた、東レグループが将来に向けて生かすべき多くの資産となっています。一つは、研究開発力、生産技術力、そして営業力などの現場のノウハウ、すなわち『現場力』であり、そしてもう一つは、時代に適合しつつ変革を遂げてきた経営のノウハウ、すなわち『経営力』です。

現場力の蓄積の一つは、合成繊維で培った有機合成化学や高分子化学、そしてバイオテクノロジーなどのコア技術であり、それらに先端的なナノテクノロジーを融合して独自の技術領域を広げ、新製品・新技術の開発を加速させてきました。さらに、各論重視で地道に品質改良と生産性向上に取り組んできた生産技術力、お客様本位で新しい価値の提供をめざす風土としての営業力も当社の重要な資産です。

また、経営力としては、3つあげることができます。まず、自助努力による収益基盤の強化を追求する姿勢です。景気の変動に左右されにくい強靱な企業体質を常日頃から作り上げていくこと、これがいわゆる「自助努力経営」であり、好況期にも慢心することなく、不況対策を怠りなく実行するといった智慧が経営力の第1です。

第2は、「グローバルな事業展開」です。繊維を皮切りに50年以上にわたって地球規模で事業を展開してきた東レグループは、その後の樹脂・フィルムのグローバルオペレーションをはじめ、航空機の構造材料への本格採用が拡大している炭素繊維複合材料でもグローバルオペレーションを拡大し、世界の需要成長地域で大きな収益を確保しています。

第3は、企業の持続的発展を可能にするため、中・長期の成長を支える「将来に向けた戦略事業を育てていく」という思想を常に堅持していることです。具体的には、炭素繊維複合材料や情報通信材料・機器を当面の収益牽引事業として戦略的に拡大していくことと並行して、将来の柱として医薬・医療材などのライフサイエンス事業や地球環境問題の解決に密接に関連している水処理事業および非石油化学原料を活用した新規事業を戦略的に育成していく方針です。

## 環境変化を飛躍の好機として

昨今の当社経営を取り巻く社会・経済環境は、大きなうねりを伴いながら予想以上の速度で変化し続けています。産業全般にわたる世界的な大競争の進展、原油価格の高騰、さらにはエネルギー・資源問題、地球環境問題、企業の社会的責任に対する意識の高まりなど、その変化には目まぐるしいものがあります。

こうした外部環境の変化に機敏に対応し、それを飛躍の好機と捉えて持続的な成長を遂げていくことが、これからの当社経営の大きな使命であると考えております。そのためには、経営基盤を一層強固なものとしつつ、弛まぬ『Innovation (革新と創造)』を通じて新しい価値を継続的に生み出し、進化を果たしていくことが重要です。

2006年、創立80周年という節目の年を迎えた東レグループは、持続的発展と新たな飛躍をめざして、新たな長期経営ビジョン『AP-Innovation TORAY 21』を策定しました。企業理念である「私たちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を踏まえて、『Innovation by

Chemistry』を新たなコーポレート・スローガンに制定し、「先端材料で世界のトップ企業になる」ことをめざしてまいります。

また、技術革新の追求に加えて、企業活動のすべての領域で『Innovation』に挑戦することにより高収益企業への転換を進め、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げていく所存です。

## より積極的なCSRの取り組みへ

このような事業拡大・収益拡大とともに、安全・防災・環境保全や企業倫理・法令遵守を含むCSR、すなわち企業の社会的責任にも積極的に取り組んでまいります。東レグループは従来から、社会的責任を重視した経営を推進してきましたが、社会への貢献により積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるよう努力することも、この長期経営ビジョンの重要な構成要素です。

私たちは、今後とも強固な経営基盤を築き、「革新と創造」を通じて進化しながら、21世紀においても持続的に力強く発展し続けるという決意を新たにしました。

CSRの推進は企業にとって永遠の課題です。このCSRレポートは、東レグループにおける2006年度のCSR活動の成果をまとめた報告書であり、当社が一步一步、着実に前進している姿を読み取っていただけるものと考えております。

読者の皆様には、今後とも、東レグループの企業活動に一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月

東レ株式会社  
代表取締役社長 CEO&COO

神原 定 征

# Innovationの実践を通じて

## 東レ株式会社の概要(2007年3月末現在)

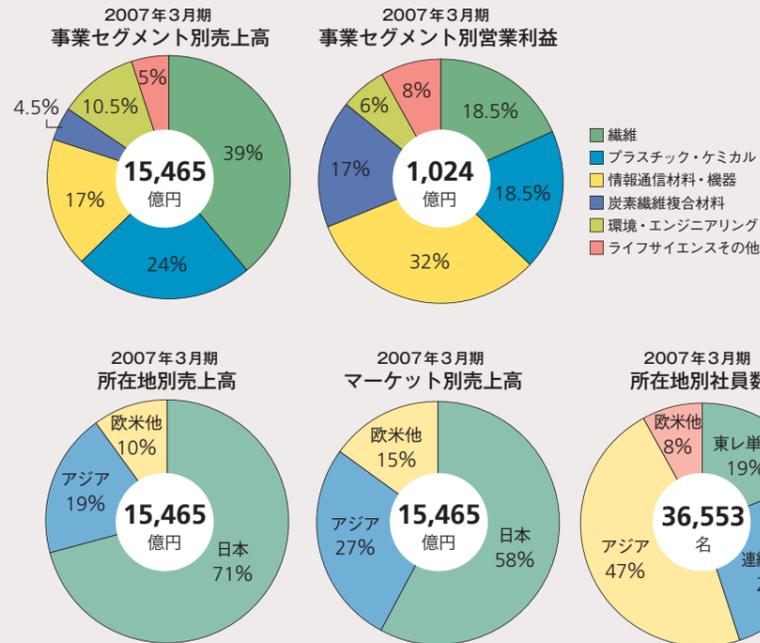
設立	1926年(大正15年)1月
資本金	96,937,230,771円
社員数	36,553名(連結)

## 連結対象会社数(2007年3月末現在)

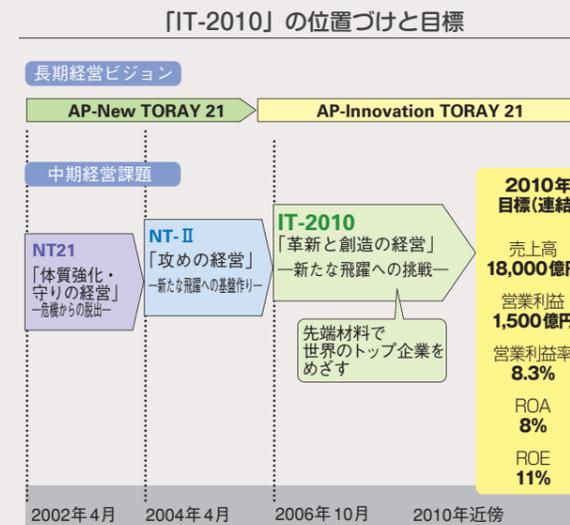
	国内	海外	計
連結子会社	67	77	144
持分法適用子会社	35	22	57
持分法適用関連会社	16	25	41
合計	118	124	242

## 連結業績(2007年3月期)

	百万円
売上高	1,546,461
営業利益	102,423
経常利益	97,520
当期純利益	58,577



## 中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010 (IT-2010)」の概要



## 5つのInnovationと8つのプロジェクト

5つのInnovation	8つのプロジェクト	主要課題
1 事業構造のInnovation	(1)事業構造革新プロジェクト (2)海外事業強化プロジェクト	高収益企業へのポートフォリオ革新 海外事業の収益力強化と事業拡大
2 技術のInnovation	(3)先端材料事業拡大プロジェクト (4)研究・技術開発力革新プロジェクト (5)生産技術革新プロジェクト	新規先端材料の早期事業化 大型テーマの継続的創出 世界最高水準の品質・コストの創出
3 競争力のInnovation	(6)コスト革新プロジェクト (7)営業力革新プロジェクト	コスト削減による収益基盤強化 「お客様」志向の提案営業の徹底
4 意識のInnovation	(8)コーポレートブランド強化プロジェクト	コーポレートブランドの価値向上
5 CSRのInnovation	CSRライン活動推進、安全保障貿易管理強化、内部統制整備・運用	

## 東レグループの現状と事業戦略

東レグループは、2002年から推進してきた中期経営課題「プロジェクトNT21」とそれに続く「プロジェクトNT-II」の「経営改革」を通じて、徹底した体質強化と抜本的な事業構造改革に取り組むとともに、「先端材料事業の拡大」「ナンバーOne事業の拡大」「海外事業の戦略的拡大」等を積極的に推進し、着実な業績回復・向上を果たしてきました。

東レグループの事業は多岐にわたり、いずれの事業も有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術、およびそれら技術の融合によって開発した「先端材料」によって、市場を開拓・深耕してきました。また、グローバルな事業展開も東レグループの特徴と言えます。

東レグループは、「繊維」「プラスチック・ケミカル」の両事業セグメントを「基盤事業」と位置づけ、安定的な収益を確保しながら、「情報通信材料・機器」「炭素繊維複合材料」という「戦略的拡大事業」を収益の牽引役として収益拡大を図るとともに、「環境」「ライフサイエンス」などの「戦略的育成事業」を次代の収益牽引事業とするべく育成し、持続的な発展をめざしています。

## 東レグループのグローバルネットワーク

東レグループは、日本を含む世界21カ国・地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。「繊維」や「プラスチック」などの「基盤事業」においては、世界各地の生産拠点のネットワークを活用したグローバルオペレーションにより、安定的に収益を確保することを基本戦略としています。

先端材料を中核とする「戦略的拡大事業」においては、「情報通信材料・機器」を韓国で積極的に拡大しつつあり、また、「炭素繊維複合材料」は日米欧3極の拠点で設備の増強を同時に進めるなど、成長市場に密着してグローバルに事業を展開しています。

### 東レグループが事業を展開する主な国と地域



## 長期経営ビジョンと中期経営課題

2006年4月、東レグループは、持続的な発展と新たな飛躍をめざした新長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定しました。また、技術革新のみならず企業活動の全ての領域において、「Innovation(革新と創造)」に挑戦し、新しい価値を創造し、社会の持続的な発展と環境の保全・調和に向けて積極的な役割を果たすために、2006年10月、新たに中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010(IT-2010)」を策定しました。

「IT-2010」では、「事業構造」「技術」「競争力」「意識」「CSR」という「5つのInnovation」の展開を主要課題として設定するとともに、「8つの全社プロジェクト」の推進を通じて経営の方向をInnovationへ大きく転換していきます。

長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」ならびに中期経営課題「IT-2010」をもとにInnovationの実践を通じて、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していきます。

### 「IT-2010」の基本戦略

- 1: 高収益企業への転換**
  - (1) 高収益企業への転換
    - ・持続的に事業を拡大しながら高収益企業へ転換
    - ・資本効率を向上
  - (2) 戦略的拡大事業(収益牽引事業)の拡大
    - ・基盤事業で安定収益を確保しながら戦略的拡大事業で収益拡大
  - (3) 戦略的育成事業(次期収益牽引事業)の育成
    - ・2010年以降、収益拡大を牽引すべき事業を戦略的に育成
  - (4) 事業構造改革の推進
    - ・戦略的拡大事業と戦略的育成事業の拡大により事業構造改革を推進
  - (5) 先端材料の拡大
    - ・各事業区分において先端材料の売上高を拡大し先端材料比率を向上
- 2: 重点4領域への先端材料の拡大**
  - (1) 情報・通信・エレクトロニクス
    - ・薄型テレビ、携帯電話、パソコン等のデジタルネットワーク機器市場での事業拡大
  - (2) 自動車・航空機
    - ・ハイブリッドカー、カーエレクトロニクス市場の拡大に対応した製品開発
    - ・炭素繊維複合材料、エンブラの機能拡大による使用部位の拡張
  - (3) ライフサイエンス
    - ・バイオとナノテクノロジーの融合による、革新的バイオツールの創出
  - (4) 環境・水・エネルギー
    - ・非石油系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの用途開拓
    - ・高性能分離膜を中核とした水処理事業のグローバルな拡大
    - ・太陽電池・燃料電池・風力発電などの次世代エネルギー対応素材の開発

# 東レの80年とInnovation

化学繊維レーヨンの製造で創業して以来、東レグループは常に時代を拓く先端技術に挑戦してきました。2006年に創立80周年を迎えた東レは、“Innovation by Chemistry”を新たなコーポレート・スローガンに、化学を核に技術革新を追求し、「先端材料で世界トップ企業をめざす」の志を掲げ、革新と創造に挑戦していきます。



**1964** 海外企業との初めての合併会社  
東洋プロダクツ(現 東レ・デュボン)を設立

**1963** 海外初の製造子会社  
タイトーレ・テキスタイル・ミルズおよび  
トーレ・ナイロン・タイを設立

**1970** 東レ株式会社に名称変更

**1986** 新コーポレート・シンボル導入

**2003** CSR委員会設置

**2006** 創立80周年先端材料展・  
シンポジウム開催

**1995** 新経営理念制定

**1934** 東京・大阪株式取引所に株式を上場

**1955** 海外への最初の投資として  
商事会社トライロンを設立

**1957** 最初の海外駐在員を  
ニューヨークへ派遣

**1926** 東洋レーヨン株式会社設立

連結→



**1955** 経営  
社は「東レは社会に奉仕する」  
を制定

**1951** 繊維  
日本で初めてナイロン糸の  
本格生産を開始



**1941** 繊維  
日本で初めて  
ナイロン6の合成に成功

**1927** 繊維  
滋賀工場でレーヨン糸の  
生産を開始



**1960** 社会貢献  
民間の研究助成財団の草分けとして  
財団法人東レ科学振興会を設立

**1958** 経営  
日本での先進的な取り組みとして  
女性管理職の登用を開始

**1966** 経営  
タイムカードを廃止して  
自己申告による出勤管理に

**1963** 繊維  
日本で初めて異形断面の絹調テロン糸  
“シルック”の生産を開始



**1962** 経営  
急速な技術革新の進展に対応する  
技術者の育成に向けて  
東洋レーヨン技術専門学校を開設  
(’78年技専学校に改称)

**1971** 繊維  
世界で初めて超極細繊維の  
スエード調人工皮革  
“エクセース”の販売開始



**1981** アメニティー  
日本で初めて連続装用を  
可能とした  
ソフトコンタクトレンズ  
“プレス・オー”を発売



**1979** 電子情報材料  
世界で初めて廃液を  
出さない印刷版材  
“東レ水なし平版”を発売

**1974** 経営  
1991年の法制化に先駆け、  
仕事と家庭の両立支援策として  
育児休業制度を導入

**1971** 炭素繊維複合材料  
世界で初めての  
PAN(ポリアクリロニトリル)系  
炭素繊維“トレガ”の生産開始



**1993** 電子情報材料  
有害な重金属クロムを使用しない  
液晶用カラーフィルター  
“トプティカル”の販売開始



**1992** 医薬・医療  
世界初の経口投与可能な  
PGI<sub>2</sub>(プロスタサイクリン)  
誘導体制剤“ドルナー”の  
合成と販売開始



**1985** 医薬・医療  
世界初の天然型インターフェロン-β製剤  
“フエロン”の販売開始



**2006** 医薬・医療  
テーラーメイド臨床医療に  
道を拓く超高感度DNAチップ  
“3D-Gene”の販売開始



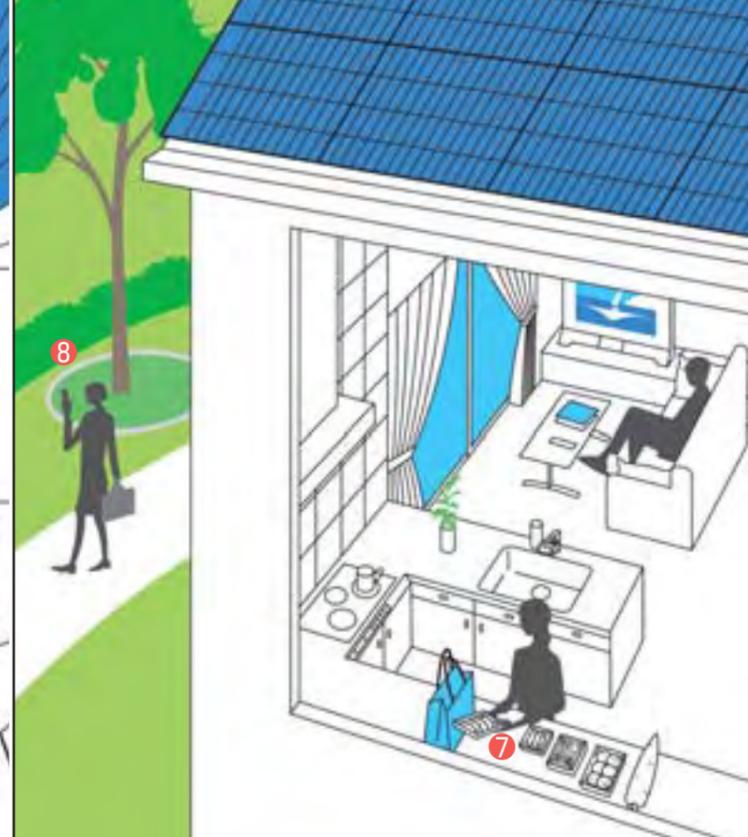
**2005** 水処理  
高機能分離膜“ロメンブラ”を使った  
東南アジア最大の水処理施設が  
シンガポールで稼働開始

**2004** プラスチック  
世界初のPLA(ポリ乳酸)柔軟性  
フィルムを開発



**1996** 繊維  
生分解性釣り糸  
“フィールドメイト”販売開始





# こんなところにも東レです

暮らしを支え、暮らしを見守る東レ製品で描く、暮らしの未来。

はじまりの繊維は人々を包み、人々を守り、そして人々の夢を実現してきました。

東レ素材はさまざまなところに使われています。

東レ製品は時代とともに進化をつづけ、新しい暮らしを生み出します。

## アウトドア

### ① 水処理施設

さまざまな高機能分離膜を使い、海水を淡水に変えて生活用水をつくるほか、上水や下排水を処理し、リサイクルすることで水資源の有効な利用に貢献しています。



海水淡水化プラント(沖縄)

### ② 釣り糸

“フィールドメイト”は水中や土中のバクテリアの生命活動により、水と炭酸ガスに分解されて自然に還る、世界で初めての生分解性釣り糸です。



生分解性釣り糸 “フィールドメイト”

### ③ 航空機材料

炭素繊維複合材料“トレカ”を機体に採用することにより、次世代航空機は燃費や客室の快適性などを大幅に向上させることができます。



次世代航空機ボーイング787の飛行予想図

### ④ 太陽電池

屋外用の電池パネルのバックシートには、太陽光のエネルギーを集めるためにポリエステルフィルム“ルミラー”が採用されています。



太陽電池を組み合わせた東レ三島工場の広告塔

## 街

### ⑤ 自動車部材

車の軽量化は省エネの大きなテーマです。スチール部品に代えて各種エンジニアリングプラスチックや炭素繊維複合材料“トレカ”の採用が拡大中です。



東レ製品を使った自動車部品

### ⑥ 衣料品

カーボンニュートラルな非石油原料を使う竹繊維“爽竹”やトウモロコシバイオ原料繊維“エコディア”、大豆タンパク繊維“アミノス”などの製品開発が進んでいます。



バンブー複合繊維“爽竹”

## 家庭

### ⑦ 容器包装材料

トウモロコシなどを原料とする100%植物由来の原料を使用したポリ乳酸素材“エコディア”は、包装用フィルムなどでも実用化が進んでいます。



ポリ乳酸素材“エコディア”

### ⑧ 携帯電話部品

カラー携帯電話では、環境対策で問題とされる重金属のクロムを使用しない東レ独自の液晶カラーフィルター“トプティカル”の搭載が進んでいます。



“トプティカル”が採用された携帯電話

拡大図

## オフィス

### ⑨ オフィス機器

ポリ乳酸素材“エコディア”は、パソコンの筐体にも使われています。



“エコディア”が筐体に使われているパソコン

### ⑩ 難燃樹脂部品

プリンターや電気・電子コネクタなどには、ハロゲンを含まなくても高熱に強いエンジニアリング・プラスチック素材が使用されています。



東レのエンブラ素材が使われている電気・電子コネクタ

### ⑪ 革新的印刷技術

“東レ水なし平版”は、印刷工程で廃液を発生させないため、印刷効率向上と環境保全にも貢献するオフセット用印刷版材です。バタフライマークが目印です。



“東レ水なし平版”の印刷版材

# 地球温暖化問題を最重要課題として認識し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

東レグループでは、1973年のオイルショックを契機に省エネ活動を地道に継続する一方、燃料転換などにより、温室効果ガス排出量を着実に削減してきました。こうした自社の取り組みに加え、さまざまな業種に素材を提供しているメーカーとして今後一層求められるのは、エネルギー削減あるいは温室効果ガス削減に貢献する製品を提供することだと考えています。

## 地球温暖化対策の新目標を策定

東レは、「温室効果ガスを2008年度までに1990年度比10%削減する」、「CO2排出量を1990年レベルに抑制する」という地球温暖化対策の目標を2005年度に掲げました。燃料転換、熱ロス削減などの地道な省エネ活動により、この目標を達成できる見込みとなったことから、2007年度に新たな目標を策定しました。策定にあたっては、中期経営課題に基づいて予想される事業規模の拡大を反映し、基本的な考え方として下記を盛り込んだものとしています。

- 東レ本体は絶対量で目標を設定し、京都議定書で定められた日本の削減率を最低限維持する。
- 東レグループ(国内)は、原単位で目標管理を行う。

**新目標**

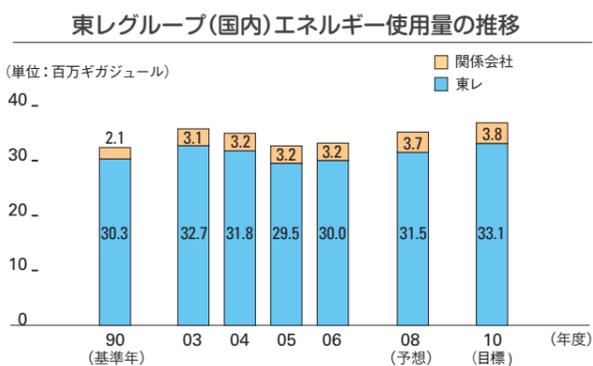
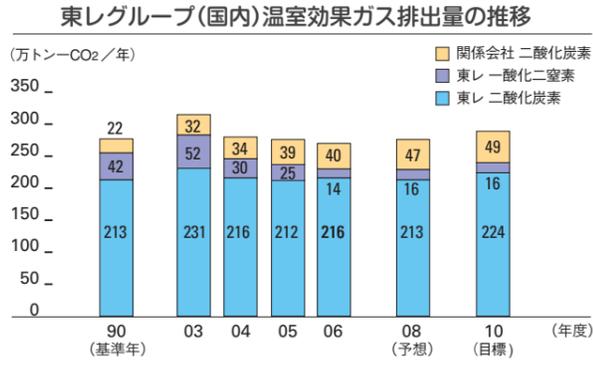
1. 東レは温室効果ガスを2010年度までに1990年度比6%以上削減する。
2. 東レグループ(国内)は温室効果ガス排出原単位(売上高)を2010年度までに1990年度比15%以上低減する。
3. 東レグループ(海外を含む)はエネルギー原単位の低減努力目標を年率2%以上とする。

### 新目標達成のための削減計画

具体的な削減対策としては、排出権取引に依存せず、自社努力による排出削減を最優先としています。

- 省エネによる削減
- 新規省エネプロセス開発
- 燃料転換による削減
- 省エネ活動の海外展開

**関連記事**  
2006年度の取り組み事例は、p.27をご覧ください。



ボイラー燃料転換による温暖化対策  
重油から都市ガスへの転換で年間6万トンのCO2削減をめざして2007年7月稼働を開始しました。



バイオ燃料を求めて  
木材チップをボイラー燃料の石炭と混焼することにより、年間2.7万トンのCO2削減をめざします。愛媛工場にて試験を実施し、2010年1月に稼働開始の予定です。

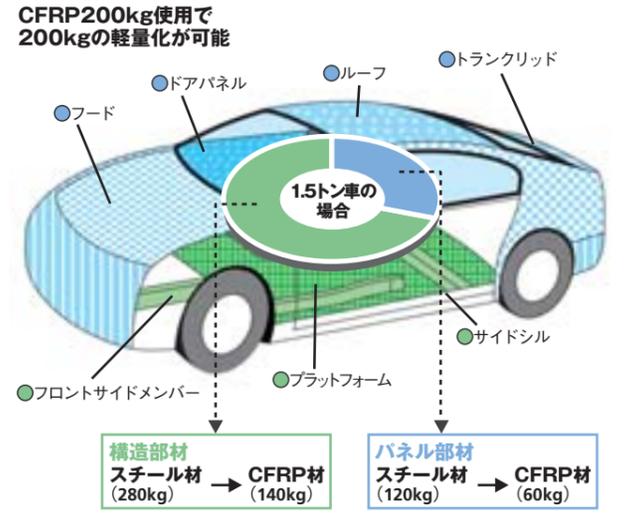
## 省エネルギー・温室効果ガス削減に貢献する製品の提供

東レは、2005年度に「エコドリーム」計画」を掲げ、環境配慮型製品の売上高を2010年度までに2005年度比で2倍とする目標を掲げています。省エネルギー・温室効果ガス削減を重要テーマとして、炭素繊維複合材料、非石化原料系製品を中心に展開しています。

環境配慮型製品の売上高増加(生産量増加)は、一方で、東レの温室効果ガス排出量増加につながります。特に、軽くて強く腐食しないことが特徴の炭素繊維は、製造時に高温で処理するため、大量のエネルギー・温室効果ガスの排出を必要とします。一方で、航空機や自動車の軽量化に大きく寄与し、省エネ・省CO2に貢献します。

こうしたことを認識し、東レでは、自社において製造時の温室効果ガス削減目標を達成しつつ、航空機や自動車といった炭素繊維を使用した最終製品のライフサイクルにおける温室効果ガス削減に貢献したいと考えています。

### 自動車におけるCFRP適用部位と軽量化効果



出典: 経済産業省「革新的温暖化技術プログラム」(平成15~19年度)

### 自動車の軽量化によるCO2削減

CFRPは、自動車用軟鋼板の重量を50%軽量化でき、かつエネルギー吸収量が対スチール比1.5倍となる安全性が高い素材であり、今後、自動車分野での拡大が期待されます。「自動車軽量化プロジェクト」のシミュレーションによれば、CFRP化による軽量化車が普及すれば、2030年には年間CO2排出量388万トンの削減が見込めます。また、1台当たりの10年間CO2バランスでは、約3トンのCO2削減が期待できます。すなわち、CO2バランスの観点でもCFRP自動車は環境に貢献できると言えます。

### 次世代航空機の燃費改善とCO2削減

省燃費と環境対策がますます重要視される航空機分野では、CFRP\*1の需要が拡大しており、軽量化を通じた燃費改善とCO2削減効果が期待されています。

\*1 CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics): 炭素繊維にプラスチック材料を含ませた後、硬化させて成形した複合材料のこと。強度に優れ、鉄やアルミなどの金属に比べ、同じ強度・剛性であってもより軽量化できるという特徴がある。

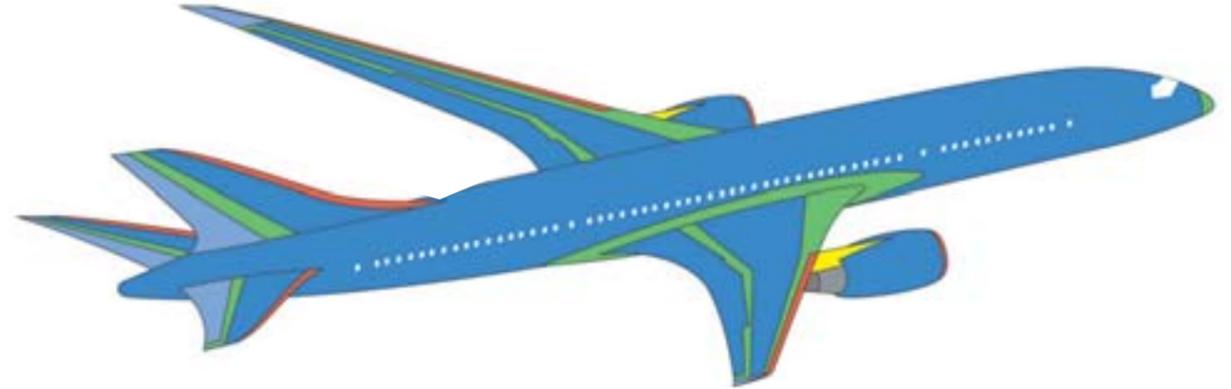
### B787におけるCFRPの適用部位



先進エンジンの採用も含め、20%燃費改善・CO2削減

- CFRP
- CFRP(サンドイッチ構造)
- GFRP\*2
- アルミ
- その他金属

\*2 GFRP(Glass Fiber Reinforced Plastics): ガラス繊維を使った成型品



### 2030年までの省エネルギー/CO2削減効果の推定

累計普及台数	省エネルギー効果		炭酸ガス(CO2)排出抑制量
	ガソリン換算	原油換算	
2010年 20万台	2.2万kl/年	2.0万kl/年	5.1万t-CO2/年
2020年 260万台	69万kl/年	63万kl/年	159万t-CO2/年
2030年 630万台	168万kl/年	153万kl/年	388万t-CO2/年

出典: NEDO地球温暖化防止新技術プログラム「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」プロジェクト(前提条件: 耐用年数10年、200kg軽量化で燃費2.5km/l向上、2030年での普及レベルは累積で630万台、適用車種は高級車と中級車の上位)

## 水の不足や安全性の確保について、グローバルな視点で取り組んでいます。

人口の急激な増加と社会の発展に伴い、多くの国で水の不足が発生しています。水不足は、生活だけでなく、食糧生産や生態系へ深刻な影響をもたらします。また、汚水処理施設の未整備による水の汚染など、水の安全についても一層深刻化することが懸念されています。社会から求められる企業であるために、東レはこれらの問題にグローバルな視点で取り組んでいます。

### 地球上の水問題

地球上にある水の97.5%は海水であり、私たちが使用する淡水は2.5%しかありません。しかもその大半は氷河や地下水なので、人間が容易に使える水はたった0.01%しかないと言われています。その貴重な水が今、さまざまな問題に直面しています。世界では、11億人の人が生活に必要な水を得るために30分以上歩かなければならない、26億人がトイレなど適切な衛生施設を利用できない、という現状があり、水質悪化に伴う生態系の破壊も懸念されています。さらに最近では、地球温暖化の影響による水不足、開発に伴う地下水位の低下などにも警鐘が鳴らされています。

### 水環境の課題解決に貢献する東レの水処理膜技術

私たちは、農業・工業・生活などさまざまな用途の水を必要としています。例えば、飲料用には塩素で消毒できないクリプトスピリジウムなどの除去膜や海水から真水をとる膜が必要です。

東レは、1980年に工業用超純水製造のためにRO膜（逆浸透膜）を開発・上市し、その技術を海水の淡水化に応用しました。また、得意とする有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに基づき、さまざまな分離膜を開発しており、これらを組み合わせることで効率的な水処理を実現する膜技術を提供しています。

### 水資源と水処理膜技術の適用例



### 需要が高まる海水の淡水化

世界的に水不足が深刻化するなか、持続可能な水源を確保するためには、限られた水資源である河川水や地下水の利用に加えて、海水や下排水の有効利用がますます求められると考えています。

海水を淡水化するには、これまでは蒸発法、電気透析法が使用されてきました。しかしRO膜の膜性能（水透過性および塩除去性）の向上、造水量当たりのRO膜コストの低減、運転に必要なエネルギー使用量の低減などの技術開発がポイントとなり、逆浸透法が主流になりつつあります。

東レは、優れたRO膜の技術で海水淡水化に関わるノウハウを蓄積しており、世界中の水処理プラントで採用されています。その結果、累積で200万 $m^3$ /日（2007年6月現在）の海水の淡水化に貢献しています。これは約800万人の生活水に相当する量です。



世界最大の都市下水再利用プラント・スレピア（クエート）  
能力 320,000 $m^3$ /日  
写真提供：GE-Ionics社(米国)



環太平洋地域最大の海水淡水化プラント・チュアス（シンガポール）  
能力 136,000 $m^3$ /日  
写真提供：Hyflux社(シンガポール)



国内最大規模の膜ろ過施設 砧浄水場・砧下浄水所（東京）  
能力 88,000 $m^3$ /日  
写真提供：水道機工

### 東レのRO膜が採用されているプラントの累積造水能力



### 世界水フォーラム等への参加

地球温暖化問題への取り組みが世界の主要国で始まった一方、水問題での国際的な連携と取り組みは遅れているのが現状です。東レは、世界水会議、ユネスコ、日本の関係省庁などが主催する第3回世界水フォーラム（2003）年から参加し、世界の水問題の解決に向けて、関係諸機関との連携を深める活動を行っています。また、日本での活動主体であるNPO法人日本水フォーラムの活動を積極的に支援しています。

東レグループは、こうした支援も実施しつつ世界の水と衛生の問題解決に向け、膜をベースにした先進水処理技術を提供することにより、国際貢献を果たしたいと考えています。

### きらきらボイス

東レ株式会社 水処理・環境事業企画管理室  
主幹  
竹内 弘さん



日本のように良質な水に恵まれ、水資源の問題を切実に感じることが少ない国は、実はそれほど多くはありません。地球規模での人口急増と産業の急速な発展に伴い、世界各地で水不足と水環境汚染などの問題が発生しています。同時に、これに起因する食糧難や衛生問題への影響も広がっています。また、地球温暖化が地球の水循環に影響を与え、洪水や渇水被害が頻発する懸念があると指摘されています。

このような世界の水問題を解決するためには、国や地域ごとに違う水質や社会基盤に適した水処理技術を開発し、それぞれの地域の政策に応じて問題を解決することが必要です。総合膜メーカーの当社は、さまざまな水源や水処理目的に応じられるよう、4種類の高機能分離膜（逆浸透・ナノろ過・限外ろ過・精密ろ過）や膜分離活性汚泥法などの先端技術と効率運転技術を開発し、水関連の社会基盤整備に関わる諸機関とのグローバルな連携の下で、水処理事業を展開しています。

# 女性が活躍しやすい職場環境と、仕事と家庭が両立できる制度の実現に、社員とともに取り組んでいます。

雇用機会の均等・女性活用は、世界共通の課題です。また、日本では少子高齢化が進むなか、企業には社員の仕事と家庭の両立を支援する必要も増えています。こうしたニーズに応えるため、また、東レグループの中・長期的な人材競争力の向上のために、東レは、女性活躍推進とワークライフバランスの追求に積極的に取り組んでいます。

## 女性活躍推進プロジェクト

東レでは、従来から女性の積極的採用と活用、男女による区分のない処遇について、日本企業の先陣を切って取り組んできました。

2004年度に立ち上げた「女性活躍推進プロジェクト」を通じ、これまで着実に積み上げてきた女性活用の実績を企業文化として確実に定着させ、女性がさらに充実したキャリアを形成できるよう推進体制を整備して取り組んでいます。

### 女性活躍推進プロジェクトの取り組み状況

実施時期	項目	取り組み内容
2004年10月	ワーキングチームの発足	女性活躍推進へ向けたさまざまな提言を実施。2006年度には2年間の活動を総括し、役員会で報告。
2005年8～9月	推進責任者による啓発ラウンドの実施	推進責任者である人事労務部門長が全事業場・工場をラウンド。活動の趣旨、女性社員の育成指導上の留意点などに関する啓発や意見交換を実施。
2005年11月	相談窓口の設置	各種制度に関する質問・相談への対応、意見の吸い上げと施策への反映を目的として設置。
2005年12月～2006年2月	女性活躍推進フォーラム研修会・講演会(第1クール)の開催	女性リーダーの育成、女性社員の意識改革・意欲の向上・ネットワーク構築を狙いに開催。東京本社、大阪本社在籍の女性社員を対象に6回開催し、延べ約300名参加。
2006年12月～2007年2月	女性活躍推進フォーラム研修会・講演会(第2クール)の開催	東京本社在籍の女性社員(第1クール未参加者)を対象に計3回開催し、延べ120名参加。
2007年1月～	社内報にて女性キャリア開発事例を連載開始	東レグループ内でのキャリア開発や仕事と家庭の両立、職場でのサポートなどの事例を共有するために、社内報での連載を開始した。
～2007年3月	仕事と家庭の両立支援策の充実・制度見直し	ワーキングチームでの討議を踏まえ、新制度の立案や既存制度の見直しを行った。2007年度から運営開始。



女性活躍推進プロジェクトのワーキングチームは、女性12名、男性6名で発足



女性活躍推進フォーラム研修会は、今後の自身のあり方を主体的に描ききっかけづくりに



女性活躍推進フォーラム講演会では、ワークライフバランスやメンタルヘルスも大きなテーマに

## 仕事と家庭の両立をめざして

### 仕事と家庭の両立支援制度

東レでは社員が仕事と家庭を両立した上で、生き生きと活躍できる風土づくりに取り組むなか、各種制度の充実を図っています。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令で定められている以上の内容を設けており、利用希望者の各々の状況に合わせて利用しやすいように整備しています。

また、就業環境の整備・改善の観点からは、2006年度に新制度を立案し、2007年度から運用を開始しました。具体的には、ベビーシッター費用補助制度の新設や再就業希望社員登録制度の見直し、短時間勤務とフレックスタイム制度の見直し等を行いました。

### 「次世代育成支援対策推進法」への対応

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、東レは2005年度に第1期行動計画を定め、2006年度末までこの計画に沿って取り組んできました。その結果、2007年5月には「次世代法第1回行動計画規準適合事業主」として認定を受けました。

2007年度からは、新たに第2期行動計画を設定し、さらなる取り組みを推進していきます。



### 仕事と家庭の両立支援制度 (2007年4月の主な改定内容)

項目	改定内容	改定前内容
ベビーシッター費用補助制度の新設	法人契約によるベビーシッターサービスの割引利用可能(個人契約の場合2,000円/hrのところ、900円/hrで利用可能)。小学校3年生に到達する年度末までの子を有する社員(男女)が対象者。	今回新設
再就業希望社員登録制度*1の見直し	登録期間を10年間に延長。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての就業も可能。	登録期間は3年。処遇は半年間嘱託とし、半年後に正社員登用の可能性あり。
育児・介護・母性保護のための短時間勤務制度とフレックスタイム制度の併用	各短時間勤務制度とフレックスタイム制度の併用が可能。	併用不可
育児短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時間外・休日労働制限、深夜業制限の対象期間拡大	対象期間を子が小学校3年生に到達する年度末まで延長。	対象期間は子が小学校就学期に到達するまで。

\*1 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤等のため、やむを得ず退職した社員を対象に再就業の採用選考の機会を提供する制度

**関連記事**  
女性が活躍できる企業風土づくりの詳細については、p.50をご覧ください。

## きらきらボイス

### 「妻の声」

**夫婦ともに育休を取得した**  
東レ株式会社  
医薬・医療事業管理室  
**前田 剛宏さん**  
滋養事業場 健康管理センター  
**前田 亜由美さん**



私は2005年10月から2006年9月まで産休・育休を取得しました。その後、夫が育休を取ってくれたおかげでスムーズに元の仕事に戻ることができました。

職場復帰の初日、終業のチャイムと同時に急いで自宅に戻ると、息子を背負いながら夕食の支度をしている夫の姿を見て驚きました。夫から「育休を取得する」との決意を聞いたときは感心しましたが、本当に主夫になっているとは、まだまだ男性の育休取得者は少ないようですが、これからの時代、女性活躍推進のためにより多くの男性が育休取得を希望されることを期待しています。

### 「夫の声」

育休を取っていた妻の職場復帰に合わせて、2006年10月に入れ替わりで私も半年間の育休を取得しました。会社の制度で認められている「子供が1歳になった年度末まで」という期間をフルに活用しました。主夫になって感じたことですが、「父親の子育て参加」という言葉には「家事の分担」という意味も含まれていると思います。できる者ができる時にできる事をやる。何かをしてもらったらパートナーに感謝をする。仕事と家庭の両立の秘訣、家庭円満の秘訣をこの育休中につかんだ気がします。夫婦それぞれが育休を取ったことはとても良い経験になりました。

# 東レグループのCSR

## —今とこれから—

東レグループではこれまで取り組んできたCSR活動に加え、今後求められるCSRを幅広く盛り込んだCSRガイドラインに基づき、アクションプログラムを作成、毎年見直しています。また、現場におけるCSR活動の実践を重視し、関係会社でもCSRライン活動をスタートしました。

### CSR活動を着実に推進

東レグループは、企業理念「わたしたちは、新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の実現をめざし、お客様や社員、株主、地域社会といったステークホルダーの皆様を意識した企業活動を展開してきました。

2003年11月に社長直轄のCSR委員会を発足し、現在のCSR活動をスタートさせています。当時策定した中期実行計画が終了し、2006年3月には新たな3カ年計画であるCSRロードマップを策定しました。具体的な行動計画であるガイドライン別のアクションプログラムについては毎年見直しを行った上、実行に結びつけています。

2005年に東レで開始したCSRライン活動については、その後グループ全体へと展開しています。国内関係会社では、モデル会社6社からはじめ、2006年度内に全ての国内関係会社へ展開しました。海外関係会社についても、東南アジアでモデル会社を設け、今後順次進めていきます。また、CSR推進の専任組織を新設するなど組織の整備も進め、CSR推進体制を整えてきています。さらに、内部統制シス

テムへの対応として、2006年10月に金融商品取引法対応目的で内部統制推進室を設置しました。

**関連記事**  
CSRの推進体制については、p.21をご覧ください。

### 次なるステップへ

東レグループは、2010年近傍に目標を置く中期経営課題「IT-2010」における経営課題である「5つのInnovation」の一つに、「CSRのInnovation」を掲げています。全社課題達成のためのCSRガイドラインに沿った活動と、各部署により設定した課題解決のための部署別CSRライン活動をともに進めることにより、社会からの要請に応え、持続的に発展できる企業をめざしています。

CSRロードマップについては、重要性と実現性を重視し、グループ全体の方向性と目標を定めています。東レグループのCSR活動をPDCAのマネジメントサイクルに乗せ、ロードマップを確実に実行することにより、継続的に社会からの信頼を得ることができると考えています。

CSRロードマップ (中期実行計画)

全社レベルでの課題 (部門別取組課題、個別テーマを除く)		2006年度	2007年度	2008年度	進捗状況 (2007年3月31日現在)	
1 推進体制の整備	1 委員会体制の再整備・専任組織の設置	計画 実行	☆ ○		経営企画室内に「CSR推進グループ」を設置 (2006年9月)	
	2 Plan-Act	2 CSRガイドライン・アクションプログラムの見直し	計画 実行	☆ ○	☆	2006年度版を作成し展開
3 Do	3-1 国内外関係会社へのCSRライン活動展開	国内関係会社	計画 実行	☆ ○	☆	関係会社全社で推進を開始
		海外関係会社	計画 実行	○ △	☆ ☆	海外関係会社でのライン活動を、アセアン地域から推進を開始
	3-2 ステークホルダーダイアログの実施	計画 実行	☆ △	☆ ☆	☆	CSRライン活動を通じて、地域とのコミュニケーションの強化を開始
	3-3 CSR情報管理システムの構築	計画 実行	○ ○	☆ ☆	☆	社内掲示板の統合など、法令遵守・CSRライン活動の推進体制を整備・支援
	3-4 普及促進策の検討と実施	計画 実行	☆ ○	☆ ☆	☆	海外社員向けを含む教育研修でCSR講義の実施を開始
	4-1 CSR自己評価基準の策定	計画 実行	△ △	☆ ☆		格付やアンケート項目を参考に評価項目を検討中
4 Check	4-2 CSR監査の実施	計画 実行	☆ △	☆ ☆	☆	検討を継続
	4-3 定点観測(CSR意識調査)	計画 実行	☆ △	☆ ☆	☆	検討を継続
5 その他	新会社法・内部統制システムへの対応	内部統制システム	計画 実行	☆ ○		「内部統制推進室」を設置(2006年10月)
		日本版SOX対応	計画 実行	☆ ○	☆	金融商品取引法に対応した文書化をパイロット部署より開始

■計画検討・継続 ■実行・展開  
☆計画時期 ○完了 ○計画通り実行 △若干遅れあり

### 企業倫理・法令遵守行動規範 (2003年10月制定)

- 1 社会への貢献**  
New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 2 社会とのコミュニケーション**  
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻く様々な関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 3 良き企業市民としての行動**  
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 4 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**  
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 5 公正で信頼を第一とする企業活動**  
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 6 各国法令の遵守**  
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 7 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**  
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の権利、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 8 反社会勢力との関係遮断**  
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

### 環境10原則 (2000年1月制定)

- 1 環境保全の最優先**  
全ての事業活動において法規制・協定を遵守するとともに、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 2 地球温暖化防止**  
省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
- 3 環境汚染物質の排出ゼロ**  
有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- 4 より安全な化学物質の採用**  
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うとともに、より安全な物質の採用に努めます。
- 5 リサイクルの推進**  
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
- 6 環境管理レベルの向上**  
環境管理技術・技能を向上するとともに自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 7 環境改善技術・製品による社会貢献**  
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
- 8 海外事業における環境管理の向上**  
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、さらに東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
- 9 環境に対する社員の意識向上**  
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 10 環境情報の社会の共有**  
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスメディアなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

### CSRガイドライン (2004年12月制定・2005年6月改定)

#### ■ 基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化

「企業理念」「経営基本方針」の具現化・履行を通じて、持続可能な社会の構築に貢献すべく、CSRの推進に誠実に取り組むとともに、企業統治と経営の透明性の強化に努めます。

#### ■ 企業倫理と法令遵守の推進・徹底

全ての役員・社員が「企業倫理・法令遵守行動規範」を遵守し、公正さと高い倫理観と責任感をもって行動することによって、社会からの信頼を獲得します。

#### ■ 安全・防災・環境保全の重視

「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至る全ての事業活動において、社会と社員の安全と健康を守り、環境保護に努めます。

#### ■ 製品の安全性と品質の確保

安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全ならびに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努めます。

#### ■ リスクマネジメントの展開

潜在するリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応の確かな情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員にそれを周知すべく努めます。

#### ■ ステークホルダーとの対話の促進

社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなどとの対話と協働を促進します。

#### ■ 環境・リサイクルへの取り組みの強化

環境配慮型製品およびリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、「環境・安全・アメニティー」領域における事業開発・拡大により地球環境の改善に貢献します。

#### ■ 人材の確保・育成と人権推進

人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

#### ■ 調達・購買先の環境・社会対応

調達・購買先と協働して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進します。

#### ■ 社会貢献活動の推進

よき企業市民として、適切な配分によって、科学技術、芸術文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進します。



# 1 CSRガイドライン 基本姿勢並びに企業統治と 経営の透明性の強化



推進責任者  
吉川 尤雄  
東レ株式会社 代表取締役副社長  
CSR全般担当  
内部統制推進室・安全保障貿易管理部全般担当  
CSR委員長

### 2006年度アクションプログラム

CSRマネジメントシステムの構築により、PDCAサイクルを実行します。また、企業統治・内部統制システムにより説明責任を果たし、経営の透明性を維持・強化します。

### アクションプログラムの成果

1. 全ての国内関係会社でCSR課題の設定と全社員への教育を終了し、海外での推進を開始しました。
2. 内部統制推進室を設置し、J-SOX法対応内部統制システム構築を開始しました。
3. 経営企画室内にCSR推進グループを設置しました。

### コミットメント

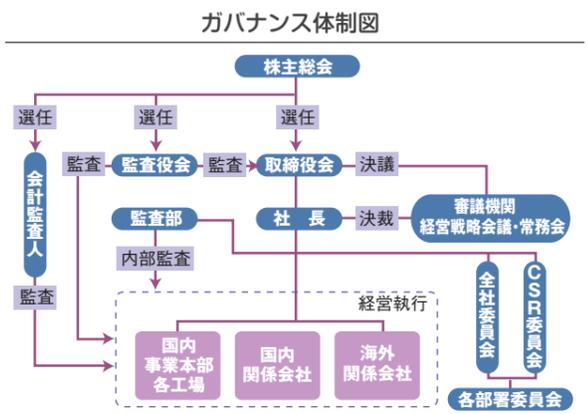
企業が果たすべき社会的責任を追求し、社会とともに持続可能な発展を実現させ、グローバルなエクセレントカンパニーになることが、東レのCSRの基本的な考え方です。法規制やISO化などの動向も注視しながら、内部統制の充実を図り、経営の透明性をさらに向上させるために、東レグループ全社にCSRを定着させることがCSR委員長としての私の役割と考えています。

## 東レグループのガバナンス体制

東レグループは誠実で信頼に応える経営、透明性を維持して社会への説明責任に応える経営を重要方針として、独自のガバナンス体制を整備しています。

なお、東レグループでは、自主的かつ公平な情報公開のため、「情報公開原則」を定め、ホームページに公開しています。

Web 「情報公開原則」については、当社のホームページをご覧ください。



### 取締役会および各役員会での経営執行

取締役は30名です。東レグループは、現場に密着した専門知識をベースにさまざまな経営判断や意思決定を行うことが経営責任の遂行、経営の透明性につながると考え、社外取締役制度、執行役員制度は採用していません。意思決定の規程として「トップマネジメント権限」を定め各職制の留保状

裁権限を規定しており、これを厳格に運用することで、自律的なコーポレートガバナンスをめざしています。

また、効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として、方針の審議は経営戦略会議で、実行の審議は常務会で行います。さらに、全社横断組織として、重要経営テーマごとに各種全社委員会を設置し、CSR委員会とともに、経営執行の補完的役割を果たしています。

### 監査役会による経営監視

4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、監査役会の強化を通じて、経営監視機能の充実を図っています。

2006年度も監査役全員が取締役会へ出席したほか、監査役会が11回開催されました。監査役会が定めた当該年度の方針と計画に従い、全取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施し、取締役の経営執行を監視する体制を維持しています。監査役が監査を実施する際に、要請がある場合は監査部が協力しています。

### 内部統制推進室の新設

金融商品取引法により、2008年4月以降に始まる事業年度から、財務報告に係る内部統制報告書の提出と監査法人による監査が義務化されました。これに対応するため、2006年10月に社長直轄の組織として「内部統制推進室」を設置し、内部統制システムの構築に取り組んでいます。

本社および連結子会社のパイロット部署で開始した文書化等の仕組みづくりを順次拡大し、2007年度中に内部統制を整備し、運用していきます。

### 労働組合との意見交換

年2回、常務取締役以上と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催し、経営情報等の開示を行うとともに労働組合との意見交換を実施しています。

労使間の課題解決にあたっては、個別に労使協議を行うこととしており、2006年度には労組の意見も採り入れ、仕事と家庭の両立支援策の充実に結びつけています。

## CSR(社会的責任)の推進体制

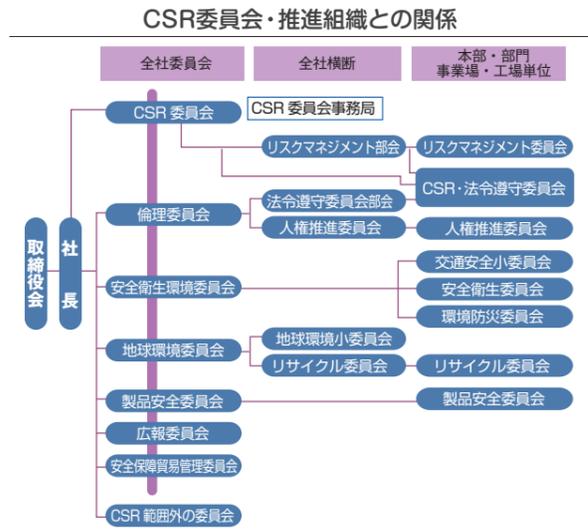
東レグループでは、CSRの推進を事業収益拡大と車の両輪を成す経営の重要課題として位置づけています。

### 全社および各関係会社、各本部・拠点単位での推進

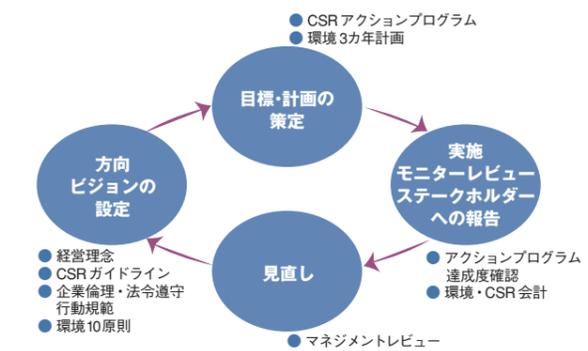
CSR委員会は、副社長を委員長とする社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しています。CSR委員会の実務担当組織として、各関係会社、各本部・部門、事業場・工場単位の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。

東レグループは、現場での実践を重視した独自の全員参加型の「CSRライン活動」を特徴としています。具体的には、CSRガイドライン・CSRアクションプログラムなどに基づき、職場単位で各々のステークホルダーを認識した上でCSR課題を設定し、PDCAサイクルを回しています。

CSRライン活動の強化および東レグループ全体への展開の確実な実行に向け、2006年9月に経営企画室内に「CSR推進グループ」を設置、2007年6月にはCSR推進室として独立させました。



### CSRマネジメントのPDCA



### 関係会社におけるCSR活動の展開

「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に示される経営理念体系を共有し、CSRガイドラインおよびアクションプログラムにのっとり、東レグループも一丸となってCSR活動の遂行をめざしています。

2006年4月に国内のモデル会社6社(東和織物、東レ・モノフィラメント、一村産業、東レインターナショナル、東レ建設、曾田香料)でキーパーソン教育を実施し、ライン活動の展開を開始しました。また、同年9月から、残る全ての国内関係会社でもキーパーソン教育を実施し、2007年3月からライン活動を開始しました。

海外関係会社については東南アジア3カ国(タイ、マレーシア、インドネシア)を皮切りに、CSR活動の海外への横展開を開始しました。

**きらきらボイス**

マレーシア・ベンファイバー社  
CSR事務局リーダー  
サイフル・マズアリー・オスマン さん

東レグループが経営課題として「CSRのInnovation」を設定し、日本以外の活動地域でも本格的にCSR活動の展開を計画する中で、マレーシアではベンファイバーがCSR推進モデル会社に指定されました。2007年3月、ベンファイバー社長がCSR委員長としてCSR活動のキックオフを宣言したことを受けて、繊維・フィルムなど各事業にまたがる全社推進組織を立ち上げました。今後、全社員の十分な理解と参加を促し、理想的なCSRモデル会社をめざしていきます。

# 2 CSRガイドライン 企業倫理と法令遵守の推進・徹底

推進責任者  
福地 潔  
東レ株式会社 取締役  
人事労務部門長



## 2006年度アクションプログラム

東レグループ各社において、企業倫理・法令遵守に関する教育・啓発活動を継続的に推進するとともに、法令その他の社内外の環境変化に応じて必要な対応を行います。

## アクションプログラムの成果

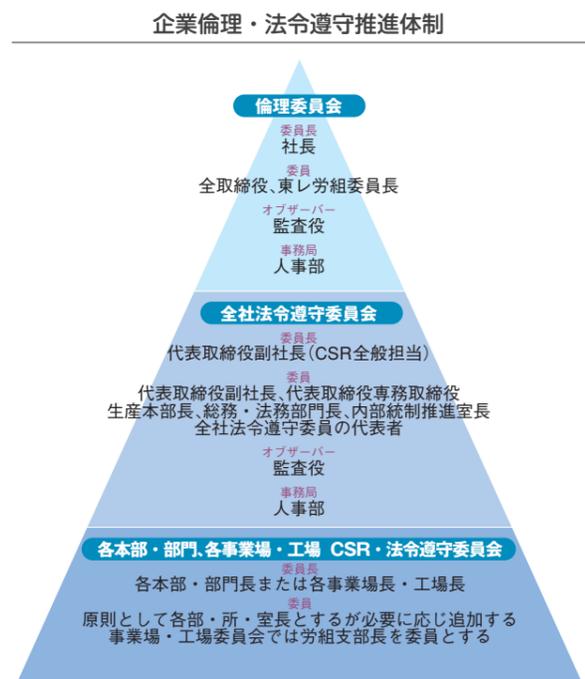
1. 東レおよび国内・海外関係会社115社において教育・啓発活動を継続しています。
2. 各ラインで「2006年度CSR・法令遵守ライン活動」を展開しました。
3. 全社共通課題として、安全保障貿易管理分野教育の充実や内部統制システムの構築、法改正情報発信システムの構築に取り組みました。

## コミットメント

東レグループは世界の21カ国・地域で事業を展開しており、広く企業活動を行う上で「企業倫理・法令遵守」を最も重要な経営課題の一つとしています。国際社会およびそれぞれの事業拠点国における法令やルールを遵守することはもちろんのこと、よき企業市民として社会に貢献し地域に根付いた活動を行うことが肝要です。今後とも、社員一人ひとりに企業倫理・法令遵守の意識の浸透と日々の実践を徹底し、私自らが率先垂範して地道できめ細かい取り組みを推進してまいります。

## 企業倫理と法令遵守を重視した経営体制

東レグループは、企業倫理・法令遵守を経営の最優先課題の一つに掲げ、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導の下にグループ全社を挙げて取り組んでいます。



## 企業倫理・法令遵守推進体制

東レの企業倫理・法令遵守推進の体制は、左の図に示すとおりです。

社長を委員長とする「倫理委員会」では、企業倫理や社員の行動規範などに関する方針を審議し、労使一体となった取り組みを推進しています。「全社法令遵守委員会」は、各ラインの課長層が中心メンバーとなり、経営トップとの直接的なコミュニケーションを重視したオープンな取り組みを行っています。そして各本部・部門、各事業場・工場の「CSR・法令遵守委員会」では、社員一人ひとりが問題意識を持って工夫を凝らし、現場に根ざした活動を実践しています。

国内関係会社では、これまで設置されてきた各社のCSR・法令遵守委員会に加え、2006年度には活動の推進窓口として、東レの関連事業本部内に「企業倫理・法令遵守グループ」を新設したほか、各社で法令遵守担当役員・担当課長を任命し、体制を強化しました。

海外関係会社においてもCSR・法令遵守委員会の設置を進め、2007年3月末現在、63社で活動を強化しています。

## 「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

2003年10月に制定した「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わず、あらゆる企業活動において、東レグループの全ての役員・社員が遵守すべき具体的な行動基準です。

これに違反する行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。また、万一このような事態が発生した場合には、情報開示、原因究明、再発防止を徹底します。

東レでは、この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、全役員・全社員（嘱託、パート、派遣を含む）に配布し、周知徹底を図っています。2007年4月には、経営理念の改定や法令改正等を踏まえて第2版を発行しました。

CSR・法令遵守委員会が設置されている国内外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブック等を作成して徹底を図っています。



「企業倫理・法令遵守ハンドブック」

**関連記事**  
「企業倫理・法令遵守行動規範」については、p.19をご覧ください。

## 企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

東レは、企業倫理・法令遵守意識の社員一人ひとりへの浸透を図るため、各職場での自律的・主体的な啓発・教育などの諸活動を展開しています。月例会で企業倫理・法令遵守に関する事項を取り上げたり、勉強会の開催や企業不祥事等の事例研究を行うなど、各職場が工夫して実施しています。

2006年度全社共通活動課題としては、安全保障貿易管理分野における法令遵守教育の徹底に取り組み、また、東レグループが遵守すべき法令の改正速報を毎週1回メールで全部署および国内関係会社に配信する「法改正情報発信システム」を11月に導入しました。さらに、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を2007年2月に開設し、法令遵守に関する情報周知機能を強化しました。

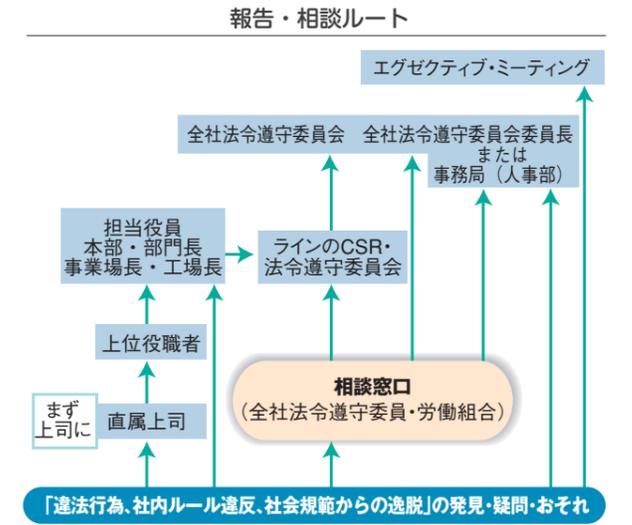


法改正情報WEBサイト「法令FOCUS」(第一法規(株)運営)

## 報告・相談ルートの設置と運用

企業倫理・法令遵守に関する違反行為を見かけたり疑問を感じた場合には、まず上司に報告・相談することを基本としています。それが難しい場合の報告・相談ルートとして、各本部・部門、各事業場・工場の相談窓口を設置しており、全社法令遵守委員会の委員長や事務局宛に、ホットライン(専用電話回線)やEメールによって直接報告・相談できるルートも設けています。2006年度には、公益通報者保護法が施行され、これを踏まえた労働組合からの要請に基づき、報告・相談窓口にも労働組合も追加しました。さらに、代表取締役で構成するエグゼクティブ・ミーティングにおいても、企業倫理・法令遵守に関する社員からの提案や意見を幅広く受け付けています。

これらの運用にあたっては、報告・相談者の秘密厳守を徹底しており、2006年度の労働協約および就業規則では、報告・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や不正目的の通報に対する懲戒事由を追加しました。



## 安全保障貿易管理の強化

2006年5月に、東レおよび東レインターナショナルが、台湾向け輸出許可申請に関して経済産業省から警告措置を受けたことを受け、同月に安全保障貿易管理対策本部および安全保障貿易管理部を設置しました。国内外の規制強化の動きを受け、第三国経由の輸出、三国間取引、海外関係会社での輸入まで含めた管理体制の確立をめざしています。こうした体制整備に加え、2006年度は全事業場・工場を対象に研修を実施するとともに、関係する全本部・部門を対象に監査を実施し、改善指導を行いました。リスト規制貨物を取り扱う国内外関係会社でも組織体制の確立を進め、研修を実施しました。

推進責任者  
日覺昭廣  
東レ株式会社  
代表取締役社長  
製品安全・  
品質保証企画室全般担当  
生産本部長



### 2006年度アクションプログラム

安全・衛生・環境委員会を東レグループの推進機関とし、「2006年全社安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づき活動を推進します。環境については「第2次環境3カ年計画」の目標達成とともに、「第3次環境3カ年計画」を策定します。

### アクションプログラムの成果

- 2006年度を目標達成年とする「第2次環境3カ年計画」は、温室効果ガス排出削減や、SOx、NOx排出量削減、PRTR化学物質大気排出削減などで目標を達成しました。
- 安全面では「ゼロアクシデント活動」に取り組みましたが、2件の重大災害を含む31件の労働災害が発生し、活動の再徹底が課題となりました。

### コミットメント

安全面では「IT-2010」生産技術革新プロジェクトの一環として、ステップアップ3Z「ゼロアクシデント活動」を展開し休業災害率世界No.1をめざします。環境については2007年度からスタートした「第3次環境3カ年計画」の目標達成に向けてさらなる環境負荷の削減に取り組み、循環型社会の実現に貢献します。

## 安全・衛生・防災・環境の一元管理

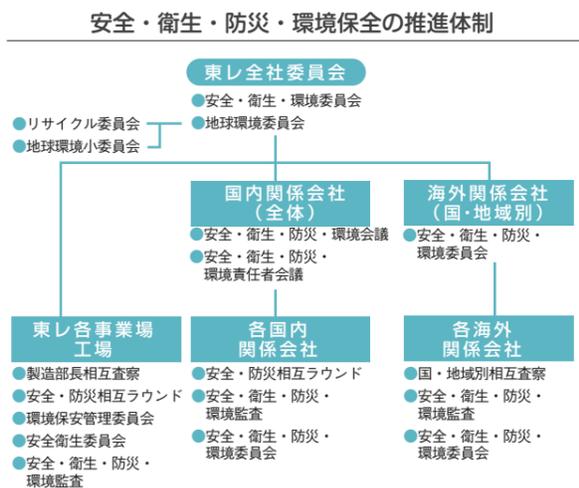
安全・衛生・防災・環境については、国内外関係会社を含め東レグループとして一元的に管理することを基本方針としています。毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めて東レグループ全体で取り組んでおり、2006年は右下表に示す16の重点活動項目を推進しました。また、全社「安全・衛生・環境委員会」で東レグループ各社・工場の活動状況と各種パフォーマンスをレビューするとともに、今後の方針を審議・決定しています。環境配慮型製品や、製品リサイクル、地球温暖化対策などについては、「地球環境委員会」で審議・決定しています。

このほか、毎年11月には、東レおよび国内関係会社の社長を始め役員・工場長等200名以上が参加して「東レグループ国内安全大会」を開催し、安全意識の啓発を図っています。

**関連記事**  
労働安全の取り組みについては、p.32をご覧ください。



2007年「国内関係会社安全・衛生・防災・環境会議」



2006年東レグループ 安全・衛生・防災・環境活動方針		
	方針	重点活動項目
共通	職場規律の向上 リスクマネジメントの充実	● 始業・終業ミーティングの徹底 ● 教育・管理体制の充実・強化(法令、作標) ● 大規模地震発生時のBCP(事業継続計画)の実行 ● リスク管理の充実と対応能力の強化
安全	安全基本ルールの徹底 ヒヤリ・ハットの撲滅	● 作業標準書の遵守 ● 保護着用物の徹底と管理の充実 ● 重大ヒヤリ・ハット対策と水平展開(回転体・機械可動部の安全化)
衛生	労働衛生管理の徹底	● 化学物質の取り扱い・管理の徹底 ● メンタルヘルスマネジメントの充実 ● 石綿対策の推進
防災	防災対策の強化	● 地震対策(ハード・ソフト)の計画的実施 ● FP管理設備・管理方法の再確認 ● 化学プラントの防災・環境対策の再点検と充実
環境	「第2次環境3カ年計画」の目標達成	● 環境排出物削減目標の達成 ● ゼロエミッションへの挑戦 ● グリーン調達・グリーン購入の展開

### レスポンシブル・ケア(RC)活動

化学物質は現代社会に欠くことのない有用な物ですが、その取り扱いを誤ると人の健康や自然環境に影響を与えることもあり、適切に取り扱うことが必要です。RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が製品の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全過程で、責任を持って、自主的に安全・健康・環境面の対策を行うもので、東レは1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に当初から参加して、積極的に取り組んでいます。2006年度は、「新規化学物質届出制度の見直し/再構築」、「GHS」対応の推進」を重点項目として推進しました。

\*1 化学品の分類および表示に関する世界調和システム

### ISO14001の認証取得

RC活動の一環として、国際的な環境マネジメント規格であるISO14001の認証取得を進めています。東レについては既に全12工場で認証を取得しており、2006年度には国内関係会社で新たに1社が、海外関係会社で新たに6社7工場が認証を取得し、関係会社での取得は42社58工場となりました。

### ISO14001認証取得状況 (2007年3月現在)

- 東レ：全 12 工場**  
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川
- 国内関係会社：18 社 30 工場\***  
東レ・デュボン、オベロンテックス、東レ・テキスタイル、東レコーテックス(京都、化成品)、東レ・モノフィラメント、東洋タイヤコード、東洋プラスチック精工(三島、郡山)  
東レベフ加工品(湖南、筑波)  
東レフィルム加工(三島、高槻、福島、中津川)  
東レ・ダウコーニング(千葉、福井)  
東レ・ファインケミカル(守山、松山、東海、千葉)  
東レエンジニアリング(沼津)  
曾田香料(野田、郡山、岡山化学)、東レ ACE(愛媛)、水道機工  
一村産業、東レインターナショナル、蝶理  
\*この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。
- 海外関係会社：24 社 28 工場**  
アメリカ：トーレ・プラスチック・アメリカ(ロード・アイランド、バージニア)  
トーレ・レジジン  
トーレ・フロロファイバース・アメリカ  
イギリス：トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ  
フランス：トーレ・プラスチック・ヨーロッパ  
イタリア：アルカンターラ  
チェコ：トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ  
インドネシア：センチュリー・テキスタイル・インダストリー  
イースタンテックス  
インドネシア・トーレ・シンセティック  
タイ：トーレ・テキスタイル・ミルズ  
タイ・トーレ・シンセティック(バンコク、アユタヤ)  
マレーシア：ラッキーテックス(第2)  
ベンファイバー(第3)  
ベンファブリック(第3、第4)  
トーレ・プラスチック(マレーシア)  
中国：東麗合織繊維(南通)  
東麗酒伊織染(南通)  
東麗製材(深圳)  
東麗薄膜加工(中山)  
麗光精密(中山)  
東麗繊維研究所(南通、上海)  
韓国：トーレ・セハン、ステコ

青色文字は2006年度新規認証取得会社・工場

### 安全・衛生・防災・環境監査

東レグループでは、製造業各社・工場の活動状況・管理状況を客観的に評価し、改善するために、毎年「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。具体的には、①統一した調査書による各工場の内部調査、②安全環境スタッフによる事前現地監査または書類監査、③東レ役員または各国東レ代表等による役員監査の3段階で行っています。2006年度は、東レ全13工場・研究所、国内関係会社25工場、海外関係会社40工場を対象に、酸素欠乏危険作業、フォークリフトの安全対策などに重点をおいて実施しました。



安全・衛生・防災・環境監査実施の様子

### REACH規則への対応状況

EUの新たな化学品規制であるREACH規則<sup>2</sup>が2006年12月に制定され、既存化学物質も含めた総合的な規制が実施されることになりました。東レグループではこの規制に対応するためREACH対策推進室を設置するとともに、東レ全事業部門、国内・海外関係会社でそれぞれ推進体制を整備しました。現在は登録対象製品の洗い出し等、2008年6月から開始される予備登録に向けた準備を行っています。

\*2 Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの頭文字をとったもので、EUにおける総合的な化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則です。

### 環境効率指標の検討

近年、環境負荷と事業活動の関係を表す各種の環境効率指標が提案されています。各種の環境負荷を統合して表す統合化指標についてはまだ標準的な方法が定まっていなかったことから、東レグループでは統合化指標ではなく、主要な環境評価項目ごとに個別に環境効率指標を算出し、環境への取り組みの成果を表す試みを始めています。

**関連記事**  
「環境効率指標」については、p.58-59をご覧ください。

## 環境3カ年計画

東レグループでは、中期的な環境基本施策を定めて、計画的な改善に取り組んでいます。

2006年度は「第2次環境3カ年計画」の最終年度で、温室効

果ガス排出削減、化学物質大気排出量削減、SOx、NOx、ばいじんの削減などで大きな成果を挙げることができました。一方、海外関係会社の化学物質大気排出量削減、総廃棄物発生量削減については、増産による増加に削減対策が追いつかず、目標を達成できませんでした。

### 「第2次環境3カ年計画」の実施結果

分野	目標(2006年度達成)	結果	評価	参照ページ
地球温暖化防止	(1)温室効果ガス排出削減 (1990年度対比2008年度目標) 東レ：温室効果ガスCO <sub>2</sub> 10%削減 1990年度レベルに抑制	温室効果ガスCO <sub>2</sub> 9.6%削減(2008年度見通し：12%削減) 1.7%増加	○ △	27
	(2)省エネルギー 東レ：エネルギー原単位年率1%削減 国内関係会社*1：エネルギー原単位年率1%削減	東レ：エネルギー原単位 3.5%削減 国内関係会社：11工場で1%削減達成	○ ▲	27
化学物質管理	化学物質大気排出量削減 東レ：(1995年度対比) PRTR法対象物質 80%削減 日化協PRTR対象物質 70%削減	法対象物質 74%削減 日化協対象物質 78%削減	△ ○	28
	国内関係会社：(1998年度対比) PRTR法対象物質 60%削減 日化協PRTR対象物質 60%削減	法対象物質 66%削減 日化協対象物質 62%削減	○ ○	28
	海外関係会社：(2000年度対比) PRTR法対象物質 30%削減 日化協PRTR対象物質 30%削減	法対象物質 9%増加 日化協対象物質 12%増加	× ×	28
大気関係	東レ：(1998年度対比) SOx排出量 40%削減 NOx排出量 15%削減 ばいじん 40%削減	SOx 2,626トン(48%削減) NOx 2,353トン(18%削減) ばいじん 175トン(45%削減)	○ ○ ○	29
水質関係	東レ：(1998年度対比) BOD排出量 20%削減 COD排出量 20%削減	BOD 1,271トン(19%削減) COD 940トン(11%削減)	△ ▲	30
廃棄物削減	東レ： 総廃棄物発生量 27%削減(1998年度対比) 埋立廃棄物 5%以下(総廃棄物発生量比) リサイクル率 95%以上	総廃棄物発生量 0.6%増加 埋立廃棄物 2.0% リサイクル率 93.0%	× ○ △	31
	国内関係会社： 総廃棄物発生量 20%削減(1998年度対比) 埋立廃棄物 5%以下(総廃棄物発生量比) リサイクル率 75%以上	総廃棄物発生量 15%増加 埋立廃棄物 3.8% リサイクル率 83.3%	× ○ ○	31

\*1 第1種エネルギー管理指定工場を対象とする。

## 第3次環境3カ年計画

2007年度からスタートする「第3次環境3カ年計画」では東レグループとしての方向付けを明確にするため、グループ

目標を設定しました。今後、増産を計画している中で環境対策を継続的に実施することにより環境負荷を抑制し、循環型社会への対応を推進します。

分野	新目標(達成年2010年度)
地球温暖化防止	東レ：温室効果ガス6%以上削減(1990年度対比) 東レグループ(国内)：温室効果ガス売上高原単位を1990年度対比15%以上低減 各社・工場(海外含む)の個別目標：エネルギー原単位年率2%以上低減
化学物質管理	PRTR法対象化学物質大気排出量：東レグループ 55%削減(2000年度対比) VOC(揮発性有機化合物)大気排出量：東レグループ 55%削減(2000年度対比)
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進 単純処分率*2：東レグループ 34%以下 埋立率：東レグループ(国内) 5%以下 リサイクル率*3：東レグループ 85%以上

\*2 有効利用されない廃棄物(埋立処分、単純焼却など)の比率

\*3 リサイクル率=(再資源化物+有価物)÷(総廃棄物+有価物)

## 地球温暖化対策への取り組み

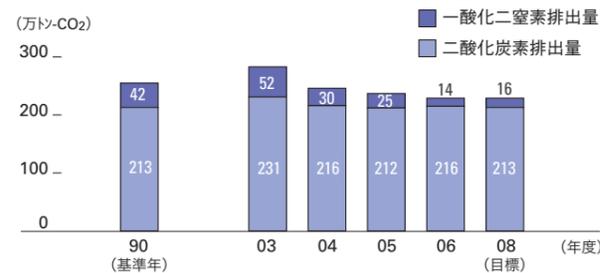
地球温暖化防止のため、省エネルギーおよび燃料転換等を通じて当社の温室効果ガス排出量の削減を計画的に進めています。

### 東レの地球温暖化対策

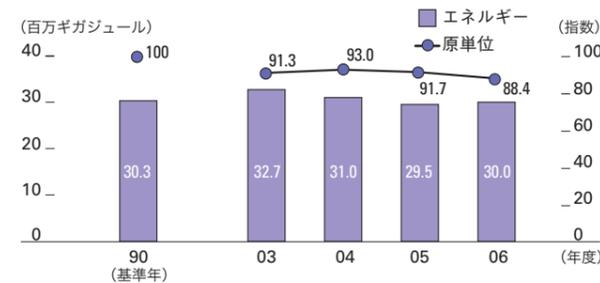
東レは温室効果ガス排出量の削減目標として「2008年度までに90年度比10%削減」を設定し対策を実施しています。2006年度は滋賀のボイラー、千葉のコジェネの都市ガスへの燃料転換や、熱ロスの削減等の地道な省エネ活動により、排出量は90年度比9.6%削減となり、順調に推移しています。

また東レは、エネルギー原単位年率1%低減という目標も掲げており、2006年度は3.5%低減しました。各工場の地道な省エネ活動、社内専門家による省エネ診断等が寄与しました。

### 温室効果ガス排出量の推移(東レ)



### エネルギー使用量および同原単位指数(東レ)



### 2006年度実績と2007年度計画(地球温暖化防止対策)

	第2次環境3カ年計画目標(2006年度目標)	2006年度の進捗結果	2007年度の計画
東レ	エネルギー原単位年率1%低減 温室効果ガス排出量90年比10%削減*1 CO <sub>2</sub> 排出量1990年度レベルに抑制	前年度比3.5%低減 温室効果ガス排出量90年度比9.6%削減 CO <sub>2</sub> 排出量1990年度比1.7%増加	定常省エネ活動および省エネ診断の実行 滋賀事業場天然ガスコジェネの設置 三島工場ボイラーの燃料転換
国内	エネルギー原単位年率1%低減	11工場が1%以上低減	定常省エネ活動および省エネ診断の実行
海外	各社個別目標を設定	6工場で省エネ診断実施	定常省エネ活動および省エネ診断の実行

\*1 2008年度目標

### 滋賀事業場ガスコジェネ導入

重油からの都市ガス化とコジェネで総合効率アップ、さらに年間4万トンのCO<sub>2</sub>削減をめざして2008年1月稼働開始に向けて工事中です。



滋賀事業場

### 省エネ活動の海外展開

麗光精密(中山)では、年間1,200メガワット時/年の電力削減をめざして、当社OB省エネエキスパートの助言を得ながら、持続的な省エネ活動を行っています。



麗光精密(中山)、東麗(華南)との共同の活動

### 新規省エネプロセス開発

航空機や自動車の軽量化を通して化石燃料消費低減を可能にする炭素繊維複合材料。従来比10%以上の省エネプロセスをめざして、その製造プロセスで消費するエネルギーを削減する開発にも日々取り組んでいます。



トレカ技術部による検討

**関連記事**  
炭素繊維複合材料の省エネへの貢献については、p.13をご覧ください。

## オゾン層の保護への取り組み

東レは、1994年に特定フロン(製造工程での使用を全廃)しています。あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃し、順次代替フロンへの更新を進めています。

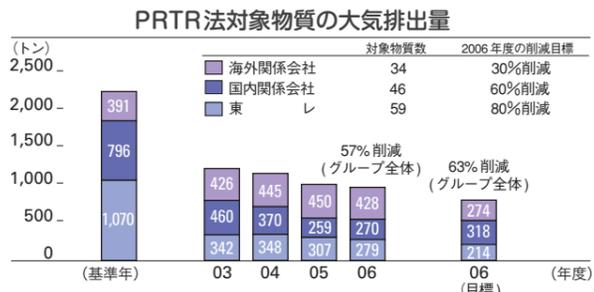
## 化学物質大気排出量の自主削減

東レグループは化学物質の大気排出量の削減を最優先課題の一つとして掲げ、グループ全体でPRTR法対象物質を57%削減しました。第3次環境3カ年計画では、VOC\*1(揮発性有機化合物)の大気排出量の削減にも取り組みます。

### 東レグループの実績と今後の取り組み

#### ○PRTR法\*2対象物質の大気排出量削減

2006年度の東レの排出量は、前年比で9%削減しましたが、第2次3カ年計画に対しては、基準年の1995年度対比で74%削減に留まり、わずかに目標を達成できませんでした。国内関係会社では、1998年度比で66%削減し、前年度に引き続き目標を達成しました。また、海外関係会社では、前年比で5%削減しましたが、2003年以降の増産による影響で、2000年度比では9%増加しました。



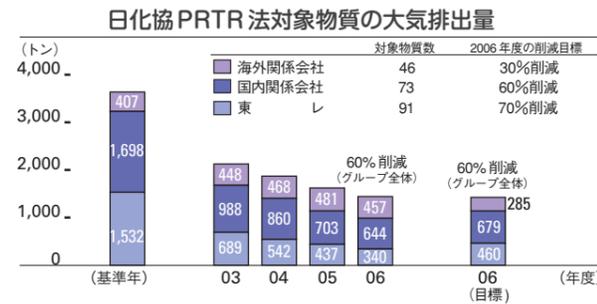
注：基準年は実績調査を開始した年度で、東レ：1995年、国内関係会社：1998年、海外関係会社：2000年

#### ○日化協\*3PRTR対象物質の大気排出量削減

2006年度の東レおよび国内関係会社の排出量は、前年比でそれぞれ22%削減、8%削減し、第2次環境3カ年計画の目標はともに達成できました。また、グループ全体では基準年比で60%削減しました。

#### ○第3次環境3カ年計画におけるさらなる自主削減

第3次3カ年計画では、PRTR法対象物質のグループ全体の大気排出量を2000年度対比で55%削減する目標を設定し、さらなる自主削減を継続して進めていきます。また、削



注：基準年は実績調査を開始した年度で、東レ：1995年、国内関係会社：1998年、海外関係会社：2000年

減対象を日化協PRTR対象物質からVOC全体に広げて、グループ全体で2000年度比55%削減する目標を設定しました。

\*1 VOC(Volatile Organic Compounds)

\*2 2004年の大気汚染防止法の改正により、排出規制と事業者の自主的取り組みによって、2010年度までに全国の大気排出量を2000年度比30%削減する目標が定められました。

\*3 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

\*4 日本化学工業協会

### 東レの取り組み

2006年度には千葉工場での有機系排ガスを処理する蓄熱式燃焼装置(第2期)を設置しました。2007年度にはフルに効果を発揮し、排出量を14トン削減できる見通しです。



千葉工場の蓄熱式燃焼装置(第2期)

また、愛媛工場でも工程排ガスの回収強化により、排出量を7トン削減しました。

### 海外関係会社の取り組み

2006年度には、マレーシアのトーレ・プラスチック(マレーシア)で、前年度に引き続き、有機系排ガスの回収強化対策を実施しました。

2007年度には最大限に効果を発揮して、63トン削減できる見通しであり、今後も計画的な対策を実施する予定です。

## 大気汚染防止への取り組み

「第2次環境3カ年計画」の目標達成に向けて重油から天然ガスへの転換施策等を滋賀事業場、千葉工場他で積極的に進めた結果、全ての項目について自主削減目標を達成できました。

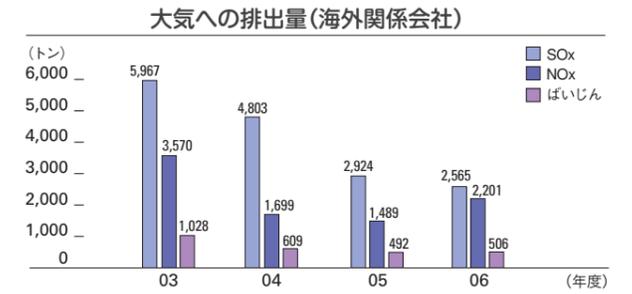
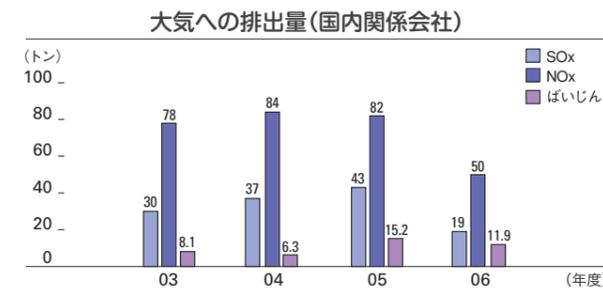
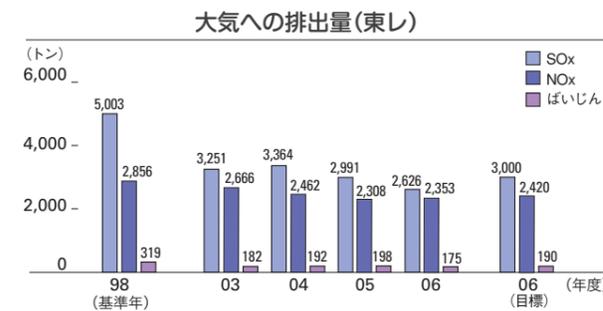
### 東レグループの実績

2006年度の東レのSOx、NOx、ばいじんの排出量はそれぞれ前年比12%減、2%増、12%減となり、第2次環境3カ年計画の削減目標を達成しました。主な削減対策として滋賀、千葉の重油ボイラーを天然ガスに転換した結果、特にSOx、ばいじん排出量を大幅に削減できました。

国内関係会社の排出量は低硫黄燃料への切替、運転管理の強化によって、前年度を下回りました。

海外関係会社はここ2、3年間に東南アジア各社で積極的にボイラー燃料の天然ガス転換を図った結果、基準年である2001年度比でSOxは56%減、NOxは50%減、ばいじんは56%減と大幅に削減しました。

この結果、東レグループ全体では基準年(東レ：1998、国内・海外：2001)でSOxは52%減、NOxは39%減、ばいじんは53%減と大幅に削減しました。



### 東レの取り組み

2006年度は、2006年11月に燃料転換を完了した滋賀事業場のボイラーが順調に稼働し、この施策による約半年間の環境負荷低減効果として、SOxで338トン、NOxで89トン、ばいじん7トンの実績を確認しました。

2007年度からは、滋賀事業場ガスボイラーの通年稼働、三島工場(2007年7月稼働)の燃料転換によって、SOxの2006年度実績をさらに滋賀事業場で360トン、三島工場800トンの削減効果を見込んでおり、全社の排出量を2006年度比で56%削減する予定です。



三島工場の天然ガスボイラー

### 海外関係会社の取り組み

タイ、インドネシア、マレーシアでは、大気排出量の多い会社を中心に天然ガスへの燃料転換を2005年までにほぼ終了した結果、2006年度は大幅な削減効果が得られました。今後とも天然ガスへの転換を積極的に進めていきます。

また、東南アジア・中国の各社については排ガス濃度の測定結果を機器分析法でも確認し、運転管理の充実に努めています。



ベンファブリック社での排ガス濃度測定

### 2006年度実績と2007年度計画(化学物質大気排出量削減)

	第2次環境3カ年計画目標(2006年度目標)	2006年度の進捗結果	2007年度の計画
東レ	日化協PRTR物質 1995年度比70%削減	78%削減	愛媛工場で触媒燃焼装置による対策実施
国内	日化協PRTR物質 1998年度比60%削減	62%削減	東レフィルム加工で対策実施
海外	日化協PRTR物質 2000年度比30%削減	12%増加	トーレ・プラスチック(マレーシア)で対策実施

### 2006年度実績と2007年度計画(大気汚染防止)

	第2次環境3カ年計画目標(2006年度目標)	2006年度の進捗結果	2007年度の計画
東レ	SOx 排出量 1998年度比40%削減	48%削減	三島工場のボイラー燃料ガス転換
	NOx 排出量 1998年度比15%削減	18%削減	ボイラー燃料ガス転換に伴う燃料起因NOx減少
	ばいじん排出量 1998年度比40%削減	45%削減	三島工場のボイラー燃料ガス転換

## 水質汚染防止への取り組み

生産活動で発生する工場排水は、全て活性汚泥処理設備などで浄化した上で排出しています。生産工程および排水処理設備の改善などを進めた結果、BODはほぼ目標を達成しましたが、CODは目標を達成できませんでした。

### 東レグループの実績

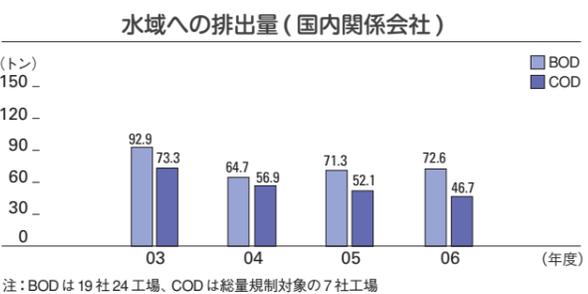
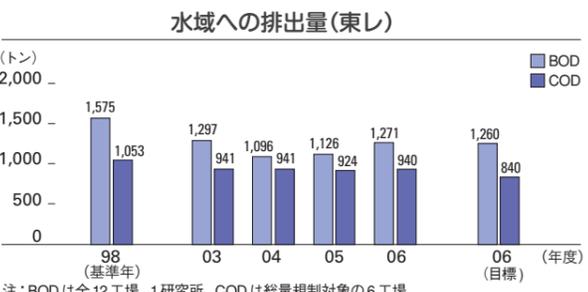
東レの2006年度BOD排出量は前年から約150トン増加したため、第2次環境3カ年計画の削減目標20%をわずかに下回る19%減に留まりました。

COD排出量についても基準年対比では11%削減しましたが、前年度比1.7%増で自主削減目標を達成できませんでした。今後ともさらなる工程改善や排水安定化に努めていきます。

国内関係会社のBOD排出量は、生産量の増加で前年対比2%増加しましたが、COD排出量は前年対比で10%削減できました。

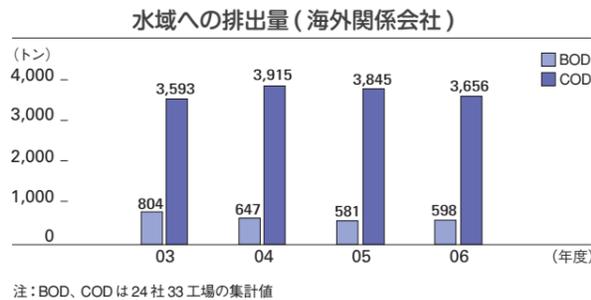
海外関係会社は、BOD排出量が東南アジア、中国などで前年対比3%増加しましたが、CODは5%減少しました。

この結果、東レグループ全体のBODは基準年(東レ: 1998、国内・海外: 2001)対比で34%削減しました。



### 2006年度実績と2007年度計画(水質汚染防止)

東レ	第2次環境3カ年計画目標(2006年度目標)	2006年度の進捗結果	2007年度の計画
	BOD 排出量 1998年度比20%削減 COD 排出量 1998年度比20%削減	19%削減 11%削減	愛媛・名古屋・東海工場他のBOD、COD削減



### 東レの取り組み

愛媛工場では水質浄化対策として、東レで開発したMBR処理設備を新設し、2006年8月から稼働を開始しました。高い処理能力により、従来の処理設備と比較して活性汚泥濃度を高く保つことができ、より清澄な処理水が得られます。



愛媛トレカ工場の新設MBR処理設備

### 国内関係会社の取り組み

東レ・ファインケミカル(TFC)千葉工場では、ゼロエミッションの一環として高濃度有機廃液を噴霧燃焼設備で完全分解する処理や、ポリサルファイドポリマー製造工程で発生する廃液を活性汚泥処理および活性炭吸着処理をし、COD濃度5mg/l以下まで浄化しています。



TFC(千葉)の廃液噴霧燃焼設備

### 海外関係会社の取り組み

東麗塑料(深圳)有限公司(TPSZ)は樹脂コンパウンド品の製造工程排水300m<sup>3</sup>/日の「嫌気+凝集」処理設備を2006年に新設し、排水の浄化を行っています。



中国TPSZの新設排水処理設備

## 廃棄物削減への取り組み

東レグループでは、循環型社会に向けて、リサイクル率の向上とゼロエミッションに向けた取り組みを強化しています。

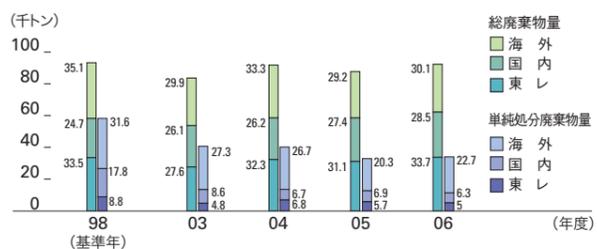
### 廃棄物削減活動

東レグループの総廃棄物発生量は、生産量の増加による増加要因が主なもので約7千トンあり、工程安定化や廃棄物の再資源化などによる削減活動を行ったものの、前年より5千トン増加の9.3万トンとなりました。主な削減活動としては、岡崎工場の汚泥乾燥機の設置による減容、TFC千葉工場の排水処理設備能力の増強による外部処理廃棄物削減、インドネシア・トーレ・シンセティックスで設備の清掃強化が生産の安定につながったことによる糸屑の減少などがあげられます。

2006年度の東レグループの埋立廃棄物は1.9万トンで、前年度に比べ3千トン削減しました。2006年度の東レの埋立率は2.0%と目標である5%を4年連続で達成し、国内関係会社についても3.8%と2年連続で目標を達成することができました。

また、リサイクル率については、昨年度よりも1.9%向上し、93.0%となりましたが、目標の95%にはわずかに届きませんでした。国内関係会社は83.3%で、昨年引き続き目標の75%を達成することができました。また、海外関係会社のリサイクル率は65.7%で、前年よりも0.8%向上しました。

### 総廃棄物発生量と単純処分廃棄物発生量(東レグループ)



注: 海外データには2006年度から集計を開始したトーレ・セハンを含めていません。これを含めた場合の海外のリサイクル率は73.9%、埋立率は50.3%にそれぞれ改善されます。

### ゼロエミッション活動

東レグループでは廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、各社・工場で廃棄物削減活動を推進しています。2006年度は、新たに4工場がゼロエミッションを達成し、合計で9社13工場となり、昨年に比べ2工場増加しました。

#### ○オペロンテックスの取り組み

これまでの糸屑や廃紙管などの再資源化に加え、機械油の付着したウエスのサーマルリサイクルを実現し、ゼロエミッションを達成することができました。

#### ○丸一繊維(能生工場、糸魚川工場)の取り組み

これまでの糸屑などの再資源化に加え、近隣のリサイクルセンターの活用により、焼却廃棄物の発電利用や不燃物のセメント原料としての再資源化を行い、ゼロエミッションを達成しました。

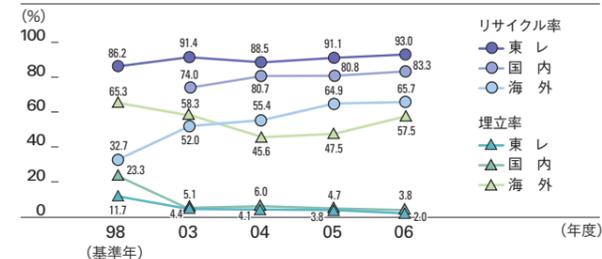
ゼロエミッション工場の工夫は、グループ各社・工場で共有し、今後ともより多くの会社・工場でゼロエミッションの達成をめざしていきます。

### 2006年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ	瀬田工場、岡崎工場、岐阜工場、土浦工場
国内	マツモトテキスタイル、東レコーテックス、丸一繊維(能生工場、糸魚川工場)、東洋プラスチック精工(三島工場)、東レ・デュボン、オペロンテックス、曾田香料(郡山工場)
海外	東麗薄膜加工(中山)

(青色文字は2006年度新規達成会社・工場)

### リサイクル率と埋立率(東レグループ)



### 2006年度実績と2007年度計画(廃棄物削減)

	第2次環境3カ年計画目標(2006年度目標)	2006年度の進捗結果	2007年度の計画
東レ	総廃棄物発生量24.5千トン以下 埋立率5%以下 リサイクル率95%以上	33.7千トン 2.0% 93.0%	単純処分廃棄物削減 リサイクル率向上
国内	総廃棄物発生量19.8千トン以下 埋立率5%以下 リサイクル率75%以上	28.5千トン 3.8% 83.3%	単純処分廃棄物削減 リサイクル率向上
海外	全体の目標設定はせず、各社個別の目標設定を行い削減を推進		単純処分廃棄物削減 リサイクル率向上

## 労働安全の取り組み

東レグループでは、2010年までに「重大災害ゼロ」「休業災害度数率世界ナンバーワン」をめざして、「ゼロアクシデント活動」に取り組んでいます。

### グループ一体となった安全活動

東レグループの安全に関する重点施策は、「安全・衛生・環境委員会」で決定し、「関係会社安全・衛生・防災・環境会議」などを通じて国内・海外関係会社にも周知しています。また、東レ社長・役員・事業場長・工場長、国内関係会社社長などが参加して「東レグループ国内安全大会」を毎年開催し、トップが方針を直接周知するとともに、東レおよび国内関係会社が安全活動報告を行い、お互いの良い点を水平展開するなどグループとして一体となった安全活動・安全管理に取り組んでいます。



第25回東レグループ国内安全大会

### 2006年 安全スローガン

「IT-2010 ゼロ災害必達一人ひとりが基本を徹底！」

### 2006年の主な取り組み

- ・作業標準書の遵守
- ・保護具着用の徹底と管理の充実
- ・重大ヒヤリ・ハット対策と水平展開



#### 関連記事

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制については、p.24をご覧ください。

## 「AED」の導入

一般使用が解禁されたAED (Automated External Defibrillator:自動体外式除細動器)を、2006年度中に東レ全事業場・工場・研究所に導入しました。各拠点では、AEDの使用法および心肺蘇生法の研修を実施し、万が一に備えています。



AEDの設置  
(東京事業場)



AEDによる救命訓練  
(名古屋事業場)

## ゼロアクシデント活動への取り組み

東レは、経営理念の企業行動指針の第1番目に「安全と環境」を定め、安全な職場風土および職場環境づくりに最優先で取り組んでいます。2006年からは、中期経営課題「IT-2010」の生産技術力革新プロジェクトの一つとして、「ゼロアクシデント活動」を展開しており、「重大災害ゼロ」「休業災害度数率<sup>1</sup>世界ナンバーワン (0.05以下)」を目標に掲げ、グループ丸となって取り組んでいます。この目標を達成するため、各社・事業場・工場において年間計画を作成し、担当役員が工場を横断的に管理しています。

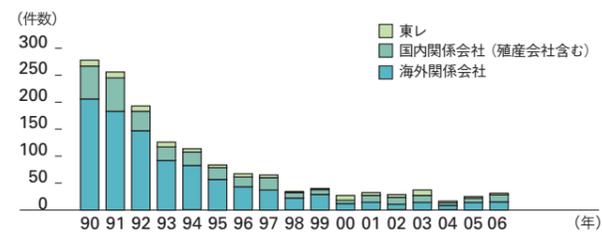
また、事業別固有の問題を解決すべく、担当役員が事業横断的な観点から計画を策定し活動しています。

<sup>1</sup> 百万労働時間当たりの休業を伴う死傷者数

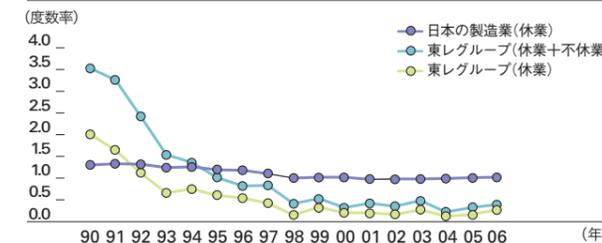
### 東レグループの安全成績

東レグループの2006年の全災害件数(休業+不休業)は31件であり、内訳は東レ3件、国内関係会社13件、海外関係会社は15件でした。休業度数率は0.27(東レ単体:0.20)、不休業災害を含めた全災害度数率は0.39(東レ単体:0.27)となり、日本の製造業の休業度数率1.02と比較しても良好な成績を維持しています。

災害発生件数の推移(東レグループ)



労働災害度数率の推移(東レグループ)



## 保安防災への取り組み

東レでは、火災・爆発事故を防止するため、さまざまな自主保安活動を行うとともに、万一の事故に備えて防災訓練を実施しています。

### 独自のチェックリストによる自主防災点検

火災・爆発防止に関する550項目からなる独自のチェックリスト (FPチェックリスト) を作成し、関係会社を含めた全社でチェックリストを活用した自主点検を毎年実施し、火災・爆発防止に努めています。

### 事故情報の共有化による類似災害防止対策

火災や火災ヒヤリ・ハットが発生した場合、「火災事故・ヒヤリ・ハット連絡書」を発行し、グループ全体で情報を共有化して類似災害防止に結びつけています。2006年は名古屋事業場でポンプ熱媒火災(CSRレポート2006参照)、瀬田工場で落雷火災と2件の重大災害が発生したため、グループ全体で類似災害防止対策を実施しました。



#### 関連記事

瀬田工場落雷火災事故については、p.35をご覧ください。

## 防災教育・訓練

東レグループ各社では、取り扱う化学物質の危険性、爆発の怖さを実験装置で体験し、火災・爆発事故への感受性を高めることが事故防止に効果的であると考え、火災・爆発実験デモンストラーション教育を計画的に実施しています。

また、万が一災害が発生しても、被害を最小限に止めるために、通報・避難・消火活動などの防災訓練を計画的に実施しています。昨年は総合防災訓練をはじめ、対策本部設置訓練、緊急連絡訓練を実施しました。



爆発デモンストラーション実験教育  
(滋賀事業場)



粉じん爆発実験



消火訓練 (土浦工場)



防災訓練 (岡崎工場)

## 物流安全の取り組み

東レは、万一輸送事故が起こったときの緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施して、輸送時の安全確保に努めています。

### 危険有害性物質にかかわる安全管理

危険有害性を有する物質の輸送については、消防法、高圧ガス保安法、毒物および劇物取締法などの各種法規制によって安全の確保が求められています。東レでは、可燃物や危険物輸送の安全に関する事項を「危険有害性物質輸送安全規程」に定めて管理しています。また、お客様や原料メーカー、物流パートナーとの間で、輸送中ならびに荷資材作業の安全管理の具体的な責務と役割分担を定めた保安協定の締結を進めています。

### 物流事故削減の取り組み

2006年10月に運輸安全一括法<sup>\*2</sup>が施行されたように、物流・輸送における安全性の向上が求められています。東レでは、従来より荷主の責任として当社製品の輸送に携わる物流パートナーに対し、過積載防止の徹底をお願いしており、その実効性を高めるため、2006年度は当社各工場に入り出す貨物車両に対する積載重量の抜き打ちチェックを行いました。今後もこうした活動を定期的 to 実施して、物流パートナーとともに物流事故の削減に努めます。

\*2 運輸事業者の安全管理体制の確立・強化を義務付ける法律

### 緊急時の対応について

製品輸送時の事故に備えた緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。また、事故現場での被害拡大防止のための応急処置手順を記載した「イエローカード」<sup>\*3</sup>を作成し、輸送車両の乗務員が携行しています。



イエローカード

\*3 危険有害性物質の品名、当該法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等を簡潔に記載したカード

## 環境会計

東レは1999年度から環境に関する投資・コストを集計する環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

### 2006年度集計結果

設備投資額は20.9億円で、主なものは、ボイラーの電気集塵機の更新、化学物質大気排出削減対策、排水処理設備増強、製品リサイクルのための設備改造などです。

また、費用の合計は67.5億円で、そのうち大気が17.9億円、水質が22.8億円で、主なものは従来から設置している排ガスや排水処理設備の運転費用です。

効果については、エネルギー費用の削減効果が5.7億円、

廃棄物処分費用の削減効果が0.3億円、資源循環に係る有価物（屑品）の売却額が9.8億円となりました。

### 東レグループの安全・衛生・防災・環境関係の設備投資

東レは、設備投資については環境会計の対象である環境保全・省エネルギー・リサイクル等に加えて、安全・防災・衛生についても集計しており、2006年度は東レ43億円、国内関係会社18億円、海外関係会社13億円となりました。

安全関係では設備の本質安全化改造、防災関係では建屋の耐震補強等を実施しました。国内では、東レフィルム加工の化学物質の大気排出削減対策設備、また、海外では、ベンファブリック(マレーシア)の排水処理設備増強能力、東麗合成繊維(南通)の石炭ボイラーへの排煙脱硫装置設置などを行いました。

### 東レの2006年度環境会計

コスト			
項目	小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	大気(フロン対策含む)	704	1,794
	水質	726	2,282
	騒音・振動	7	29
	緑化	2	278
	悪臭・その他	215	17
地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止	246	—
	産業廃棄物削減、再資源化、処分、PCB廃棄物処理	119	1,311
資源循環コスト			
上・下流コスト	製品リサイクル 容器包装リサイクル	68 0	34 4
管理活動コスト	間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	406
社会活動コスト	地域活動、団体支援等	0	34
環境損傷対応コスト	SOx賦課金、土壌浄化他	0	558
合計		2,087	6,747

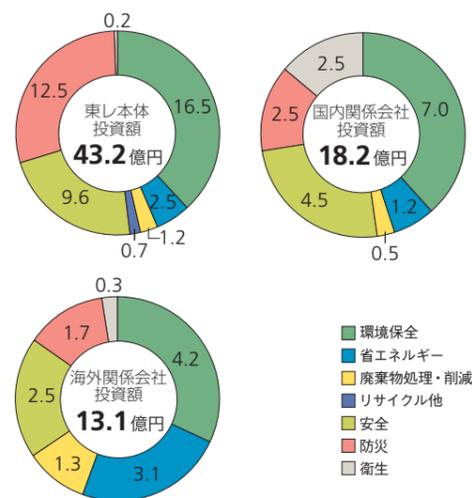
### 効果

項目	金額 (百万円)
エネルギー費用の削減効果	574
産業廃棄物処分費用の削減効果	31
資源循環に係る有価物の売却額(屑品の売却額)	975

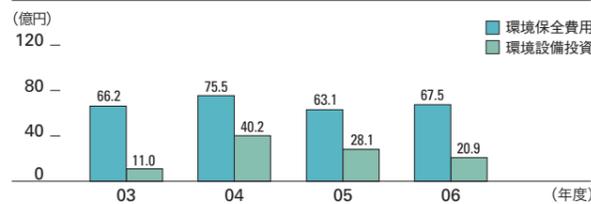
#### 【東レの環境会計の集計方法について】

- 環境省ガイドライン(2005年度版)を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出される経済効果に限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。但し、地域のボランティア活動に関する社内労務費等は含みません。

### 東レの設備投資額



### 東レの環境設備投資と環境保全費用の推移



## 環境リスクマネジメント

東レグループ経営理念の企業行動指針の第1番目に掲げる「安全と環境」を達成するために、環境リスクの管理と低減に向けた活動を推進しています。

### 環境リスク管理

東レグループでは環境リスクの管理を重要項目と位置づけ、安全・衛生・環境委員会グループ全体の方針や施策の審議を行うとともに、各工場では環境リスクの管理と低減に努めています。これらの環境リスク管理活動状況は、毎年、安全・衛生・防災・環境監査で確認を行っています。

また、緊急時に備えた対応訓練を実施するとともに、「自分が排水溝に流した水はどこに流れていくのか」ということを自覚するために、排水系路ツアー教育を実施し、一人ひとりの環境意識の向上を図っています。

### 岡崎工場での排水系路ツアー



### 土壌・地下水汚染の防止と対策

東レグループでは、危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を設けて、万が一、薬品が漏れても、周辺に流出したり土壌中に浸透しないよう対策を行っています。

また、名古屋事業場での土壌汚染(CSRレポート2005参照)については、現在、71本の浄化井戸を設置し、浄化を継続しています。また、東レ・モノフィラメント(東レグループ環

境報告書2002参照)では浄化井戸57本を設置して、揚水曝気による地下水の浄化を継続しています。両工場とも環境基準を下回るレベルにはなっておりませんが、順調に浄化作業の効果が出ています。

今後とも、自主的な調査を実施し、調査結果を報告・公表するとともに、汚染が確認された場合は浄化対策を実施する方針です。



名古屋事業場の揚水曝気装置

### 環境・防災についての法令遵守、事故等の状況

2006年度の法令違反は1件でした。その内容は、トーレ・プラスチック(アメリカ)バージニア工場が、届出量の変更をせずに許容量を超える廃棄物を処理委託したことに関するものです。同社では当局からの指摘を受け、直ちに是正するとともに再発防止のためのチェック体制の整備を行いました。事故等については、瀬田工場の落雷による火災事故(下記参照)など5件ありましたが、いずれも、直ちに地元自治体に報告するとともに、再発防止対策を実施しました。また、滋賀事業場の排水臭気苦情など臭気、騒音などについての近隣からの苦情・要望が合計18件ありましたが、真摯に受け止め改善しました。

### 2006年度環境・防災関係の事故等の発生状況(東レグループ)

法令・条例等の違反による行政処分*	1件
事故等(火災・爆発・環境事故等)	5件
苦情・要望(騒音・臭気等)	18件

\*1改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は事故等を含みます。

### 瀬田工場落雷火災事故

2006年8月12日、瀬田工場第2工場(テキスタイル開発センター)で、落雷による火災が発生し、屋根・天井が木造の堅固な構造であったため消火活動が難航し、結果として約11,000m<sup>2</sup>を焼失しました。従業員への被害はなく、近隣の方1名が煙を吸われ、念のため病院に行かれましたが、大事には至りませんでした。また、近隣の住宅の皆様には煤が飛散してご迷惑をお掛けしましたが、自治会のご協力を得ながら、車の洗浄など誠意を持って対応しました。

### 石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿含有建材等を製造・輸入したことがあり、また、建屋や設備の一部で石綿含有建材・保温材等を使用していました。

2005年に社会問題として関心が高まった石綿問題を重要事項と受け止め、設備対策等を推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った経験のある東レグループの従業員・OBで希望する方(約3,000名)の石綿健康診断を2005年度から実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続健診の実施等、誠意を持って適切に対応しています。2007年7月末現在で把握している東レグループの従業員・OBへの健康影響は下記のとおりです。なお、近隣住民の方から健康影響に関する相談はございません。

東レグループ労災認定者	17 (10)
東レグループ石綿健康被害救済法認定者	4 (4)
人数(うち死亡)	

# 4 CSRガイドライン

## 製品の安全性と品質の確保



推進責任者  
日覺昭廣

東レ株式会社 代表取締役副社長  
製品安全・品質保証企画室全般担当  
生産本部長

### 2006年度アクションプログラム

製品安全委員会を東レグループの推進機関とし、製品安全管理の計画的・継続的な強化・充実を推進します。また、品質保証体制の維持・向上に努めるとともに、お客様のニーズの変化を先取りして継続的に品質改善を進めます。

### アクションプログラムの成果

1. 製品を市場に供給(提供)する前の安全性審査の徹底ができたことに加え、供給後も継続して安全性をフォローする仕組みを導入しました。
2. 関係会社の製品安全管理体制の見直し、整備を実施しました。
3. 製品安全および品質保証体制の維持・向上を図るため、全社を統括する組織を新設し、各事業に品質保証室を設置しました。

### コミットメント

製品の安全性と品質の確保は企業にとってますます重要になっており、当社は昨年全社組織として製品安全・品質保証企画室を設置するとともに、各事業分野ごとに品質保証室を設置し体制を強化しました。本年はこれらを中心に東レグループが21世紀の企業イメージとしている「品質の東レ」、「お客様第一の東レ」をめざします。

## 製品安全・品質保証への取り組み

長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY21」に掲げた21世紀の東レグループの企業イメージ、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化する体制を整え、製品安全と品質保証を一体のものとして進めています。

### 品質方針 (2007年6月改定)

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努める。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努める。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込む。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努める。

### 製品安全管理の基本方針

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施する。
2. 製品の販売に役立つ安全性評価検討を十分に行う。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠らない。

## 製品安全・品質保証企画室の新設

2006年12月、拡大する海外生産とOEM生産の品質保証体制を強化するため、東レグループを統括する組織として、社長直轄の「製品安全・品質保証企画室」を設置しました。同時に、繊維、フィルム、樹脂、複合材料、電子情報材料、医薬・医療などの幅広い事業に適した品質保証を進めるため、これまでの各事業部の製品安全事務局部署に品質保証業務を組み入れた「品質保証室」をそれぞれ設置しました。

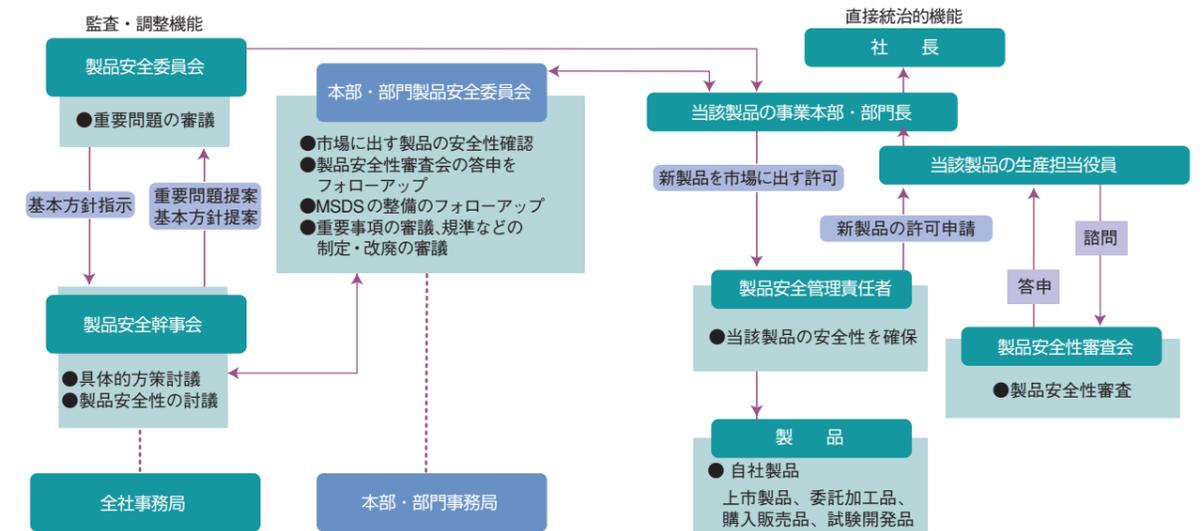
製品安全・品質保証企画室は、全社製品安全・品質方針の策定など、全体の方向性を検討するとともに、各事業の品質保証室の管理・指導を行っていきます。2006年度は経営理念に基づき、お客様第一・品質第一の思想のもと、品質方針の見直しを行いました。

## 製品安全活動の推進と徹底

東レの製品安全体制はP.37の図に示すとおりです。製品安全管理規程に基づき、「製品安全委員会」が、毎年全社共通の製品安全課題を設定し、「製品安全幹事会」での討議を通じて、本部・部門「製品安全委員会」における活動の徹底を図っています。2006年度は、国内外関係会社における製品安全管理体制の実態調査・改善、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に従ったMSDS(化学物質安全データシート)システムの充実などに取り組みました。

本部・部門製品安全委員会は、製品安全幹事会での討議を受けて、製品安全課題を毎年設定し、担当する生産、技術、販売部署が協力して製品安全管理の徹底・水準の向上を図る仕組みにしています。

## 製品安全体制



国内・海外関係会社についても、東レと同様の管理を行うため、関係会社各社が「製品安全管理規程」を制定し、関連事業本部や各事業本部・部門が中心となって、各社の支援・指導にあたり、東レグループ全体での製品安全レベルの向上に努めています。

## 新製品にかかわる安全性確認

新製品の製品安全性審査は、当該製品の生産担当役員の責任で実施しています。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、MSDS、取扱説明書(含む警告ラベル)やカタログなどお客様に安全に使っていただくための情報提供に関する審査、製品の環境影響も同時に確認しています。審査の結果、安全上の疑いが少しでもある場合は、社内外の中立性のある有識者を委員とする「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて上市を認める仕組みとしています。また、供給後も継続して安全性をフォローする仕組みを導入しています。

## 製品安全情報の対応強化

労働安全衛生法の改正による化学物質等の表示・文書交付制度の強化、2006年11月の消費生活用製品安全法の改正による製品事故報告義務化など、製品の安全情報に関する規制が強化されています。こうしたことを受け、製品事故や苦情、ヒヤリ・ハットに対し、迅速かつ適切に対応できる体制への改善整備を進めています。

製品・サービスの提供においては、事業者向け、消費者向けにさまざまな種類の事業を展開していますが、お客様に対する基本的理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

また、代表的な最終消費財については、フリーダイヤルによるお問い合わせ窓口を設置するなど、アクセシビリティの向上にも努めています。

[Web](#) 「消費者の8つの権利」については、当社のホームページをご覧ください。

## 外部認証の取得

品質保証体制を整えるため、各工場ではISO9001の認証を取得しています。同様に国内・海外関係会社でもISO9001の認証取得を積極的に進めています。

また、東レグループではさまざまな製品を製造しているため、それぞれの特性にあった品質システムの認証を受けています。例えば、医薬・医療用途製品ではその製造販売にGMP<sup>\*1</sup>や、ISO13485<sup>\*2</sup>の認証取得が必要であり、自動車用途にはISO/TS16949<sup>\*3</sup>が求められています。また、炭素繊維複合材料を用いた航空機用途製品ではJIS Q 9100<sup>\*4</sup>の認証取得が求められており、東レではこれらを製造する事業場・工場においてそれぞれの認証を積極的に取得しています。

\*1 Good Manufacturing Practice 医薬品の製造管理および品質管理規則

\*2 医療用器具品質マネジメントシステム要求事項

\*3 自動車用品品質マネジメントシステム要求事項

\*4 航空宇宙用品品質マネジメントシステム要求事項

# 5 CSRガイドライン リスクマネジメントの展開



推進責任者  
齊藤典彦  
東レ株式会社 常務取締役  
総務・法務部門・IR室・広報室・  
宣伝室統括

## 2006年度アクションプログラム

1. リスクマネジメント部会を推進機関とし、本部・部門、事業場・工場の計画的なリスク低減活動を推進するとともに、現況をレビューし、今後の課題と方針を提案します。
2. 大規模地震に対して、①本社機能、②情報システム、③生産早期再開の観点からBCP(事業継続計画)を策定します。

## アクションプログラムの成果

1. 各本部・部門、事業場・工場では、各々重要なリスクを取り上げ、ライン主導で計画的な活動を推進しました。
2. 大規模地震を想定したBCPについては、本社の緊急対応計画の策定、ならびに情報システム、生産活動にかかわる重要施設の耐震対策を推進しました。

## コミットメント

リスクマネジメントは、企業経営そのものと言えます。しかし、全てのリスクをコントロールすることはできません。したがって、リスクを予見し、事前にその発生による影響をミニマイズしておくことが不可欠と考えます。当社グループの持続的発展のために、リスクマネジメントを、今後より一層強化していきます。

## リスク低減活動の推進

東レでは、平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、経営・事業活動の継続に重大な影響を及ぼすおそれのある危機が発生した場合に対応できるように、「危機管理規程」を制定し、危機管理体制を整えています。

## リスクマネジメント体制の整備

東レのリスクマネジメント体制は、P.39の図に示すとおり、平常時と緊急時に分けて整えています。

平常時には、リスクマネジメント部会が全社のリスク管理を推進する組織として、東レの各本部・部門、事業場・工場におけるリスクマネジメント委員会が実施するリスク管理状況をフォローし、その内容をCSR委員会に報告することになっています。また、リスク管理に関する全社的な施策ならびに教育・研修等について企画・立案・推進しています。

重大事故・環境事故等の発生時には「緊急報告ルート」に沿って情報が伝達され、「危機管理規程」にのっとり、全社対策本部とともに現地に対策本部が設置されます。現地対策本部は、全社対策本部と連携して事後対応にあたるほか、近隣の事業場・工場から支援を受ける体制としています。また、全社対策本部は行政への対応や社内外に向けた緊急広報など全社的な見地からの対応方針を策定し、実行にあたります。

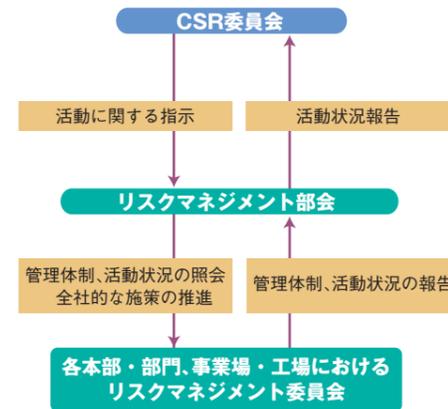
## 重点活動計画の策定と推進

各本部・部門、事業場・工場では、重点活動計画を定めてリスクマネジメント活動を展開しています。2006年度の主な重点活動項目は下記のとおりです。

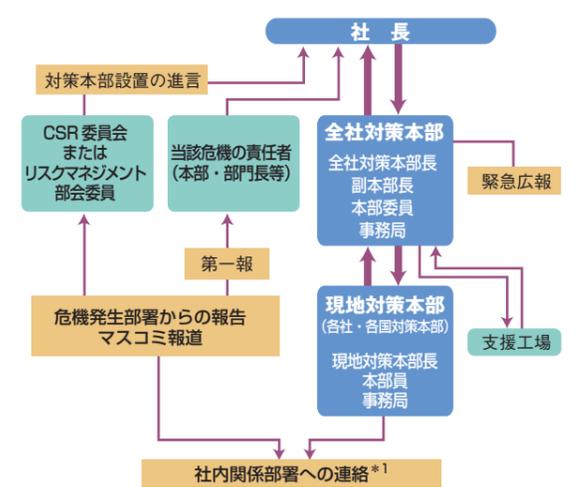
	重点活動計画
本部・部門	①企業倫理・法令違反 ②情報漏洩 ③輸出管理 ④製品安全 等
事業場・工場	①地震対策 ②火災・爆発 ③環境事故 ④不審者対応 等

	取り上げたリスク	活動状況(事例)
本部・部門	企業倫理・法令違反	法令に関する教育・勉強会等の実施
	情報漏洩	情報セキュリティ管理の定期点検
	輸出管理	輸出管理に関する教育・勉強会の実施
	製品安全	製品安全性審査の実施
事業場・工場	地震	地震防災基準の見直しや地震防災訓練の実施。重要建屋の耐震補強の実施
	火災・爆発	火災・爆発に関する独自のチェックリストによる自主点検
	環境事故	排水異常時の基準の制定や対応訓練の実施
	不審者対応	入退場管理の強化、防犯システムの見直し強化

## リスクマネジメント体制(平常時)



## リスクマネジメント体制(緊急時) 全社危機即応体制



\*1「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」に従って連絡する。

## BCP(事業継続計画)の推進

東レでは、大規模な自然災害等の影響で事業が停止した場合に、より早く、停止前により近いレベルで事業を復旧し、継続することをめざして、事業継続計画の策定を進めています。具体的には、①本社機能、②情報システム、③生産早期再開の観点から、大規模地震が発生したことを想定して、BCPを策定しています。

既存の生産建屋については、2002年から人命保護、社外への影響回避を目的に、震度6弱で「大破・倒壊を防ぐ対策」として耐震補強を進めており、用役建屋等BCP上重要な建屋については、可能な範囲で震度6強でも耐えられるよう耐震補強を進めました。また、重要製品製造設備等の新規プロジェクトにおいても、震度6強の地震にも耐えうる耐震設計を行いました。

また、滋賀情報システムセンターの社内設備についても耐震強化を推進中です。

災害時における本社機能の確保については、本社を置く東京事業場における緊急時対応計画を策定し、緊急対策本部要員ならびに非常時動員対象者を特定しました。また、一時的に東京事業場の本社機能が停止した場合に備えて、機能復旧までの間、本社機能を担う大阪事業場など他事業場・工場への引継マニュアル作成に着手しました。

本社BCPについては次の事項を実施しました。

- (1)大規模地震発生時の緊急時対応計画  
東京事業場の緊急対応計画を策定し、緊急対策本部要員への説明会を実施し(2006年12月)、非常動員対象者(本人・家族の安全確保後、速やかに出社する要員)として70名を選出しました。
- (2)重要業務マニュアル・引継マニュアルの作成  
重要業務マニュアルおよび発災時の引継マニュアルを該当部署にて作成し、両マニュアルの内容について、外部の専門家を活用して確認をしています。
- (3)安否確認システム  
携帯メールを活用した安否確認システムを、2007年度上期に東京事業場にて試験導入することを決定しました。

## 個人情報保護に関する取り組み

東レでは、2005年4月の個人情報保護に関する法律施行前の、同年3月に「個人情報管理規程」を制定し、個人情報保護の体制を整えています。

2005年度に、保有している個人情報を把握するため「個人情報管理データベース」を社内イントラネットに立ち上げ、各部署で保有している個人情報に関して登録するとともに、その管理を徹底し、事務局による査察を定期的に行っています。

関連記事  
環境リスクマネジメントについては、p.35をご覧ください。

# 6 CSRガイドライン ステークホルダーとの対話の促進



推進責任者  
齊藤典彦  
東レ株式会社 常務取締役  
総務・法務部門・IR室・広報室・  
宣伝室統括

**2006年度アクションプログラム**  
東レならびに関係会社各社が、「CSRライン活動」を通じて自らのステークホルダーとの対話・協働を実践し、全社員が企業行動を見直す行動改革に取り組みます。

**アクションプログラムの成果**  
1. 「CSRライン活動」の展開を通じて、現場レベルでのステークホルダーコミュニケーションを強化しました。  
2. 創立80周年記念事業として、9月に「東レ先端材料展・同シンポジウム」を実施し、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図りました。

**コミットメント**  
ステークホルダーとの双方向コミュニケーションこそ、企業発展の基盤と考えています。お客様、社員、株主、地域社会と、多岐にわたるステークホルダーの皆様に適切に情報提供を行いつつ皆様の声に耳を傾け、その声に応えることをまず念頭に置き、全ての経営行動の起点としてまいりたいと考えています。

だくために、東レ株式会社創立80周年記念事業として、2006年9月、「東レ先端材料展」と「東レ先端材料シンポジウム」を東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催しました。

「東レ先端材料展」では、会場をテーマ別に大きく10のゾーンに分け、展示物と映像を使って過去・現在・未来の東レの姿を紹介しました。お客様に「先端材料の東レ」に対する期待と理解を深めていただき、来場者数は2日間で約9,000名に達しました。また、「東レ先端材料シンポジウム」では世界的な著名人を講師として迎え、貴重なお話を伺うことができ、来場された約1,400名の方々に非常に高い評価を頂くことができました。



ボーイング社B787の実物大胴体模型 (先端材料展)



ご講演される(独)理化学研究所  
野依良治理事長  
(先端材料シンポジウム)



挨拶する東レ社長榊原定征  
(先端材料シンポジウム)



東レ製品で作られた実物大自動車模型を前にして行われた  
デモンストラーションの様子 (先端材料展)

ステークホルダーと東レグループの対話と協働を一覧化しました。具体的な事例については掲載ページをご覧ください。

## CSRライン活動における ステークホルダーコミュニケーション

東レグループのCSR活動の特徴の1つは、現場での実践を重視した独自の全員参加型の「CSRライン活動」です。各職場で、各々のステークホルダーを認識した上で課題を設定し、ステークホルダーコミュニケーションを通じてCSR活動を推進しています。

東レグループの各職場が自らのステークホルダーを特定し、その期待に応えるための課題を設定し、積極的に課題解決に取り組むことが重要と考えています。そうした職場単位のライン活動の総和が東レグループのステークホルダーコミュニケーションであり、全員参加型のCSR活動推進の大きな柱が「ステークホルダーとの対話」なのです。

## 80周年記念事業による情報発信

お客様・マスコミ関係者・アナリスト・東レグループ社員およびその家族などのさまざまなステークホルダーの皆様に、東レグループの歩みと未来の姿について理解を一層深めていた

### ステークホルダーとの対話の促進に関する 基本方針 (2005年9月制定)

- 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進する。
- 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととする。
- 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組む。

	お客様	株主・投資家	お取引先	社員	行政	地域社会	NPO	市民	国際社会	マスメディア
<b>基本スタンス</b>	お客様の声を聞き、製品づくりやサービスに活かすなど、信頼構築に努めています。	経営情報の確かな発信と、スムーズなコミュニケーションに努めています。	法令遵守と環境負荷低減に考慮し、広く門戸を開け、公正な取引に努めています。	雇用の多様化に対応し、全ての社員にとって働きやすい職場づくりに努めています。	相互協力を尽力し、健全な関係維持に努めています。	近隣の皆様と交流を回り、事業内容や環境への取り組みに理解を深めていただくよう努めています。	NPOの方々との連携、相互協力の実現に努めています。	共通認識を持つよう、また間接的なお客様として要望を積極的に採り入れるよう努めています。	より良き社会を形成するため、グローバルに活動の輪を広げるよう努めています。	世論形成の一端を担い、かつ社会への説明責任を果たし、透明性の高い経営活動に努めています。
<b>コミュニケーションツール</b>	●ホームページ ●ニュースリリース ●製品パンフレット ●製品説明書 ●MSDS ●広告宣伝	●ホームページ ●決算短信 ●有価証券報告書 ●事業報告書 ●アニュアルレポート	●ホームページ ●会社概要	●イントラネット (とれなび) ●社内報 (びいぶる) ●英文社内報 (PEOPLE)	●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート ●サイトレポート	●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート ●サイトレポート	●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート	●ホームページ ●広告宣伝 ●会社概要 ●CSRレポート	●ニュースリリース ●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート	●ニュースリリース ●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート
<b>コミュニケーションの機会</b>	●営業活動 ●消費者窓口	●株主総会 ●投資家説明会 ●IR活動	●購買活動 ●アンケート ●説明会	●社員向け「決算説明懇談会」 ●労使経営協議会	●工場見学 ●各種報告書作成・提出	●工場見学 ●地元自治会との意見交換会 ●「東レアローズ」によるバレーボール教室	●NPO活動の支援	●展示会、イベント ●ホームページの問い合わせページ	●国際会議 ●東レ科学振興財団 (日本・ASEAN)	●記者会見 ●取材対応 ●アンケート回答
	p.37	p.42	p.33、p.52-53	p.21、p.42	p.35	p.43	p.43	p.40-41	p.55	p.43
<b>対話の反映/協働の形</b>	●製品共同開発 ●お客様の声を反映した製品づくりとサービスの提供	●株主・投資家のご意見を取締役会で定期的に報告、検討	●共同事業、開発 ●グリーン調達 ●CSR調達	●労働条件の改善 ●職場環境の改善 ●諸制度の整備	●個別協定等の締結	●個別協定等の締結 ●ボランティア活動の促進	●NPO活動への参加	●最終消費者を意識した製品開発 ●学術・文化等支援活動	●環境・社会に貢献する製品開発 ●学術・文化等支援活動	
	p.13、p.45-47	p.42	p.52-53	p.16-17		p.55	p.43	p.54-55	p.15	

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

### 出席いただきやすい株主総会の運営

株主総会の開催にあたっては、株主の方々が出席しやすいよう、株主総会集中日を避けて日程を設定しています。また、株主総会召集通知は、株主の方々が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けをめざしており、2006年度は開催4週間前に発送しました。

### 投資家向け説明会の開催

決算発表日と同じ日に説明会を開催し、社長自らが、機関投資家、証券アナリスト等の皆様に対して経営状況を説明するとともに、経営に対するご意見を直接聞いています。本決算、中間決算の発表後には記者会見を実施し、マスメディアにも詳細な情報開示を行い、記事を通じて投資家の方に情報が行き届くよう努めています。

また、名古屋証券取引所や福岡証券取引所が主催する個人投資家向け説明会に、IR担当役員等が出席し、個人投資家の皆様との直接のコミュニケーションを図っています。

### ホームページによる株主・投資家情報の開示

東レのホームページ内に「株主・投資家情報」コーナーを設置し、株主・投資家の皆様への情報開示を進めています。決算短信などの決算資料は証券取引所や報道機関への発表と同時に、また、投資家向け説明会で使用した資料も遅滞なくホームページに掲載しています。これらの資料は、早期に英文に翻訳してホームページに掲載しています。また、2007年2月には、「個人投資家の皆様へ」というコーナーを新設し、個人投資家の皆様に対して、親しみやすく分かりやすい情報開示にも努めています。

#### 2006年度の主なIR活動

項目	当社出席者	開催回数	のべ出席者数・取材対応件数
決算説明会、四半期財務・業績説明会	社長、財務経理担当役員、IR担当役員	4回	819名
機関投資家向け説明会	生産本部担当役員他	1回	36名
個人投資家向け説明会	IR担当役員他	2回	321名
投資家・アナリスト取材対応	IR担当役員、IR室員他	随時	683件

### 株主・投資家の声の経営・事業活動への反映

IR室が日常のコミュニケーションを通じて得た株主・投資家の皆様からのご意見は、取締役会に定期的に報告されています。また、全社委員会である広報委員会においても、定期的に議論を行い、株主・投資家の皆様のご意見を経営活動へ反映するよう努めています。

## 社員とのコミュニケーション

### 「私の職場(私)のInnovation(革新と創造)発表会」の開催

中期経営課題「IT-2010」に全社一丸となって取り組むため、労使共催によるキックオフという位置付けで、「私の職場(私)のInnovation(革新と創造)発表会」を2006年11月に開催しました。社長をはじめ、役員、労組委員長ら組合幹部、社員など約300名が出席し、各職場から提出された570件の中から選ばれた優秀作12件の発表が行われました。また、発表会に先立ち行われた社長と労組委員長の講話は、社内ネットワークを通じ、全事業場・工場にライブ放映しました。



発表会の様子(2006年11月)

### 「決算説明懇談会」の開催

決算・中間決算発表後に、社長をはじめとする役員が各事業場・工場に出向き、関係会社の社員を含めた形で「決算説明懇談会」を実施し、決算内容の説明と、意見交換を行っています。

2006年度も計15カ所で開催し、「IT-2010」の各プロジェクトの推進に向けた取り組みや原燃料価格高騰下における収益拡大策などについてさまざまな質問があり、活発なコミュニケーションの場となりました。



本社で開催された決算説明懇談会の様子(2006年11月)

## 地域社会とのコミュニケーション

### スポーツやイベントを通じた地域との交流

「東レアローズ」によるバレーボール教室をはじめ、各地域で社員が指導にあたる柔道・剣道教室の開催、グラウンドや体育館などの体育施設の開放など、スポーツを通じた地域との交流を盛んに行っています。例えば、岡崎工場では1978年から剣道教室を継続しており、2006年度は小学生チーム・中学生チームともに全国大会に出場するなど、成果も挙がっています。

滋賀事業場や三島にある東レ総合研修センターなどで見学者を受け入れており、2006年度は、滋賀事業場での見学者受け入れ数が約240件、およそ1,700名で、東レ総合研修センターの受け入れ数は約40件、およそ500名に達しました。また、工場のグラウンドで開催される夏祭りへの招待など、地域住民の方々とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。



静岡県立沼津養護学校で開催された男子アローズバレーボール教室(2006年7月)



岡崎工場で開催している剣道教室の生徒たち(2006年7月)



岡崎工場での夏祭り(2006年8月)



石川県能美市で開催された第25回辰口まつり「じょんから踊りコンクール」に石川工場の社員が参加(2006年8月)

## NPOとのコミュニケーション

東レは2006年も、コミュニティケア活動支援センターの「2006年度コミュニティケア活動」に協賛しました。成果も少しずつ表れており、だれもが安心して快適に暮らせる社会(大きな福祉)をめざし各地で活動するNPOを支援する同センターを通じて、今後も継続的・積極的にNPOとのコミュニケーションを図っていきたく考えています。

## マスメディアとのコミュニケーション

マスメディアの対応窓口として、広報室がさまざまな報道機関を対象に広報・広聴活動を行っています。こうした活動は、説明責任を果たすという側面と、世論形成の一端を担う活動であるという認識のもと積極的に行っています。なお、情報開示にあたっては、「情報公開原則」に基づき、いわゆる「不利益情報」も含めて積極的な情報発信に努めています。

 「情報公開原則」については、当社のホームページをご覧ください。

#### 2006年度の主な広報活動

記者発表	191件
記者取材対応	458件
アンケート対応件数	400件

## さまざまなステークホルダーへの情報提供

### ホームページ・刊行物による情報発信・提供

東レでは、会社情報、研究・技術開発情報、株主・投資家向け情報、CSR活動情報、などの企業情報をウェブサイトに掲載しているほか、ご要望に応じて、会社概要・CSRレポートなどの冊子を提供しています。また、ホームページにアクセスする人の利便性向上をめざし、目的別にアクセスしやすいよう、2007年2月に企業情報サイト(<http://www.toray.co.jp>)と製品・サービス情報サイト(<http://www.toray.jp>)のURLを別にし、同年4月に全体をリニューアルオープンしました。

推進責任者  
田中千秋  
東レ株式会社 代表取締役副社長  
技術センター所長

## 2006年度アクションプログラム

環境配慮型製品について、定量的な指標を定め、地球環境改善の効果を明らかにし、PRしていきます。リサイクルについては、その位置づけと将来的なビジョンを設定して推進します。

## アクションプログラムの成果

1. CO<sub>2</sub>排出を抑制し、植物由来材料であるポリ乳酸の用途を拡大しました。
2. エアコンファン等、お客様と一体となったリサイクル事例を拡大しました。

## コミットメント

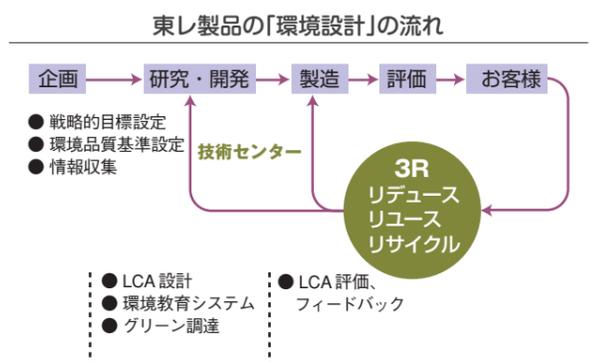
21世紀は、持続可能な循環型社会形成に向けた企業の取り組みが社会的に強く求められている時代です。東レグループは、科学技術に立脚した素材メーカー集団として、環境配慮型製品(リサイクル製品を含む)に関する研究・技術開発を推進し、中期経営課題「IT-2010」で重点領域と位置付けた「環境・水・エネルギー」分野における事業開発・拡大を通じて地球環境の改善に積極的に貢献していきたいと考えています。

## 製品の環境配慮のための「環境設計」

東レグループでは製品の環境配慮を進めるため、製品を設計する際には「環境設計」に取り組んでいます。図に示すように、商品設計から研究・開発、製造の各ステージにおいて、LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)手法を取り入れながら製品の開発と生産を進めています。

また、市場に出す前に実施される製品安全性審査では、全ての製品について「環境に関する製品アセスメントチェックシート」を作成することを義務付けており、製品の安全性だけでなく、製品の環境データについても確認の上、製品化を決定しています。

関連記事  
製品安全性審査については、p.36-37をご覧ください。



## 「環境・リサイクル」への取り組み

東レグループは、「持続可能な循環型社会の発展に向けて省資源・地球環境保護にグローバルに貢献する」というビジョンを掲げ、これまで培ってきた技術や東レグループの製品による環境負荷の低減を進めていくことにしています。「クリーン&レスエナジー」をコンセプトに、環境負荷を低減する環境製品と、リサイクル製品や技術の開発に取り組んでいます。

### 環境リサイクルの推進体制

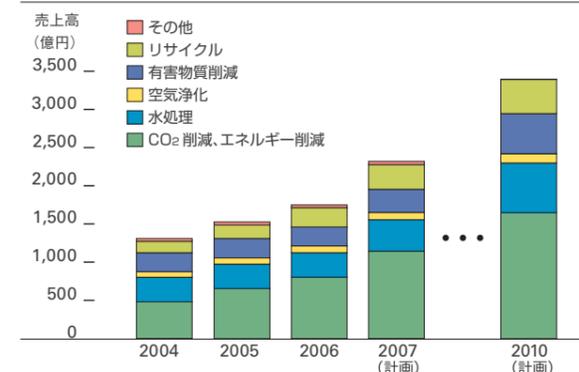


## 「エコドリーム」計画の推進

1991年に現在の地球環境研究所を設置して以来、グループの総合力を活かして、省資源・省エネルギー、環境浄化、リサイクルなどの環境負荷低減の研究・開発を行い、製品・技術を社会に提供してきました。現在は、地球環境保護への活動の総称として「エコドリーム」を掲げ、東レグループの総力を結集して取り組みを強化・推進しています。

このうち、リサイクル製品を含む環境配慮型製品を提供し、事業拡大を図る取り組みを「エコドリーム」計画と名付け、東レグループの環境配慮型製品の売上高を2010年度に2005年度の2倍以上にすることをめざしています。

### 「エコドリーム」計画による事業拡大



関連記事  
環境配慮型製品一覧は、p.56-57をご覧ください。

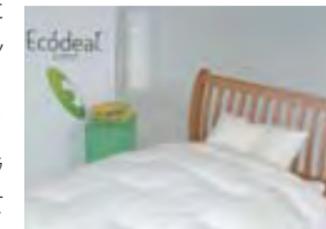
## 環境配慮型製品への取り組み

CO<sub>2</sub>削減、エネルギー削減、水浄化、空気浄化、有害物質削減、リサイクルを切り口に、クリーンおよびレスエナジーを基本として各製品・技術を開発し、事業化しています。

期待効果	製品
CO <sub>2</sub> 削減	ポリ乳酸(繊維、樹脂、フィルム)、3GT 繊維、バンパー繊維、セルロース繊維、大豆蛋白繊維、軟質耐熱フィルム
エネルギー削減	輸送機器用炭素繊維複合材料、エンジニアリング・プラスチック、風力発電部材、燃料電池部材、太陽電池用フィルム、ハイブリッドカー向けコンデンサフィルム
水浄化(水処理)	RO・NF・UF・MF・MBR膜、水処理システム事業、「トレビーン」
空気浄化	耐熱バグフィルター(PPS、PTFE 繊維)、エアフィルター
有害物質削減	非ハロゲン系難燃(繊維、樹脂、フィルム)、水なしCTP平版、非ハロゲン系回路材料、重金属レスカラーフィルター
リサイクル	PET、ナイロン6、PBT、ABS、PPS、CFRP、「トレスルー」、DMSO

## 非石油化学系製品の開発の展開

地球温暖化防止、資源枯渇の観点から、非石油化学系の素材の開発に関心が高まっています。東レでも、非石油化学系素材の開発・事業化を推進しています。中でも、とうもろこしなど植物由来の材料を原料として作られる「ポリ乳酸」は、燃焼してもCO<sub>2</sub>の増減に影響を与えないカーボンニュートラルの素材で、東レでは「エコディア」のブランドで繊維やプラスチック製品に展開しています。



植物由来繊維「エコディア」の中綿を使用したふとん



「エコディア」は、東レのポリ乳酸素材の登録商標です。

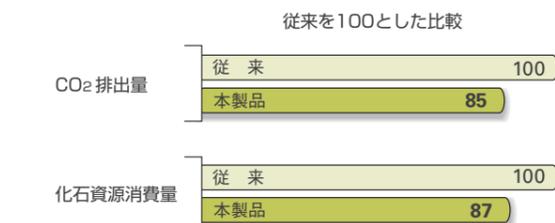
2006年度は、(株)日立製作所の携帯電話の卓上ホルダに「エコディア」樹脂が採用されました。ポリ乳酸中に少量の高性能ポリマーをナノメートルのレベルで微分散させるナノアロイ技術により、ポリ乳酸の耐熱性、耐衝撃性、成形性を大幅に改良し、このような電気・電子機器への採用が可能となりました。

(株)タカラトミーの玩具「のほほん族」にも、従来使用されていた石油系のABS樹脂と同等の強度を保持し、玩具に適した安全性を確保した環境にやさしい素材であることから採用されました。



「エコディア」を使用した(株)タカラトミー「のほほん族」

### 「のほほん族」の製造に関わる環境負荷



また、韓国の子会社であるトーレ・セハンに、年産能力5千トン規模のシート(無延伸フィルム)生産設備を新設、量産を開始しました。

ポリ乳酸以外にも、世界で初めて溶融紡糸法による製造を可能にしたセルロース系新規繊維“フォレッセ”や植物タンパク繊維“アミノス”、竹を原料としたテキスタイル“爽竹”など、さまざまな非石油化学系製品を生み出しています。2006年度は、“フォレッセ”のテキスタイル化に成功し、中空糸使用による超軽量テキスタイルや、極細糸使用による超ソフトテキスタイルなど、高機能テキスタイルを創出することが可能となりました。



(株)三宅デザイン事務所が企画制作を手がけた“フォレッセ”展示コーナー(先端材料展)

### 有害物質削減に貢献する製品

東レグループの技術は、有害物質削減にも活かされています。例えば、東レが世界で初めて開発・製品化に成功した“水なしCTP版\*1”は、近赤外レーザー光により画像形成が可能で、幅広い分野での印刷適正に優れている上、印刷時の浸し水が不要であるため、アルカリ現像廃液の削減やVOC低減が可能となっています。この環境負荷低減への貢献が認められ、「第6回(2006年度)グリーン・サステイナブル・ケミストリー賞(GSC賞)」を受賞しました。



水なし平版とパタフライマーク

また、東レは、材料製品を提供するだけでなく、製造装置も開発し、高い評価を得ています。東レスリットコーターは、フィルム製造ノズルの技術を活かし、スリットノズルだけで膜材を塗布できるように開発、実用化したコーターです。従来の塗布装置に比べ、塗液の使用ロスを大幅に低減するとともに、省エネルギーにも寄与します。



東レスリットコーター

\*1 Computer To Plate。画像データをレーザーで印刷版に直接書き込む印刷システム

## リサイクルへの取り組みの状況

東レのリサイクルの基本的な考え方はLess Energy Recycle (レスエナジー・リサイクル)です。素材の特性に応じて、いろいろなリサイクル技術を多角的に使うことで効率的で無駄のないリサイクルをめざしています。

### リサイクル活動指針 (2004年3月制定)

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでいきます。

### リサイクルのビジョン

全社	・レスエナジーを基本コンセプトとする ・お客様との連携による持続可能なリサイクルの推進
繊維リサイクル	・レスエナジー「トータルリサイクル」を基本方針とする ・ユーザーとの連携等により拡大推進
プラスチックリサイクル	・レスエナジー・リサイクルを基本方針とする ・LCI(ライフ・サイクル・インベントリー)で有利なマテリアルリサイクルを中心に展開
複合材料リサイクル	・ナショナルプロジェクトによるリサイクルプラントの実証 ・炭素繊維業界を主導してリサイクル方法を確立

### リサイクルに対する基本的な考え方

リサイクルは地球環境委員会の下部組織であるリサイクル委員会をベースとして、2004年に制定した活動指針の下、活動を推進しています。また、お客様との連携による持続可能な推進をめざしています。

2006年度にはリサイクルについて、一層意識を高め、推進していくためにリサイクルのビジョンを設定しました。このビジョンを実現していくために、さまざまな取り組みを開始しています。

### 繊維リサイクル

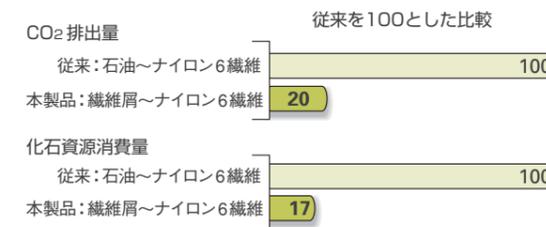
東レでは、繊維事業本部に繊維リサイクル室を設け、リサイクルに積極的に取り組んでいます。例えば、ナイロン6繊維は原油から製造する際にポリエステルなどと比較してエネルギーが必要な素材であり、東レでは回収衣料からケミカルリサイクルし、再び繊維にする技術を確立しています。



パタゴニア社との共同発表

2006年度は、新たにパタゴニア社とナイロン6のマテリアルリサイクルに取り組むことで合意しました。今回の取り組みでは、東レが製造する際に発生する規格外品を溶解、チップ化し、これを再び紡糸することでナイロン6繊維を製造し、パタゴニア社がこのリサイクルナイロン6繊維を用いて衣料品を製造、販売します。このマテリアルリサイクルによる衣料品は、原油由来のバージンナイロン6繊維使用の衣料品に比べ、約1/6のエネルギーで製造することが可能であり、また、製造工程におけるCO2排出量も、約1/5と大幅に削減することができます。

### ナイロン6のマテリアルリサイクル比較

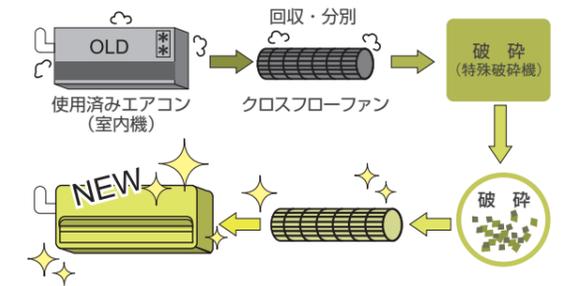


### プラスチックリサイクル

プラスチックのリサイクルは、ポリマーを分解することなくそのまま再利用するマテリアルリサイクルを中心に、ABS樹脂、ナイロン樹脂、PBT樹脂、PET樹脂、PPS樹脂で行っています。家庭用エアコンの室内機ファンに使用される「ガラス繊維強化AS樹脂」を分別、再生し、再利用する技術を新たに日立アプライアンス(株)と共同開発しました。また、同様に2005年から三菱電機(株)と共同で進めているクロス

フローファンのリサイクルについて、これまでの実績から、三菱電機(株)、(株)ハイパーサイクルシステムズとともに、「ウェステック大賞2006審査委員長特別賞」を受賞しました。

### エアコン用クロスフローファン材料のリサイクル

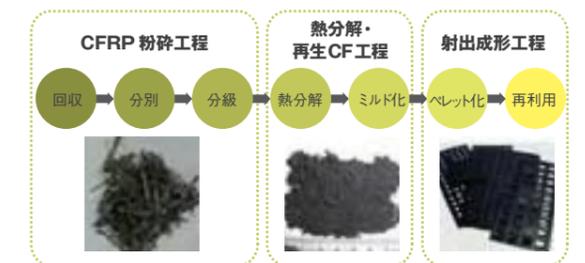


### 複合材料リサイクル

生産・売上増加が見込まれる炭素繊維については、2004年にCFRPをコンクリート部材としてリサイクルする技術を開発した後、現在は炭素繊維協会のリサイクル委員会において他の炭素繊維メーカーと共同でリサイクルの取り組みを進めています。2006年度は、プラント建設に向けて再生CF化設備の仕様を決定しました。今後はプラントを建設し、再生CF化の実証を行っていきます。

関連記事  
CFRPについては、p.13をご覧ください。

### CFRP リサイクルのプロセスフロー



# 8 CSRガイドライン 人材の確保・育成と人権推進

推進責任者  
**福地 潔**  
東レ株式会社 取締役  
人事勤務部門長

**2006年度アクションプログラム**  
人材の確保・育成、人権推進、雇用の多様化、女性の活躍・活用、仕事と家庭の両立、職場環境の改善等にグループを挙げて取り組みます。

- アクションプログラムの成果**
- 「2006人権推進キャンペーン」をはじめ、各種人権研修を実施しました。
  - 新卒採用や経験者採用活動を積極的に行い、多様な人材の確保ならびに人材育成施策を強化しました。
  - 次世代法対応として第1期行動計画を実行し、仕事と家庭の両立支援制度を充実させ、さらに女性活躍推進プロジェクトの一環として講演会・研修会を開催しました。

**コミットメント**  
東レグループが先端材料で世界のトップ企業となるためには、グローバルに活躍できる優れた人材を確保し、定着・育成を図ることが最も重要です。当社は企業活動指針の一つとして「人材重視」を掲げています。社員一人ひとりを大切な人財（財産）として尊重し、全ての社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神旺盛に行動する風土を持ち、明るく活気に溢れた企業グループを形成すべく、私自身が先頭に立ってさまざまな取り組みを推進してまいります。

## 人権推進への取り組み

東レグループは、企業運営上、「人権の尊重」は欠かすことのできない基本ルールであると考えています。そのため、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで禁止しています。また、国連人権宣言やILO条約、国連グローバル・コンパクトなどの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底しています。

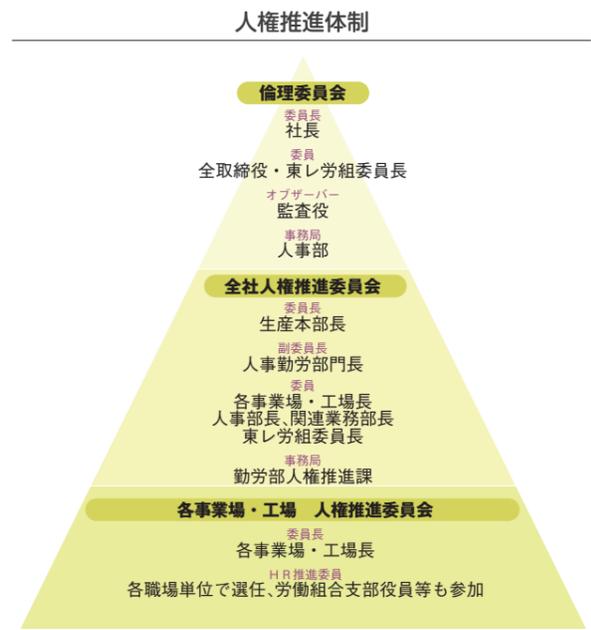
### 人権推進体制

専任組織として勤務部に人権推進課を置き、倫理委員会の下に本社および事業場・工場ごとの人権推進委員会を設けています。さらに、職場ごとに人権推進委員を任命し、約300名の委員が明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

### 人権研修の実施

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、本社や各事業場・工場等で各種の研修やキャンペーンを実施しています。2006年度のキャンペーンでは、「広げようあなたの職場で！人権の輪、職場の和」を活動方針として、セクシャル・ハラスメント、いじめ、パワー・ハラスメントの防止、雇用の多様化に伴う人権上の留意点を中心に、各事業場・工場での実務担当者・管理者研修や、職場会などを活用した学習会などを開催し、社員一人ひとりの人権意識高揚に取り組みました。

2007年度は、男女雇用機会均等法改正への対応や、雇用形態の多様化を踏まえた派遣社員やパート社員などの非正規社員の人権推進について、重点的に取り組んでいます。



**2006年度人権研修開催・受講状況**

本社主催 開催回数 <b>19</b> 回	各事業場・工場主催 開催回数 <b>1,409</b> 回	社外講習等 派遣回数 <b>57</b> 回
受講者数 <b>1,520</b> 名	受講者数 <b>28,662</b> 名	受講者数 <b>135</b> 名



2007人権推進キャンペーンパンフレット(左)とポスター(中央、右)

## セクシャル・ハラスメント等への対応

東レは、「セクハラ防止対策指針」を1999年に策定し、問題発生時の迅速な調査の実施と、被害者の救済と再発防止に向けた断固たる処置を定めています。階層別研修での啓発に加え、相談窓口の設置やスピークアップ制度(投書箱)を各事業場・工場に導入しています。さらに、パワー・ハラスメントによる人権侵害防止に向けた啓発活動も推進しています。

## 新しい価値を創造する人材の育成

東レグループは、経営の最重要課題の一つである人材育成について、「公正で高い倫理観と責任感を持つ社会人」の育成、「高度な専門知識・技術、独創性を持つプロ人材」の育成、「先見性、バランス感覚を持つリーダー」の育成の3点を目標に進めています。

### 体系的・合理的な研修制度

東レグループの研修制度は、目的と分野に応じて体系的・合理的に整備されています。あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産管理技術や専門能力の向上、国際化対応力の強化などを目的としてさまざまな

研修を実施しています。例えば、意欲ある社員への能力開発支援策として、自由に応募できる「チャレンジ研修」、グローバル人材の育成をめざした「海外若手研修制度」などがあります。2007年度からは、営業系人材育成の強化を狙いとして、入社後3年間を「イニシャル・トレーニング期間」と位置づけ、一貫した育成目標に基づき人材育成プログラムを実施する育成強化策をスタートしています。

### リーダー層の早期育成

東レグループの連邦経営を推進するため、将来の経営者育成を目的とした「東レ経営スクール」を1991年から開講し、中堅課長職層が経営者となるための知識・能力を習得しています。



リーダー研修の様子

また、東レでは現在、課長・掛長職のコーチングスキル<sup>1)</sup>の習得やロジカル・シンキング<sup>2)</sup>による問題解決力の強化を図っています。このほか、生産現場の中堅人材育成のために「東レ専修学校」を設置し、1年間の全寮制教育を実施しています。

<sup>1)</sup> 部下の自発的行動を促進させるコミュニケーション技術  
<sup>2)</sup> 問題発見・解決において筋道を立てて論理的に思考する技術

**2006年度全社共通研修受講人数(東レ)**

研修区分	受講人数
マネジメント分野	895
技術分野	645
営業分野	371
国際分野	74
一般	479
合計	2,464

注：各本部・工場主催の研修は除く

**人材育成の目標と研修制度**

	マネジメント分野	技術分野	営業分野	国際分野	一般
リーダー育成	役員・理事研修 東レ経営スクール 東レグループ経営スクール	戦略的技術研修	営業役員研修	海外経営スクール	国内・海外一般留学 国内・海外特命留学 海外若手研修 チャレンジ研修(公募型)
プロ人材育成	各本部 共通知識・スキル	中堅技術者特許研修 各職技術講座 管理技術講座	マーケティング戦略研修 営業力強化研修 営業実務講座	海外勤務者基礎研修 英文ライティング	IT教育 社外研修派遣 異業種交流セミナー
社会人育成	新入社員研修	各本部・工場研修 第2次技術研修 第1次技術研修	各本部・工場研修 第2次営業研修 第1次営業研修	各本部・工場研修 語学力強化研修	通信教育

### 本人の意欲と達成感を重視した人事制度

東レは、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを狙い、下記のような人事制度を採用しています。

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とて達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度 (管理・専門職、総合職対象)	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度 (総合職対象)	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に実施。今後の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため適宜実施している。
職務発明に対する報奨制度	2005年4月に改定し、従来以上に報償を強化。優れた発明の創出を促進している。

### 女性が活躍できる企業風土づくり

東レは、1958年に他社に先駆けて女性管理職を登用し、また、法制化される20年近く前の1974年に育児休業を導入して女性が働きやすい職場環境を整備するなど、女性の積極的活用に取り組んできました。2003年には関係会社において社長への登用も実現しています。2004年からは「女性活躍推進プロジェクト」を発足させ、これまで以上に女性が活躍できる企業風土づくりを進めてきました。

こうした取り組みを続けてきた結果、掛長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2007年4月には5.04%となっています。



注：各年とも4月時点

### 仕事と家庭の両立に向けた取り組み

東レは、「女性が活躍できる企業文化」の基盤として、また男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、仕事と家庭の両立に資する制度の充実を図っています。

特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令で求められている以上の内容を設けており、各々の状況に合わせて利用しやすいように整備しています。男性社員の利用も浸透しつつあり、2006年度には3名の男性社員が育児休業を取得しました。

制度の内容や新設・改正情報については、社内報やイントラネット等で社員に周知しており、制度利用促進を図っています。

	02	03	04	05	06	(年度)
育児休業利用者	54名 (0名)	79名 (0名)	70名 (0名)	80名 (4名)	78名 (3名)	
介護休業利用者	4名 (0名)	2名 (0名)	2名 (1名)	4名 (0名)	3名 (1名)	

注：休業を開始した人数。( )内は男性で内数

👉 **関連記事**  
女性活躍推進とワークライフバランスについては、p.16-17をご覧ください。

### 雇用の多様化への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、生き生きと働くことのできる職場の構築に向けて取り組んでいます。

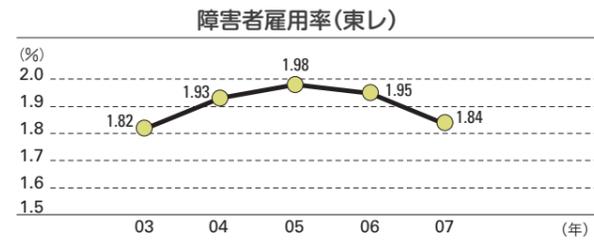
#### 再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レでは、組合員層については労使協定を締結し、2001年度から原則希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。2005年12月には、再雇用制度に関する労使協定を見直し、対象を管理・専門職層にも拡大しました。

2006年11月には、再雇用終了年齢の段階的な引き上げについて決定し、労使協定を締結しました。この結果、2013年4月以降は再雇用期間を65歳まで延長することになりました。

### 障害者雇用

東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、バリアフリーなどのハード面での対応から、配置時の教育訓練や障害者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応まで、障害者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。



注：各年とも6月時点

### 経験者・留学生採用

東レは、職務経験・専門知識の豊富な経験者や、日本の大学を卒業した外国籍の留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用しています。それぞれが能力や個性を活かして積極的に活躍しています。

### 海外ローカル人材の育成と登用

東レグループは、グローバル経営を推進するため、海外関係会社における経営基幹人材のローカル化の推進を経営課題の一つに掲げ、ローカル人材の育成や役員への登用を進めています。

#### 育成・登用促進のインフラ整備

東レグループのグローバル経営にとって重要なポジションを東レグループ共通基準により4つのレベルに区分し、このポジションにつくローカル社員を「ナショナルコアスタッフ」として、本社と海外関係会社が一体となって育成・登用に取り組んでいます。

例えば、「ナショナルコアスタッフ」に求めるグループ共通の能力要件や行動規範を「東レグローバルコンピテンシーモデル」として明示し、個人別長期育成計画を作成してキャリア開発を図っています。また、「東レグローバルデータベース」を設置し、情報の共有化にも取り組んでいます。

#### ローカル人材の育成・研修制度

グローバル経営を進めるには、ローカル基幹人材による東レの経営理念・方針の確かな理解が何より大切です。そこで、階

層別日本研修プログラムを設け、前述の個人別長期育成計画にも研修派遣計画を織り込み、育成・登用に取り組んでいます。

2004年にはローカル役員層に対する日本研修「海外経営スクール」をスタートさせ、2006年に第2回を実施しました。また、各国・各地域で行う研修にも東レ本社が参画し、異文化コミュニケーション能力の向上を含むグローバル・リーダーシップ力の涵養に努めており、各国・各地域における参加者のネットワーク形成にも役立っています。



海外ローカル人材研修の様子

#### 2006年度海外ローカル人材研修実績(東レグループ)

日本研修	海外経営スクール	12名
	海外部長研修	16名
	海外課長研修	16名
	海外監督者研修	13名
現地研修 (東レ本社参画分)	第3回欧州幹部研修	12名
	第1回米国幹部研修	19名

## きらきらボイス

東レ株式会社 人事部  
人事採用課長  
小西明子さん

女性活躍推進プロジェクトの事務局を仰せつかった3年前、何から手をつけるべきか非常に迷いました。社内の意見を聞いても、「女性活躍推進」について描くイメージや求める内容はまさに十人十色。女性サイドにも「今さら女性、女性といわれても…」という否定的な見方もありました。しかし、事業場ラウンドやワーキングチームの場で、プロジェクトリーダーである人事労働部門長が「人材競争力強化のためにこの活動を進めたい」というメッセージを発し続けたことで、スタンスが決まりました。「人材競争力」の観点からこの問題を考えれば、現状にとどまっていられないことは明らかです。企業社会の中で女性はまだまだ少数派で、色々なプレッシャーを受けながら仕事を続けています。そうしたプレッシャーを少しでも緩和し、女性がしっかりとキャリアを築けるようサポートすることが、男女ともに生き生きと働ける真に魅力的な会社作りに必要なInnovationだと思っています。

# 9 CSRガイドライン

## 調達・購買先の環境・社会対応



推進責任者  
丸山和博

東レ株式会社 常務取締役  
購買・物流部門長

### 2006年度アクションプログラム

調達・購買先に対するCSR推進状況調査結果に基づきCSRパートナーの社内認定を行い、当該パートナーからの調達・購買比率を増加させます。また、当社認定基準に満たない調達・購買先のレベルアップを促進します。

### アクションプログラムの成果

- 東レグループのCSR配慮と同レベルのCSRを推進しているサプライヤーを「CSR調達パートナー」として社内の登録を開始しました。
- 2006年度における「CSR調達パートナー」からの調達比率は主要原料購入総額の約90%でした。
- サプライヤーのCSR推進状況調査を実施しました。

### コミットメント

企業の社会的責任は、自社の事業範囲だけではなく、企業価値のつながりであるバリューチェーン全体を考える必要があります。したがって、原材料の購入に当たり調達・購買先の環境・社会配慮を含めたCSRへの対応は重要な判断基準であると考えています。東レグループ全体での「CSR調達」の推進を購買・物流部門に与えられたミッションとして取り組んでいきます。

## 東レの調達・購買活動

### 購買基本方針

- 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
- 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
- 当社は、購買取引において、関連する法規を遵守するとともに、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は、環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
- 当社は、取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
- 当社は、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を全社的に推進しています。

### 購買基本方針とCSR調達ガイドライン

東レの製品の大半は、お客様の製品の原材料となります。したがって、当社が購入する原料・燃料、包装資材・組立部材、設備機器などにおいても、お客様のニーズを反映した配慮が重要となります。東レはこうしたお客様のニーズを踏まえつつ、公正な取引を実現するために、「購買基本方針」を制定しています。また「CSR調達ガイドライン」を策定し、お取引先(サプライヤー)にも環境配慮や法令遵守、人権尊重など、社会的責任を果たすことを促しています。「CSR調達ガイドライン」には、企業倫理、リスクマネジメント、製品安全から人権まで、今企業に求められている取り組みが示されています。

Web CSR調達ガイドラインについては、当社のホームページをご覧ください。

### 「CSR調達パートナー」からの購入拡大

持続可能な社会の実現のためには、サプライチェーン全体で取り組む必要があり、協働関係の構築が重要だと考えています。当社製品に関わるサプライチェーンのCSR強化への具体的取り組みとして、原燃料・部材・荷資材等、定期的に購入取引のある調達先約2800社に対し、CSRへの取り組み状況をヒアリングするアンケート調査を実施しました。その回答内容が当社の基準を満たしているサプライヤーを「CSR調達パートナー」と位置づけ、こうしたサプライヤーからの購入比率を高めることを目標に購買活動を行っています。

### グリーン調達ガイドラインの運用

「グリーン調達ガイドライン」では、自主管理対象物質として独自の「禁止物質」「管理物質」リストを作成し、調達品における環境管理状況の評価を実施することを規定しています。

グリーン調達ガイドラインに基づいて、2004年12月に実施した「管理物質」を含む調査結果を2005年4月から購買基幹システムに反映し、「特定の化学物質含有情報シート」をお客様へ提供しています。

禁止物質 47物質群
国内の法律で使用が禁止される化学物質
● 化審法第1種特定化学物質(PCB)等
● 安衛法製造等禁止物質(アスベスト類など)等

管理物質 64物質群
①国内の法律で製造などが制限(製造の許可・実績の届出)される化学物質
②当社製品に関係する海外の法律で用途などが制限される化学物質
● 化審法第2種特定化学物質(トリクロロエチレンなど)
● EU/RoHS指令(カドミウムなど)等

## 物流パートナーとの取り組み

### 物流基本方針

- 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
- 当社は、輸送および保管委託先の選定に当たり、過去の取引実績や企業グループ関係等にこだわることなく、広く門戸を開放します。
- 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守するとともに、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
- 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における環境負荷を把握しこの削減に努めます。

### 物流パートナーとの協力体制の強化

東レでは、物流基本方針を定め、国内の輸送・保管における環境負荷削減に継続的に取り組んでいます。物流パートナーである運送会社・倉庫会社にISO14001やグリーン経営認証、エコステージといった環境経営認証の取得を推奨してきたほか、輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めるために、モーダルシフトをとるなど、共同で取り組む体制を整えています。

### 「物流基本方針説明会」を開催

東レでは、当社の物流基本方針および当面する課題への理解を深めることを目的に、物流パートナーの経営者・幹部の方を対象に「物流基本方針説明会」を開催しました。説明会では外部講師(公認会計士)による内部統制構築に関するレクチャーなど、企業経営に役立つ情報提供を通じて、東レと物流パートナーが同じ視点に立った環境・社会対応を推進していくことを再確認しました。



物流基本方針説明会

### 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

2006年4月に施行された改正省エネ法の下で、年間3000万トンキロ以上の輸送を委託している事業者(特定荷主)に、省エネの取り組みに関する「計画書」とエネルギー使用状況に関する「定期報告書」の提出義務が課されました。この対応として、東レではCO<sub>2</sub>排出実績を適切に収集するためのシステムを2006年度中に完成させ運用を開始しています。

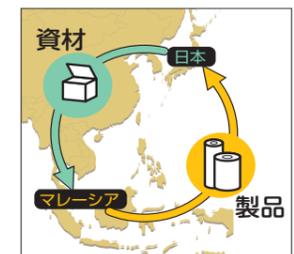
東レでは従来から、輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、専用車の大型化など、物流パートナーの協力を得ながらさまざまな取り組みを行ってきました。今後、モーダルシフトをはじめとする物流イノベーションに取り組み、特定荷主としてのCO<sub>2</sub>削減を進めていきます。

なお、2006年度ではトラック輸送からのモーダルシフトで約800トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。

輸送時のCO <sub>2</sub> 削減主要取り組み事例 (2006年度)	
	CO <sub>2</sub> 削減率
● 消費地最寄り港を活用した製品輸入	70%
● 工場から顧客への製品直送化	50%
● 顧客との車両共同運行	40%

### 国際間輸送での取り組み

事業のグローバル化に伴い、国際間での製品・原料輸送、包装資材の回収が年々増加しており、国際的に環境負荷削減の取り組みを進めています。その一環として2006年度には、日本から欧米向けに輸出される炭素繊維原料系の容器を鉄製架台に切り替え再利用する仕組みとマレーシアから日本に輸入されるフィルム製品の芯巻や鉄製架台を国内の回収ネットワークを生かして再利用する仕組みの運用を、それぞれ開始しました。



マレーシア以外のアジア圏から日本に輸入される製品の荷資材についても、引き続き同様の仕組みを構築する予定です。

### 輸送品質向上への取り組み

東レでは、当社製品に納品の途中で物損が発生し、お客様にご迷惑をかけることがないよう、輸送品質向上に向けて物流パートナーと連携した取り組みを2006年度から開始しました。東レ社員が物流パートナーの作業現場を訪問し、当社製品の荷扱い上の注意点を易い図表等で「見える化」して周知徹底を図りました。この結果、保管・輸送に起因する2006年度の製品損傷事故の発生件数を前年度より25%削減しました。

👉 関連記事  
物流安全の取り組みについては、p.33をご覧ください。

# 10 CSRガイドライン 社会貢献活動の推進



推進責任者  
齊藤典彦  
東レ株式会社 常務取締役  
総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括

## 2006年度アクションプログラム

「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、(財)東レ科学振興会への拠出を柱に、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います。また社員のボランティア活動への参加支援を行います。

## アクションプログラムの成果

1. 「東レグループ社会貢献方針」に基づき、2006年度も経常利益の1%以上の資金等を社会貢献活動に拠出しました。
2. 2007年3月25日の能登半島地震に際し、義援金の寄付だけではなく、北陸支店・石川工場から社員が復旧のためのボランティア活動に参加しました。

## コミットメント

企業理念に示されている通り、当社経営の最終目標は「社会への貢献」にあります。企業経営の根幹を成す事業選択そのものが、企業存在の意義を決するとも考えています。当社グループは「安全・健康・環境」というコンセプトで事業を展開しつつ、科学技術・芸術文化・スポーツなどの振興を継続的に支援していきます。

## 東レグループの社会貢献活動

東レグループは、経営理念体系に含まれる経営基本方針の一項に「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」とうたい、これまでも国内外の科学振興財団への出捐を柱として、継続的な社会貢献活動を行ってきました。それらの実態を踏まえつつ、指針・規範として「東レグループ社会貢献方針」を策定しています。

また、1990年に経団連が新設した1%クラブのメンバーとして、下記の「東レグループ社会貢献方針」でも、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投じることを表明しています。

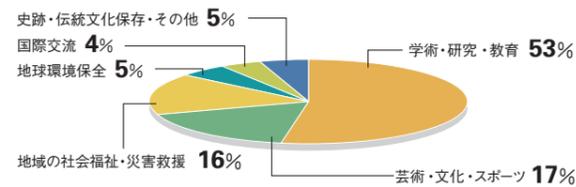
### 東レグループ社会貢献方針 (2005年5月制定)

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会の中で、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献すると共に、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金等を拠出していきます。

## 2006年度の社会貢献実績

2006年度も継続的に社会貢献活動を実施し、連結ベースでは約10.4億円と連結経常利益の約1.1%、東レ単体では約7.7億円で単体経常利益の約1.5%の実績でした。

主な支援先、支援内容は、(財)東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシアのアセアン3カ国における東レ科学振興財団への拠出、静岡県三島市の農業用水・消防用水・親水援助、「オルセー美術館展」への協賛、インドネシアジャワ島中部や石川県能登半島での地震災害への支援などでした。



### (財)東レ科学振興会

1960年に科学技術の基礎研究を助成振興し、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として、(財)東レ科学振興会を設立しました。民間の研究助成財団の草分け的な存在として、設立当時大きな話題を呼び、今なおその活動は高い評価を受けています。科学技術賞の受賞者からは、後に2名の方がノーベル賞を受賞されています。



第47回科学技術賞授賞式

### (財)東レ科学振興会の主な事業

- (1) 東レ科学技術賞  
科学技術に関する顕著な業績の表彰
- (2) 東レ科学技術研究助成  
科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する資金援助
- (3) 東レ理科教育賞  
創意と工夫によって著しい教育効果を上げた中等理科教育の事例の表彰
- (4) 科学講演会の開催

### アセアン3カ国に設立した科学振興財団

1993年から1994年にかけて、マレーシア・タイ・インドネシアにおいて、各国の科学技術に関する研究を助成・振興し、科学技術の普及に努めることを目的として設立し、毎年さまざまな活動を行ってきました。タイの科学振興財団授賞式



タイの科学振興財団授賞式

## 未来世代を育てるために

未来を担う人材の育成に向けたさまざまな活動を行っています。

### 2006年度の主な活動実績

- ・高校生を対象とした科学技術コンテスト「第4回ジャパンサイエンス&エンジニアリングチャレンジ2006」(朝日新聞社主催)に協賛
- ・科学を志す高校生の科学技術体験プログラム「サイエンスキャンプ」(科学技術振興機構主催)への協力
- ・上海カールテットによる公開マスタークラスへの協賛
- ・東レデジタルクリエイションアワーズのジュニア対象コンテストであるDCAジュニア開催
- ・「いきものがたり 生物多様性11の話」を全国の小・中・高校へ寄贈するサステナブル社会教育応援プロジェクト(ダイヤモンド社主催)への協賛
- ・石川県で開催されている世界の留学生が交流する「ジャパンテント」(ジャパンテント開催委員会主催)への協賛



サイエンスキャンプで実験を行う高校生



2006年度DCAジュニア最優秀作品

## さまざまな文化支援

神戸市立博物館と東京都美術館で開催された「オルセー美術館展」(日本経済新聞社主催)への協賛、上海カールテットの日本公演への協賛など、芸術文化における国際交流を促進する活動や、370年以上の歴史を持つ「糸操り人形 結城座」の国内公演および「伝統文化後継者養成講座」への協賛などの伝統文化の継承に向けた活動を継続的に支援しています。



オルセー美術館展ポスター



「糸操り人形 結城座」の国内公演

## 冠イベントスポンサーとして

「東レ杯上海国際マラソン」(中国上海市主催)と「東レパン パシフィック・オープン(東レPPO)テニス」大会(東レ主催)は、東レの宣伝活動の一環として行っているものですが、開催の主旨は社会への適切な還元にあります。東レPPOテニス大会では、開催期間中に韓ジュニアテニス交流やアジア諸国へのラケット贈呈などの活動も行っています。



東レ杯上海国際マラソン



東レPPOテニス表彰式

### 能登半島地震救援ボランティアに参加

2007年3月25日に能登半島を襲った地震による被災者を救援するため、石川県災害対策本部主催のボランティア活動に東レの石川工場から工場長以下48名、北陸支店から支店長以下6名、総勢54名が参加しました。



ボランティア活動での廃棄物積み込み作業

# 環境・社会に貢献する製品

東レグループは、製品の「環境設計」を進め、環境負荷を低減する製品・技術を通じて、環境保全・環境改善に貢献しています。

事業分野	製品・技術	製品概要	環境負荷低減項目							
			CO <sub>2</sub> 削減 *1	エネルギー削減 *2	水浄化 *3	空気浄化 *4	有害物質削減 *5	リサイクル *6		
繊維	“トルコン” “トヨフロン” “テフロン” “テファイヤー”	ゴミ焼却場や石炭ボイラーの排煙の集塵に適した高耐熱のPPS繊維、フッ素繊維								
	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来の循環社会対応繊維	■	■						
	“爽竹(そうたけ)”	自然の竹の優れた特徴と東レの技術から生まれたバンブー繊維	■							
	“フォレッセ”	植物由来のセルロースを原料とし、さらに紡糸工程で有機溶媒を使用しない「熔融紡糸法」で製造した繊維	■							
	“アミノス”	大豆から抽出したタンパク質を原料とする植物タンパク繊維	■							
	“アンフラEX”	リン系難燃剤を使用した非ハロゲン系ポリエステル難燃加工素材							■	
	“ウォームセンサー”	特殊処理された繊維構造により吸湿・発熱・保温効果のある素材		■						
	[ECO DYE]プロセス	染色・熱処理一貫により、染色水の低減と工程を削減した省エネ型カーベット用糸加工		■						
	生分解性釣り糸 “フィールドメイト”	誤って水中や地中に残っても、その大部分が水と炭酸ガスになり自然に還元される釣り糸							■	
	生分解性“フィールドメイト”	樹木地下支柱の幹巻き用ベルトに使用され、時間経過とともに自然環境に還元される支柱							■	
	“リサイクロン”	使用済みPET(Poly ethylene terephthalate) ボトル等から再生した繊維								■
	ナイロン6リサイクル	使用済みのナイロン6製品を原料モノマに解重合したのち、再び重合してナイロン6をつくる								■
アクリルリサイクル	紡績工場、ニッター等の加工メーカーから出るアクリル繊維屑などを回収・溶解して繊維に再生する								■	
樹脂・ケミカル	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸をベースとする高機能樹脂	■	■						
	非ハロゲン難燃ABS樹脂・ナイロン樹脂・PBT樹脂	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない難燃樹脂							■	
	自動車用エンジニアリング・プラスチック	樹脂化による軽量化および燃費向上部品への採用による燃費効率改善		■						
	“エコトロック”	リサイクルしたABS(Acrylonitrile butadiene styrene copolymer)系樹脂								■
	“エコアミラン”	リサイクルしたナイロン樹脂								■
	“エコトレコン”	リサイクルしたPBT(Poly butylene terephthalate)樹脂								■
	“エコトレリナ”	リサイクルしたPPS(Poly phenylene sulfide)樹脂								■
	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸フィルム	■	■						
	PBT樹脂陶器調グレード	優れた質感、光沢を有する陶器や熱硬化樹脂に代替可能な射出成形用PBT樹脂								■
	“チオコールLP”	液状ポリサルファイドポリマーで、複層ガラスなどのシーリング材		■						
	セルローススポンジ	木材パルプが原料で、焼却時に有毒ガスを発生せず、土に埋めると生分解するスポンジ	■							■
	“トレミクロン”	極細繊維不織布でミクロの汚れを捕集するエアフィルター、マスクなどに使用				■				
	極細繊維不織布“ウォセップ”	含油廃水の油分を分離し、処理後も有害ガスを発生しない極細ポリプロピレン不織布			■					■
	“アイオネックス”	原発の復水浄化、水質試験用濾紙、純水製造装置等に適用したイオン交換繊維			■					
	DMSO	電子部品の剥離剤、洗浄剤として使用されるDMSOはリサイクル使用が可能								■

\*1 CO<sub>2</sub>の発生抑制や化石資源の消費抑制につながるものです。  
 \*2 エネルギーの消費抑制や創出につながるものです。  
 \*3 水浄化につながるものです。  
 \*4 空気浄化につながるものです。  
 \*5 有害物質の排出抑制や除去につながるものです。  
 \*6 リサイクルの製品・技術です。



植物由来樹脂“エコディア”をフレームに使ったテレビ



“爽竹”等を使った「クールビズ」に貢献する衣料製品



“フォレッセ”を使った衣料

事業分野	製品・技術	製品概要	環境負荷低減項目							
			CO <sub>2</sub> 削減 *1	エネルギー削減 *2	水浄化 *3	空気浄化 *4	有害物質削減 *5	リサイクル *6		
フィルム	“ルミラー”ZV	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン難燃PETフィルム								
	銅板ラミネート用フィルム	塩ビを代替するユニットバス等の銅板ラミネート用ポリエステルフィルム								■
	食缶ラミネート用フィルム	塗装やメッキに代わるフィルムラミネートに適したポリエステルフィルム								■
	ハイブリッドカー用コンデンサフィルム	ハイブリッドカーの効率向上に必要な高電圧でも安定している極薄ポリプロピレンフィルム	■	■						■
	太陽電池用フィルム	太陽電池の基材バックシートに適したポリエステルフィルム	■	■						
	ソーラーコントロールフィルム	熱線反射することにより冷暖房の省エネルギー化に寄与するポリエステルフィルム	■	■						
	透明蒸着フィルム “バリアロックス”	焼却時に塩素系・窒素系ガスやアルミの残滓を発生させることのない透明ガスバリアフィルム								■
	炭素繊維複合材料	炭素繊維“トレカ”	PAN系炭素繊維。風力発電の羽根や低公害車の圧縮天然ガス自動車のCNGガスタンクに使用		■					
“トレカ”プリプレグ		航空機の軽量構造材となる炭素繊維に樹脂を含ませたシート		■						
“トレカ”コンポジット		成型加工品(CFRP)		■						
東レカーボンペーパー		クリーンなエネルギーとして期待される燃料電池の電極基材		■						
“トレカ”クロス工法		軽量で補強効果の高い炭素繊維により既存建築物や橋梁の寿命を延ばす		■						■
“トレカ”ラミネート工法		炭素繊維補強板を下地処理して接着するだけの簡単工法で、工期短縮、作業環境改善		■						■
電子情報材料	ボジ型“フォトニース”	有機現像液不要の、環境に優しいアルカリ水溶液で現像できる感光性ポリイミド								■
	東レ銅張ポリイミドフィルム “K” “S”タイプ	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン系の銅張ポリイミドフィルム								■
	液晶カラーフィルター “トプティカル”	環境に優しい樹脂、ブラックマトリックスを使用し、有害な重金属を使用しないカラーフィルター								■
	“東レ水なし平版”	印刷時に有害な廃液になる浸し水を一切使用しないオフセット印刷用平版材								■
水処理・環境	“ロメンブラ”	半導体用超純水、飲料用水製造等向け逆浸透膜エレメント								■
	水処理システム	海水淡水化、かん水淡水化等、逆浸透膜を用いた淡水化システム								■
	限外ろ過・精密ろ過膜モジュール	飲料用水製造等向け限外ろ過・精密ろ過膜モジュール								■
	膜分離活性汚泥法(MBR)用モジュール	下排水再利用等向けMBR用モジュール								■
	“トレビノ”	中空糸膜と活性炭を組み合わせて、残留塩素やニグリ、一般細菌などを取り除く家庭用浄水器								■
	エアフィルター	エレクトレット極細繊維不織布によりミクロの汚れを捕集する空調・産業プロセス用フィルター								■
	“ループボンド”、“タフバインダー”工法	樹脂成形留め具とナイロン・カット繊維を使用した外壁タイル剥落防止技術								■
	あぶらとりクロス “テカリサラー”	超極細繊維技術を応用することにより、洗濯して繰り返し使用できるあぶらとりクロス								■
	透水性セラミックブロック “トレスル”	透水・保水機能によりヒートアイランド対策や都市型洪水抑制に有効なセラミック製リサイクル材料								■
	“トレクール”	保水機能により夏場の暑熱環境を改善するタイル廃材を80%使用したリサイクル製品								■
	その他	東レスリットコーター	スリットノズルだけで膜材を塗布でき、膜材の使用ロスや生産ロス・電力消費量を軽減できるコーター							
環境測定・調査事業		ダイオキシン分析、PCB分析、環境ホルモン・POPs・PFOSの極微量分析、環境問題に関する調査、書籍の出版								■
工業材料の分析・評価		各種材料からのアウトガス分析、電気電子機器中のRoHS指令関連物質の分析、各種材料の燃焼試験								■
環境に関するコンサルティング		法令に基づく環境アセスメント調査、その他生活環境・自然環境調査、解析等のコンサルティング								■



エンジニアリング・プラスチックを使用した自動車部品(エンジンの吸気管)



家庭用浄水器“トレビノ”据え置き型



炭素繊維“トレカ”を使った風力発電用風車ブレード

# 環境負荷の全体像

	東レ単体			国内関係会社			海外関係会社			参照ページ
	2005	2006	前年度対比 (%)	2005	2006	前年度対比 (%)	2005	2006	前年度対比 (%)	
<b>INPUT</b>										
エネルギー (百万GJ)	30.0			3.2			26.4			
用水 (百万トン)	196			14.8			34.2			
原材料										
<b>OUTPUT</b>										
温室効果ガス (万吨-CO <sub>2</sub> 当量)										p.27
PRTR法対象物質 (トン)										p.28
大気排出量	307	279	-9.1	259	270	4.2	450	428	-4.9	
水域排出量	32	27	-15.6	0	0	0	1	1	0	
廃棄物移動量	972	772	-20.6	1,284	1,404	9.3	902	837	-7.2	
大気汚染物質 (トン)										p.29
SO <sub>x</sub>	2,991	2,626	-12.2	42.9	18.8	-56.2	2,924	2,565	-12.3	
NO <sub>x</sub>	2,308	2,353	1.9	82.4	49.6	-39.8	1,489	2,198	47.6	
ばいじん	198	175	-11.6	15.2	11.9	-21.7	492	505	2.6	
工場排水 (百万トン)	177	185	4.5	11.4	12.3	7.9	19.8	20.2	2.0	
水質汚濁物質 (トン)										p.30
BOD	1,126	1,271	12.9	71.3	72.6	1.8	581	599	3.1	
COD	924	940	1.7	34.2	32.8	-4.1	3,845	3,656	-4.9	
窒素	727	748	2.9	18.4	17.0	-7.6	—	—	—	
リン	36	40	11.1	1.7	1.2	-29.4	—	—	—	
廃棄物 (千トン)										p.31
再資源化物	25.4	28.8	13.4	20.5	22.3	8.8	8.8	12.7	44.3	
焼却処分ほか	4.5	3.8	-15.6	5.6	5.2	-7.1	6.4	6.1	-4.7	
直接埋立処分	1.2	0.7	-41.7	1.3	1.1	-15.4	13.9	19.0	36.7	
石灰石 (千トン)										
リサイクル	64.8	60.6	-6.5	—	—	—	14.5	10.6	-26.9	
直接埋立処分	0.4	1.3	225.0	—	—	—	5.1	8.1	58.8	

水質汚濁物質の集計範囲は次の通りです。

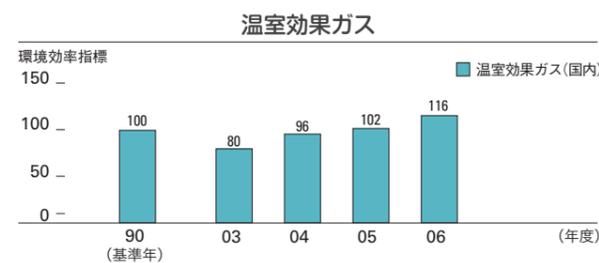
	BOD	COD*1	窒素・リン
東レ単体	全 12 工場 1 研究所	水質総量規制を受ける 6 工場	全 12 工場 1 研究所
国内	19 社 24 工場	水質総量規制を受ける 7 社 7 工場	19 社 24 工場
海外	24 社 33 工場		

\*1 東レ単体、国内関係会社、韓国は COD<sub>m</sub>(過マンガン酸カリウム法)、その他海外は COD<sub>cr</sub>(ニクロム酸カリウム法)

# 環境効率指標

近年、環境負荷と事業活動の関係を表す、各種の環境効率指標が提案されています。環境効率指標を用いることにより、事業活動の変動の影響を除いて環境保全の成果を評価できる利点があるものと考えられます。

東レグループでは、主要な環境項目ごとに個別に環境効率指標を算出しています。いずれの指標も改善傾向にあることが確認できました。



# 化学物質排出・移動量データ

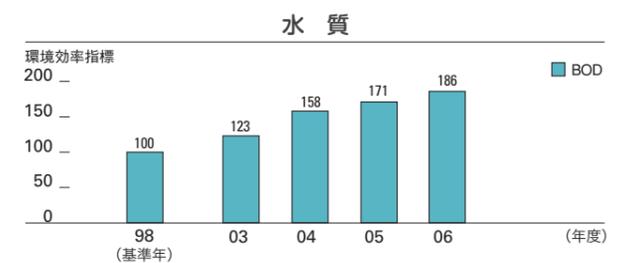
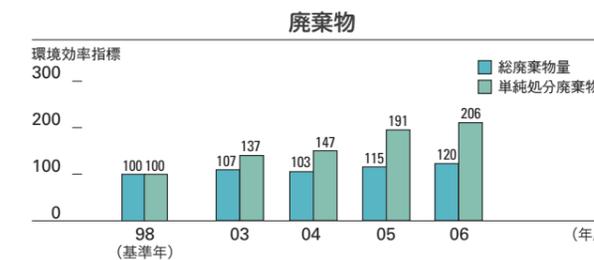
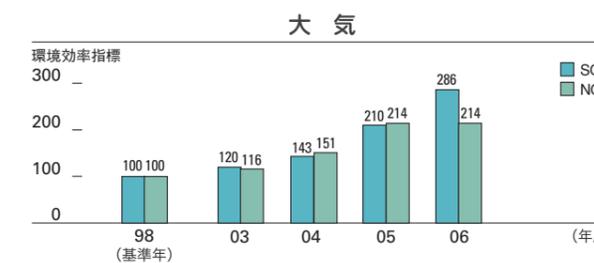
PRTR法対象物質の排出・移動量データ (2006年度実績)

物質名称	東レ			
	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸メチル	0.4	0.6	0.0	0.0
アクリロニトリル	53.1	4.8	0.0	61.9
アセトアルデヒド	8.2	0.0	0.0	0.0
アンチモンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.5
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	18.5
エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.3
エチレンジオキソール	0.7	0.0	0.0	105.8
エチレンジオキソールモノエチルエーテル	5.6	0.2	0.0	0.0
ε-カプロラクタム	0.0	15.0	0.0	31.7
キシレン	13.1	0.0	0.0	0.7
o-クロトルエン	0.7	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	3.6	0.0	0.0	72.4
クロホルム	4.1	0.0	0.0	42.1
コバルトおよびその化合物	0.0	1.0	0.0	6.5
無機シアン化合物	36.0	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.0	0.3	0.0	0.0
ジウロン	0.0	0.0	0.0	1.1
o-ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	1.0
p-ジクロロベンゼン	2.5	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	2.8	0.0	0.0	5.8
NN-ジメチルホルムアミド	22.8	1.8	0.0	59.7
スチレン	27.0	0.0	0.0	2.0
テカプロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	1.2
テラフタル酸	0.0	0.0	0.0	237.0
テラフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	1.4
トリクロロエチレン	1.3	0.2	0.0	0.0
トルエン	1.5	0.0	0.0	41.8
ニッケル	0.0	0.2	0.0	0.0
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	28.4
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.1
ピリジン	0.0	0.0	0.0	2.8
m-フェニレンジアミン	0.0	2.2	0.0	0.0
プロモメタン	72.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	0.3	0.8	0.0	0.0
ホウ素およびその化合物	0.0	0.0	0.0	2.5
ポリ(オキシエチレン)エーテル	4.2	0.0	0.0	0.3
ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	3.6
マンガンおよびその化合物	0.0	0.2	0.0	2.5
メタクリル酸メチル	18.6	0.0	0.0	40.6
ダイオキシン類	3.2	35.0	0.0	306.6
合計	279	32	0	772

注: 東レのPRTR法対象59物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の40物質を記載しています。

物質名称	国内関係会社			
	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸エチル	0.2	0.0	0.0	0.0
2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	82.0
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	0.6
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩	0.0	0.0	0.0	0.9
エチルベンゼン	6.6	0.0	0.0	1.7
エチレンオキサライド	1.2	0.0	0.0	0.0
エチレンジオキソール	0.0	0.0	0.0	9.0
エチレンジオキソールモノエチルエーテル	3.6	0.0	0.0	0.2
エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.1
エチルクロロヒドリン	0.2	0.0	0.0	5.4
キシレン	50.5	0.0	0.0	93.5
塩化ビニル	0.0	0.0	0.0	0.1
クロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	12.2
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	1.1	0.0	0.0	0.0
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	0.0	0.0	0.0	16.1
ジクロロメタン	4.8	0.0	0.0	17.7
NN-ジメチルホルムアミド	37.1	0.0	0.0	318.0
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.2
テカプロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.1
トルエン	158.7	0.0	0.0	780.6
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	1.7
ヘキサメチレンジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.1
ポリ(オキシエチレン)エーテル	0.0	0.0	0.0	50.2
ポリ(オキシエチレン)オクチルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.4
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	1.9
メタクリル酸メチル	0.2	0.0	0.0	0.0
3-メチルピリジン	5.5	0.0	0.0	10.4
α-メチルスチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
モリブデンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.6
ダイオキシン類	4.3	0.0	0.0	12.3
合計	270	0	0	1,404

注: 国内関係会社のPRTR法対象46物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の31物質を記載しています。



注: データは東レグループ(東レ、国内関係会社、海外関係会社)の集計です。温室効果ガスのデータは国内グループ(東レ、国内関係会社)の集計です。

注: (環境効率) = (売上高) / (環境負荷)  
売上高は環境負荷集計対象の生産会社売上高合計です。  
環境効率指標は基準年を100として表しています。

# 東レ12工場の環境データ

東レ12工場では、毎年それぞれサイトレポートを発行しています。

		滋賀事業場 山本善行 滋賀事業場長			瀬田工場 吉村裕司 瀬田工場長			愛媛工場 西本安信 愛媛工場長			岡崎工場 勝木康介 岡崎工場長			三島工場 岡村右治 三島工場長			千葉工場 平井陽 千葉工場長		
温室効果ガス		13.3万トン-CO <sub>2</sub> /年			0.5万トン-CO <sub>2</sub> /年			48万トン-CO <sub>2</sub> /年			13.1万トン-CO <sub>2</sub> /年			26.1万トン-CO <sub>2</sub> /年			2.4万トン-CO <sub>2</sub> /年		
PRTR	排出量 大気 水域 土壌・埋立 廃棄物移動量	4トン/年			0トン/年			80トン/年			8トン/年			7トン/年			67トン/年		
		0トン/年			0トン/年			10トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年		
		0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年		
		117トン/年			0トン/年			219トン/年			33トン/年			36トン/年			3トン/年		
排ガス	SOx	469トン/年			0.6トン/年			515トン/年			185トン/年			858トン/年			3.0トン/年		
	NOx	103トン/年			1.7トン/年			771トン/年			162トン/年			377トン/年			15.7トン/年		
	ばいじん	22トン/年			0.3トン/年			40トン/年			59トン/年			22トン/年			1.2トン/年		
排水	BOD	226トン/年			0.7トン/年			114トン/年			46トン/年			73トン/年			7.3トン/年		
	COD	-			-			160トン/年			58トン/年			-			78トン/年		
排水量		27.6百万m <sup>3</sup> /年			0.4百万m <sup>3</sup> /年			35.6百万m <sup>3</sup> /年			8.0百万m <sup>3</sup> /年			37百万m <sup>3</sup> /年			4.4百万m <sup>3</sup> /年		
廃棄物	再資源化	2,725トン/年			111トン/年			7,056トン/年			5,156トン/年			1,383トン/年			3,548トン/年		
	単焼却ほか	685トン/年			0.5トン/年			260トン/年			0トン/年			105トン/年			67トン/年		
	埋立処分	6トン/年			0トン/年			102トン/年			4トン/年			67トン/年			26トン/年		
主要生産品目		"エクセーヌ" (人工皮革) "ルミラー" (ポリエステルフィルム) "トプティカル" (カラーフィルター) 電子情報材料			"トレロン" 混紡糸 医療用具 (イノウエ・バルーン、 "アンスロン" PUカテーテル)			"テトロン" 短繊維 "トレガ" (炭素繊維) "トレコン" (PBT樹脂) "ロメンブラ" (逆浸透膜モジュール)			ナイロン長繊維 "フィルライザー" (人工腎臓) "東レ水なし平版" (印刷版材) "トレビーン" (家庭用浄水器)			"テトロン" 長繊維 "ドルナー" (PGI(プロスタクリン)誘導剤) "フエロン" (天然型インターフェロン-β製剤) "ルミラー" (ポリエステルフィルム)			"トヨラック" (ABS樹脂)		
		名古屋事業場 後藤栄三 名古屋事業場長			東海工場 金原聖 東海工場長			愛知工場 杉村美喜雄 愛知工場長			土浦工場 新沢政之 土浦工場長			岐阜工場 萩原識 岐阜工場長			石川工場 小路俊介 石川工場長		
温室効果ガス		22.5万トン-CO <sub>2</sub> /年			80.5万トン-CO <sub>2</sub> /年			3.5万トン-CO <sub>2</sub> /年			3.8万トン-CO <sub>2</sub> /年			9.9万トン-CO <sub>2</sub> /年			5.9万トン-CO <sub>2</sub> /年		
PRTR	排出量 大気 水域 土壌・埋立 廃棄物移動量	16トン/年			79トン/年			0トン/年			0トン/年			5トン/年			0トン/年		
		2トン/年			18トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年		
		0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年		
		81トン/年			236トン/年			40トン/年			0トン/年			12トン/年			0トン/年		
排ガス	SOx	5.6トン/年			15.4トン/年			18.6トン/年			17トン/年			403トン/年			134トン/年		
	NOx	297トン/年			348トン/年			25.7トン/年			1.8トン/年			60トン/年			186トン/年		
	ばいじん	7.3トン/年			7.7トン/年			1.6トン/年			0.3トン/年			3.9トン/年			10.5トン/年		
排水	BOD	369トン/年			410トン/年			3.4トン/年			0.5トン/年			12トン/年			9.7トン/年		
	COD	222トン/年			414トン/年			-			-			8.8トン/年			-		
排水量		31.6百万m <sup>3</sup> /年			16.9百万m <sup>3</sup> /年			2.1百万m <sup>3</sup> /年			0.3百万m <sup>3</sup> /年			11.2百万m <sup>3</sup> /年			9.6百万m <sup>3</sup> /年		
廃棄物	再資源化	2,507トン/年			4,870トン/年			234トン/年			84トン/年			787トン/年			164トン/年		
	単焼却ほか	2,838トン/年			302トン/年			1トン/年			0トン/年			0トン/年			0トン/年		
	埋立処分	304トン/年			153トン/年			13トン/年			0トン/年			0トン/年			15トン/年		
主要生産品目		"アミラン" (ナイロン樹脂) "トレコン" (PBT樹脂) 石膏 各種ファインケミカルズ			カプロラクタム テレフタル酸 "テトロン" チップ "トレリナ" (PPS樹脂)			ナイロン長繊維 "レイテラ" (プラスチック光ファイバー)			"トレファン" BO (ポリプロピレンフィルム)			"エクセーヌ" (人工皮革) "ルミラー" (ポリエステルフィルム) "トレリナ" (PPSフィルム)			"テトロン" 長繊維 ナイロン長繊維		

注：事業場長・工場長名は2007年8月現在のものです。

# 社外表彰

## 環境・社会

### 東レ

受賞機関名	表彰名	受賞会社・工場・受賞者名
静岡県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞	三島工場
中央労働災害防止協会	緑十字賞	岡崎工場 宇都宮英樹、生産本部 丹羽三千雄
石川県社会福祉協議会	石川県知事表彰(ボランティア活動団体)	東レ労働組合石川支部
ウエステック実行委員会	ウエステック大賞2006 審査委員長特別賞	トヨタック部、千葉工場

#### 「産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞」受賞

東レ三島工場は、ISO14001を含めた工場全員の地道な「廃棄物の減量化再生利用の実施と産業廃棄物の適正処理の推進」活動が評価され、「産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞」を受賞しました。



#### 「緑十字賞」受賞

第65回全国産業安全衛生大会において、長年にわたる産業安全衛生の推進向上に尽くした顕著な功績が認められ、岡崎工場環境保安課嘱託の宇都宮英樹と生産本部嘱託の丹羽三千雄が緑十字賞を受賞しました。



### 国内関係会社

受賞機関名	表彰名	受賞会社・工場・受賞者名
厚生労働省福島労働局	福島労働局長優良賞	曾田香料(郡山)
滋賀県知事	技能検定関係優良事業所滋賀県知事表彰	東レ・プレジジョン
愛知県	愛知県知事表彰	知立ホテル レストラン「業平」[祭]
千葉県警察本部長	セーフティドライバーズちば2006	東レ・ダウコーニング(千葉)
金沢商工会議所	第5回「かなざわエコ大賞」奨励賞	一村産業(金沢本店)

#### 国内関係会社各社の受賞



曾田香料(郡山)が健康確保対策で福島労働局長優良賞を受賞



東レ・プレジジョンが技能検定関係優良事業所滋賀県知事表彰を受賞



一村産業(金沢本店)が第5回「かなざわエコ大賞」奨励賞を受賞

### 海外関係会社

受賞機関名	表彰名	受賞会社・工場・受賞者名	
タイ	タイ国労働・福祉省	タイ国労働安全・衛生優秀事業所賞	タイ・トーレ・シンセティクス(バンコク、アユタヤ)
	タイ国労働・福祉省	タイ国労働安全・衛生優秀事業所賞	ラッキーテックス(タイランド)(第1,第2,第3)
	タイ国労働・福祉省	タイ国労使関係優秀事業所賞	ラッキーテックス(タイランド)(第1,第2,第3)
韓国	産業資源部	国家品質経営大会生産革新賞大統領賞	トーレ・セハン
	韓国能率協会	生産性大賞エネルギー革新「名誉殿堂」	トーレ・セハン
	韓国産業安全公団	完全無災害20倍達成	大韓精密
アメリカ	Shelby County Chamber of Commerce and Solid Waste Management District	Recycler of the Year	トーレ・レジソ

#### 「タイ国労働安全・衛生優秀事業所賞、タイ国労使関係優秀事業所賞」受賞

ラッキーテックス(タイランド)の第1、第2、第3の各工場が、タイ国から「タイ国労働安全・衛生優秀事業所賞、タイ国労使関係優秀事業所賞」を受賞しました。



#### 「国家品質経営大会生産革新賞大統領賞」受賞

トーレ・セハンが韓国・産業資源部から「国家品質経営大会生産革新賞大統領賞」を受賞しました。



## 研究・技術開発

受賞機関名	表彰名	受賞会社・工場・受賞者名
日本複合材料学会	2006年度日本複合材料学会賞技術賞	コンポジット開発センター、複合材料研究所
繊維学会	第32回(平成18年度)繊維学会技術賞	繊維研究所
日本発明協会	平成18年度地方発明表彰 中部地方発明表彰 発明奨励賞	化成品研究所
日本発明協会	平成18年度地方発明表彰 四国地方発明表彰 発明奨励賞	複合材料研究所
グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク	第6回(2006年度)グリーン・サステイナブルケミストリー賞	電子情報材料研究所
日本化学会	第12回(平成18年度)技術進歩賞	先端融合研究所
(社)情報科学技術協会	教育・訓練功労賞	真銅解子(情報調査室)

#### 「日本複合材料学会賞技術賞」を受賞

コンポジット開発センターと複合材料研究所が共同で、「RTM成形法によるハイサイクル大型一体成形技術の開発」というテーマで2006年度日本複合材料学会賞技術賞を受賞しました。



#### 「第6回グリーン・サステイナブルケミストリー賞」を受賞

電子情報材料研究所が、「環境低負荷な水なしCTP版および印刷システムの開発」というテーマで第6回(2006年度)グリーン・サステイナブルケミストリー賞を受賞しました。



# 外部からの評価

## 2006年度 サステナブル経営格付結果

東レグループでは、私たちの活動が社会のニーズを満たしているか、またどこまで対応できているかを客観的に評価してもらうため、環境経営格付機構が実施する格付に2003年度から参加しています。

2006年度の評価は、昨年度と同様、「経営」「環境」「社会」の3分野(大枝)が、それぞれ5側面、8側面、8側面の評価側面(小枝)の21側面からなり、さらにそれぞれの側面が「戦略」「仕組」「成果」の3項目、合計63評価項目(葉)から構成されています。評価は、項目ごとの評価得点率によって濃緑(秀)、緑(優)、薄緑(良)、黄(可)、茶(不可)に分かれています。

2006年度の評価結果では、サステナブル経営のあるべき姿に近づいていると前年に引き続き高い評価をいただきました。

ただし項目別にみると、前年から改善したものと評価が下がったものとの両方があり、評価が下がった事由は、主にグローバル企業に対してバウンダリーの考え方を厳密に採用して評価されたことによります。

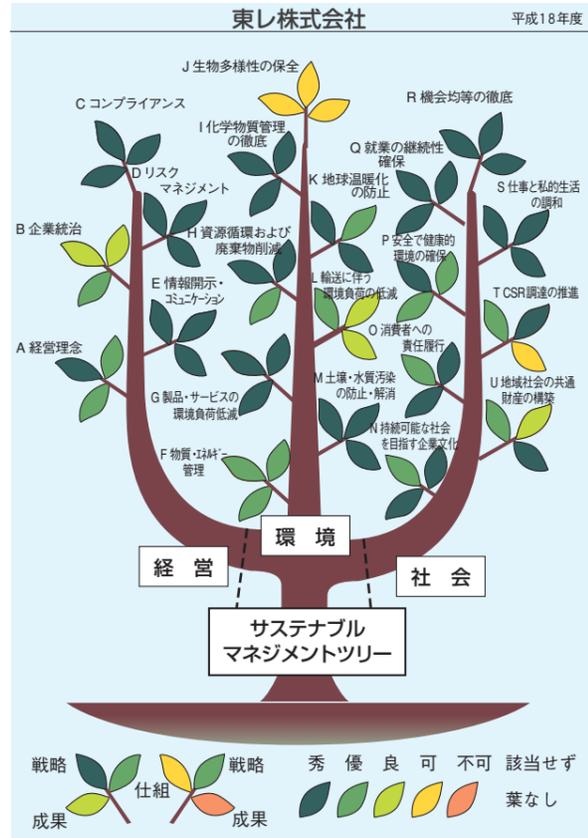
東レグループは、こうして外部から指摘され明らかになった改善すべき点、一層取り組むべき点を踏まえて活動を展開し、社会的な要請に対応したCSRを進めていきます。

## 「社会的責任投資ファンド」への東レ株式の採用状況

「社会的責任投資(SRI)」とは、従来型の財務分析による投資基準に加え、環境的側面、企業統治、法令遵守、企業倫理、雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献などの社会的側面等CSRの観点から企業を評価・選別し、安定的な収益をめざす投資手法です。

「社会的責任投資(SRI)ファンド」は、さまざまな調査をもとに、ファンドに組み入れるべき企業を選定していますが、東レグループは、こういった調査に積極的に対応し、「社会的責任投資(SRI)ファンド」への採用をめざしています。右の表は、東レ株式が採用されている日本国内の「社会的責任投資ファンド(SRI)」です。

また、CSRの観点から選定した企業の株価を指数化した株価指数については、日本株式を対象としたモーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)と、グローバル株式を対象とした、KLD Global Climate 100 Indexに採用されています。



媒体名	掲載日	ランキング名	順位
日経産業新聞	2006年12月1日	第10回企業の環境経営度調査	115位
Newsweek日本版	2007年7月4日	世界企業ランキング "Newsweek Global 500" 企業の社会的責任+財務業績エクセレントカンパニー500社	201位

ファンド名称	愛称	運用会社
朝日ライフSRI社会貢献ファンド	あすのはね	朝日ライフアセットマネジメント(株)
AIG/りそな ジャパンCSRファンド	誠実の社	AIG投資投資顧問(株)
AIG-SAIKYO 日本株式CSRファンド	すいれん	AIG投資投資顧問(株)
AIGひろぎん 日本株式CSRファンド	クラスG	AIG投資投資顧問(株)
しんぎん SRIファンド		しんぎんアセットマネジメント投資(株)
フコクSRI(社会的責任投資)ファンド		しんぎんアセットマネジメント投資(株)
地球力		新光投資(株)
STAM SRI・ジャパン・オープン(SMA専用)		住信アセットマネジメント(株)
住信 SRI・ジャパン・オープン	グッドカンパニー	住信アセットマネジメント(株)
住信 日本株式SRIファンド		住信アセットマネジメント(株)
すみしん DCグッドカンパニー		住信アセットマネジメント(株)
タイワ・エコファンド		大和証券投資信託委託(株)
タイワSRIファンド		大和証券投資信託委託(株)
日興エコファンド		日興アセットマネジメント(株)
年金積立エコファンド	DCエコファンド	日興アセットマネジメント(株)
日本SRIオープン	絆	日本投資委託(株)
モーニングスター-SRIインテックスオープン	つながり	野村アセットマネジメント(株)
エコ・バランス	海と空	三井住友アセットマネジメント(株)
エコ・パートナーズ	みどりの翼	三菱UFJ投資(株)
三菱UFJ SRIファンド	ファミリー・フレンドリー	三菱UFJ投資(株)

注：本リストは、2007年3月31日時点で、それ以前の1年間に各社が発行した最新の運用目録見書・運用報告書について当社が調査したものであり、それぞれのファンドにおいて、その後も継続して当社株式が採用されていることを保証するものではありません。

# 第三者コメント

## 「東レグループ CSR レポート 2007」に対する第三者のコメント

2007年8月27日

東レ株式会社  
代表取締役社長 CEO&COO 榊原 定征 殿

株式会社あらたサステナビリティ認証機構  
代表取締役社長 山手 章

私たちの業務は、「東レグループ CSR レポート 2007」(以下、「同レポート」という。)に記載された重要な社会面・環境面の取り組み及びその記載内容に関して、特徴、成果、改善点、今後の方向性等についてコメントすることを目的としています。私たちは、本コメントにあたり、以下の手続を実施しました。

1. 齊藤典彦 常務取締役へのインタビュー
2. CSR推進室及び環境保安部メンバーへのインタビュー
3. 三島工場の視察
4. 同レポートの最終原稿の閲覧

なお、本コメントは、同レポートに記載された情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されているかどうかについて独立の立場から結論を表明するものではなく、かつその他の保証又は証明を行うものではありません。

### 1. CSR 活動の推進

東レグループは、創立 80 周年を契機に長期ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定し、中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010 (IT-2010)」の活動を開始しました。この中で、「5 つのイノベーション」の一つとして「CSR のイノベーション」が掲げられ、CSR の推進は経営の主要課題の一つに位置づけられています。

東レグループは、10 項目の CSR 重点項目を特定し、項目毎に CSR ガイドラインを定めています。全社レベルの 3 年サイクルの中期実行計画として CSR ロードマップが策定され、その具体的な行動計画として CSR ガイドライン別に 1 年サイクルのアクションプログラムが定められ、活動推進の実現性を高めるために PDCA サイクルに乗せて計画が実行されています。また、東レグループは、現場での実践を重視し、全員参加型の「CSR ライン活動」を実施しており、職場単位で CSR の課題を設定し、PDCA を実行しています。

このように、東レグループは、広範囲にわたる CSR 課題に対して、様々なアプローチ及び時間軸並びに参加者レベルを設定して CSR 活動を推進すべく取り組んでいます。現状では、CSR ロードマップにおいて設定した全社レベルでの課題とアクションプログラムとの関連性が必ずしも明確ではない部分があります。東レグループが、CSR 推進体制の強化のために今年 6 月に設置された CSR 推進室を中心に、様々な取り組みの関係性の整理と優先順位付けを行い、より有機的かつ効果的に機能する CSR 活動推進体制を検討することを、私たちは期待します。

また、CSR ロードマップの 2006 年度実績には、PDCA の主として C (check) の部分で計画通りには完了していないものがあります。私たちは、成果をどのように評価し今後の活動に繋げていくかが PDCA サイクルで継続的改善を実現する鍵となると考えますので、東レグループが活動実績の評価方法について十分な検討を行うことを期待します。

### 2. 地球温暖化問題への取り組み (p12-13、27)

東レは、地球温暖化問題を最重要課題として認識し、これまでも温室効果ガス (GHG) の排出削減に積極的に取り組んできました。過去に設定した削減目標の達成見通しを受け、2007 年度には、新たに海外関係会社も対象に含めて目標が再設定されました。東レグループは、燃料転換や省エネ活動の推進など、排出権取引等に頼らない削減対策を優先しています。

省エネ活動の推進においては、オイルショック以後、地道に培ってきた国内での高い省エネ技術やノウハウをもとに、国内外の担当者間で省エネルギーの芽や成果を省エネ事例集として共有したり、海外工場へ省エネ診断士を派遣する等の取り組みを続けています。東レグループは、海外工場を含む全工場エネルギー原単位を年率 2%以上低減し続けるという意欲的な目標を設定しつつ、海外工場での省エネ活動推進を支援しています。

私たちは、東レグループが積極的な地球温暖化防止の取り組みの成果を海外関係会社も含めて示すために同レポートの「東レグループ (国内) 温室効果ガス排出量の推移」及び「東レグループ (国内) エネルギー使用量の推移」(p12)のグラフに、海外関係会社を含む東レグループとしての情報を含めて開示することが望ましいと考えます。省エネルギーや GHG 削減に貢献する製品として、航空機や自動車の軽量化を図れる炭素繊維強化プラスチック (CFRP) の需要が拡大していますが、CFRP の素材生産時には高温処理が必要となるためエネルギー利用が増大するというジレンマがあります。今回再設定された東レの削減目標では、前回の目標 (1990 年度比 10%削減) を下回る 1990 年度比 6%削減にとどまりました。この背景には、CFRP 生産増加に伴う大幅な GHG 排出量増加の予測があり、6%削減という目標は、東レにとって意欲的なものとも言えます。しかし、社会は先進企業に対して、技術革新等による絶対量での大幅な GHG 排出量削減を期待する流れにあります。

私たちは、イノベーションをコーポレート・スローガンに置く東レグループに対し、新たな発想で画期的な排出削減対策を今後も追求することを期待します。

# GRIガイドライン対照表

項目	指標	記載ページ
<b>ビジョンと戦略</b>		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	4-5
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者の声明	4-5
<b>報告組織の概要</b>		
2.1	報告組織の名称	3
2.2	主な製品やサービス	10-11, 56-57
2.3	報告組織の事業構造	6
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	3
2.5	事業所の所在国名	3, 6
2.6	企業形態（法的形態）	6
2.7	対象市場の特質	6
2.8	組織規模	6
2.9	ステークホルダーのリスト	40-41
2.10	報告書に関する問合せ先	裏表紙
2.11	記載情報の報告期間	3
2.13	報告組織の範囲	3
2.14	前回の報告書以降に発生した重大な変更	n/a
2.15	比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄	n/a
2.16	再報告の性質、効果および理由	n/a
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	3 (GRIを参照)
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準 / 定義	34
2.19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の、前回報告書発行以降の大きな変更	n/a
2.20	持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	65, 66 ガイドライン項目の記載に可能な限り努め、第三者コメントを記載
2.21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	3
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法	裏表紙
<b>統治構造とマネジメントシステム</b>		
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	20-21
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	20
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	21, 38-39
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	20, 21, 22, 24, 37, 39, 44, 48
3.7	組織の使命と価値の声明、組織内で開発された行動規範または原則。	2, 19, 24, 36, 40, 46, 52, 54
3.8	経済・環境・社会各パフォーマンスに関わる方針とその実行についての方針	40, 46, 52, 54
3.9	取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	42
3.10	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	18-19, 40
3.11	ステークホルダーとの協議の手法	40-43
3.12	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	40-43
3.13	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	40-43
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明。	24, 32-33, 34, 36-37
3.14	組織が任意に参加、または支持している、外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種の提唱(イニシアチブ)	3
3.15	産業および業界団体、国内 / 国際的な提言団体の会員状況	3
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム。以下のものを含む 外部委託（アウトソーシング）と供給業者の環境・社会的パフォーマンスに関わる、サプライ・チェーンマネジメント方針 製品・サービス責任(スチュワードシップ)についての取り組み	52-53 14, 25, 36
3.17	自己の活動結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	13, 14-15, 45
3.18	報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定	n/a
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	18, 20, 22, 24, 36, 38, 40, 44, 48, 52, 54
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	24, 37
<b>経済的パフォーマンス指標</b>		
EC1	顧客	総売上 6
EC2	市場	地域の地域別内訳 6
EC10	公共部門	地域社会、市民団体、その他団体への寄付 54

項目	指標	記載ページ
<b>環境的パフォーマンス指標</b>		
EN3	エネルギー	直接的エネルギー使用量 12, 26
EN4	エネルギー	間接的エネルギー使用量
EN5	水	水の総使用量 58
EN8	放出物、排出物、廃棄物	温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFCs、PFCs、SF <sub>6</sub> ) 12, 26, 58 60-61
EN9	生物多様性	オゾン層破壊物質の使用量と排出量 (27)
EN27	生物多様性	生態系が劣化した地域における、原生の生態系とそこに生息する種の保護と回復のための方針 (裏表紙)
EN10	NOx、SOx、その他の重要な放出物	28-29, 58, 60-61
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	31, 58, 60-61
EN12	種類別の主要な排水	58, 60-61
EN32	報告組織からの排水と流出によって重大な影響を受ける水源とそれと関係する生態系 / 生息地	(35)
EN13	化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	n/a
EN33	供給業者	3.16 に対応する「プログラムと手続き」、環境に關係する供給業者のパフォーマンス 52
EN14	製品とサービス	主要製品およびサービスの主な環境影響 13, 14-15, 56-57
EN16	法の遵守	環境に関する規制の違反に対する付帯義務と罰金 35
EN34	輸送	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響 53
EN35	その他全般	種類別の環境に対する総支出 34
<b>社会的パフォーマンス指標</b>		
LA1	雇用	労働力の内訳 6
LA12	雇用	従業員に対する法定以上の福利厚生 17
LA4	労働	報告組織の運営に関する変更の際の従業員への情報提供、協議、交渉に関する方針と手順 21
LA6	安全衛生	労働関係 経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会 24
LA7	安全衛生	一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数 32
LA9	教育研修	従業員あたりの職位・職域別年間平均研修時間 (49)
LA16	教育研修	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述 49
LA17	教育研修	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム 49
LA10	多様性と機会	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保障する監視システムおよびその結果の記述 16
LA11	多様性と機会	上級管理職および企業統治機関の構成。男女比率およびその他、多様性を示す文化的な指標を含む 50
HR1	方針とマネジメント	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述 48
HR2	方針とマネジメント	投資および調達に関する意思決定の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証 52
HR3	方針とマネジメント	サプライチェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取り組みに関する方針と手順の記述 52
HR8	方針とマネジメント	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修 48
HR4	差別対策	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述 48-49
HR6	児童労働	児童労働の撤廃に関する方針と、この問題に取り組むための手順・プログラムの記述 48
HR7	強制労働	強制・義務労働撤廃に関する方針と、この問題に取り組むための手順・プログラムの記述 48
HR9	懲罰慣行	不服申し立てについての業務慣行の記述 23
HR10	懲罰慣行	報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システム 23
SO1	地域社会	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またはそれらの問題に取り組むための手順と計画 41, 43
SO4	競争と価格	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰の記述 62-63
SO7	競争と価格	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述 22-23
PR1	顧客の安全衛生	製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、またこの問題を扱うための手順 / プログラム 36-37
PR2	製品とサービス	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システム 36-37
PR3	プライバシーの尊重	消費者のプライバシー保護に関する方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システム 39

■は必須項目・必須指標  
■は任意指標

注: GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン: アムステルダムに本部を置く国際的NGOが作成した持続可能性報告のガイドライン。

# CSR活動年表

項目	記載ページ
<b>経営・CSR活動</b>	
東洋レーヨン株式会社創立	1926
東洋レーヨン健康保険組合を設置	1940
東洋レーヨン労働組合連合会結成	1946
社内報「東レ時報」(月刊)を創刊('86年4月「びいぶる」に改称)	1953
社是「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定	1955
退職年金制度を制定	1956
中央生産委員会を開催('65年から労使経営協議会に改組)	1958
(財)東洋レーヨン科学振興会(現:(財)東レ科学振興会)を設立	<b>1960</b>
英文アニュアルレポートを創刊	
60歳定年制を制定	1965
60歳定年制を制定	1966
社名を東レ株式会社(Toray Industries, Inc.)に改称	1969
完全週休2日制を実施 育児休職制度を制定	1974
東レ福祉会を設立	1979
企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定	1986
英文社内報「PEOPLE」を創刊 経団連「1%クラブ」へ入会	1989
1800時間をめざした所定労働時間の短縮を開始 インドネシア、マレーシアに東レ科学振興財団を設立 タイに東レ科学振興財団を設立	<b>1990</b>
経営理念(企業理念・経営基本方針・行動指針)を制定 (社)環境生活文化機構の設立に参画 東レ総合研修センター開所 東レ欧州労使協議会設置 人権推進委員会設置 倫理委員会設置	1993
国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置 特定フロンの購入・プロセスでの使用全廃	1994
日本レスポンシブル・ケア協議会に参加(発起人) 海外関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始	1995
「環境報告書」発行 廃棄物削減第2次計画策定	1996
東レグループ国内安全大会開催(初のグループ開催) 「環境3カ年計画」策定、「環境10原則」制定 「東レグループ環境管理基準」制定	1997
環境会計(1999年度実績)の公表	1998
東レ全12工場ISO14001認証取得完了	1999
リサイクル委員会設置	2000
第2次環境3カ年計画」策定	2001
「環境・社会活動報告書」発行	2002
「CSRレポート」発行	2003
経営企画室内にCSR推進グループを設置	2004
CSR推進室設置	2005
CSR推進室設置	2006
第3次環境3カ年計画」策定	2007

項目	記載ページ
<b>環境・RC活動</b>	
防災技術課設置(現:環境保安部)	1965
公害委員会設置(現:安全・衛生・環境委員会)	1969
東レ全工場に環境技術課設置(現:環境保安課)	<b>1970</b>
環境管理規程制定 緑化基本方針制定/工場緑化開始	1973
化学工場防災安全査察開始('84年全工場拡大)	1974
労働安全衛生管理規程制定	
防災保安管理規程制定	1976
化学物質安全管理指針制定	1979
地震防災に関する規程制定	<b>1980</b>
エネルギー技術室設置	1981
第1回全社安全大会開催	1982
製品安全管理規程制定	
第1回省エネルギー技術発表会開催	1983
設備発案時「環境防災安全衛生アセスメント」の制度化	1984
毎月第1月曜日を全社「安全・防災の日」と定める	1986
国内関係会社安全・防災相互ラウンド開始	1989
第1回国内関係会社安全大会開催	<b>1990</b>
産業廃棄物削減プロジェクト開始	
地球環境委員会・製品安全委員会設置	1991
地球環境研究室(現:地球環境研究所)設置	
安全・衛生・防災・環境監査開始(東レ工場)	1993
国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置 特定フロンの購入・プロセスでの使用全廃	1994
日本レスポンシブル・ケア協議会に参加(発起人) 海外関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始	1995
「環境報告書」発行 廃棄物削減第2次計画策定	1996
東レグループ国内安全大会開催(初のグループ開催) 「環境3カ年計画」策定、「環境10原則」制定 「東レグループ環境管理基準」制定	1997
環境会計(1999年度実績)の公表	1998
東レ全12工場ISO14001認証取得完了	1999
リサイクル委員会設置	2000
第2次環境3カ年計画」策定	2001
「環境・社会活動報告書」発行	2002
「CSRレポート」発行	2003
経営企画室内にCSR推進グループを設置	2004
CSR推進室設置	2005
CSR推進室設置	2006
第3次環境3カ年計画」策定	2007